

平成23年度

京都大学公共政策大学院

外部評価委員会評価報告書

2012年3月

## は し が き

京都大学公共政策大学院は、2006年（平成18年）4月、京都大学大学院法学研究科国際公共政策専攻と経済学研究科ビジネス科学専攻との改組を通して、専任教員12名、学生入学定員40人を有する公共政策連携研究部・公共政策教育部として発足しました。

今月26日に第6期修了生35名を送り出します。そして、4月に第8期生を迎えますと、在籍学生の総数は89名となります。

本大学院は、教員配置・開設科目の両面において法学研究科・経済学研究科との密接な連携を維持しつつ、独立した教育・研究組織としての専門職大学院です。その目的は、公共政策の立案・執行・評価等に関する幅広い能力をそなえた、公共的部門を担うべき高度専門職業人を養成することにあります。このような私どもの所期の目的は、これまでの修了生の進路状況がほぼ期待通りの結果になっていることから、まず達成されているものと確信しています。

私どもは、創設以降、教育・研究活動の実績を総括し、独立した専門職大学院としての将来を展望するために、学校教育法の趣旨にしたがい、教育・研究、組織・運営、施設・設備の全般について自己点検・評価を行い、初めての報告書を公表することによって、多くの方々の判断を仰いできました。

自己点検・評価と並行して、私どもは、創設以来、毎年、外部の有識者による外部評価を受けることとし、本年1月11日には6回目の外部評価委員会を開催して、有益な助言や多くの示唆をいただきました。委員には学生と直接面談していただくという新しい試みも取り入れてみました。ここに公表する外部評価委員会の評価報告書は、その時の議事録その他の資料とともに、これを踏まえて後日各委員から提出された評価報告書を収めたものです。

この外部評価の制度は、上記の自己点検・評価と相俟って、認証評価機関による認証評価に匹敵する重要な意義をもっています。この重責を担って臨まれた委員各位には、いずれもご多用の中、あらかじめ送付された関係資料に限らず目を通すとともに、委員会開催の当日も、長時間にわたって私どもの説明に熱心に耳を傾け、数多の有益なご意見を寄せられたうえ、丁寧な評価書もほぼ予定通りの期日のうちに届けていただきました。ここに改めて深謝申し上げます。

最後に、本公共政策大学院は、今年度、大学基準協会による最初の認証評価を受けました。その際に、この外部評価委員会の評価報告書が、自己点検・評価報告書とともに、有益な素材となったことを申し添えます。

2012年（平成24年）3月

京都大学公共政策大学院長

真 洵 勝

## 目 次

公共政策大学院外部評価委員会議事概要	1
外部評価委員会委員の評価書	8
平成22-23年度京都大学公共政策大学院外部評価委員会委員名簿	11
公共政策大学院外部評価委員会規程	11
公共政策大学院外部評価委員会議事録	12
付録一外部評価委員会配付資料	30
(1) 京都大学公共政策大学院自己点検・評価報告書第2号 (2010年9月)	
(2) 平成22年度 外部評価委員会評価報告書(2011年3月)	
(3) 2011年度 京都大学公共政策大学院パンフレット	
(4) 京都大学公共政策大学院ファクトシート	
(5) 公共政策大学院開講科目一覧	
(6) 平成23年度 教務事項の手引き	
(7) 平成23年度 前期・後期科目別履修登録者数	
(8) 平成23年度 クラスター登録者数	
(9) 平成23年度 リサーチ・ペーパー登録状況	
(10) 平成23年度 インターンシップ履修状況	
(11) 平成23年度 2回生就職内定状況	
(12) 平成23年度 ゲストスピーカー一覧	
(13) 平成22年度後期科目別評価割合	
(14) 平成23年度前期科目別評価割合	
(15) 平成22年度後期 (第1回目・第2回目) 公共政策大学院学生授業評価	
(16) 平成23年度前期 (第1回目・第2回目) 公共政策大学院学生授業評価	
(17) 平成24年度入学 一般選抜入学試験状況	
(18) 平成23年度 事業予算計画・平成22年度決算報告書	
(19) 平成23年度 京都大学大学院公共政策教育部便覧・シラバス	
(20) 平成24年度入学 京都大学公共政策大学院学生募集要項	
(21) 平成24年度入学 京都大学公共政策大学院外国人特別選抜募集要項	
(22) 公共政策系専門職大学院認証評価結果(平成23年3月)	
補足資料1 京都大学公共政策大学院 学生自主活動紹介パンフレット	
補足資料2 学生の編集による広報誌『公共空間』2011 Autumn (Vol.7)	
参考資料1 2010年度 公共政策大学院インゼミ報告書	
参考資料2 第5回公共政策インゼミ合宿 報告書	

## 公共政策大学院外部評価委員会議事概要

1. 日 時 平成24年1月11日(水)  
11時30分～16時10分
2. 場 所 公共政策大学院 研究部長室  
(総合研究2号棟1階 西側)  
及び公共第2RPG室  
(総合研究2号棟2階 西側)
3. 出席者 天江、小野、中島、永久各委員
4. 欠席者 西川、増山両委員
5. 大学側出席者  
真淵研究部長、岡田副研究部長、北村入試主任、土井教務主任、楠教授
6. 日程表
  - (1) 午前11時30分～正午 懇談(研究部長室)
  - (2) 正午 ～午後1時  
昼食
  - (3) 午後1時00分～午後1時30分  
施設見学を取りやめ、急遽、学生6名と委員との懇談に変更
  - (4) 午後1時30分～午後2時00分  
授業参観  
「ケーススタディ 金融政策分析」翁教授(公共第3演習室)
  - (5) 午後2時00分～午後4時10分  
外部評価委員会(公共第2RPG室)

### 配付資料

- (1) 京都大学公共政策大学院  
自己点検・評価報告書第2号(2010年9月)
- (2) 平成22年度 外部評価委員会評価報告書  
(2011年3月)
- (3) 2011年度 京都大学公共政策大学院パンフレット
- (4) 京都大学公共政策大学院ファクトシート
- (5) 公共政策大学院開講科目一覧
- (6) 平成23年度 教務事項の手引き
- (7) 平成23年度 前期・後期科目別履修登録者数
- (8) 平成23年度 クラスター登録者数
- (9) 平成23年度 リサーチ・ペーパー登録状況
- (10) 平成23年度 インターンシップ履修状況
- (11) 平成23年度 2年生就職内定状況
- (12) 平成23年度 ゲストスピーカー一覧
- (13) 平成22年度後期科目別評価割合
- (14) 平成23年度前期科目別評価割合
- (15) 平成22年度後期(第1回目・第2回目)  
公共政策大学院学生授業評価

- (16) 平成23年度前期(第1回目・第2回目)  
公共政策大学院学生授業評価
- (17) 平成24年度入学 一般選抜入学試験状況
- (18) 平成23年度事業予算計画・平成22年度決算報告書
- (19) 平成23年度 京都大学大学院公共政策教育部便覧・シラバス
- (20) 平成24年度入学 京都大学公共政策大学院学生募集要項
- (21) 平成24年度入学 京都大学公共政策大学院外国人特別選抜募集要項
- (22) 公共政策系専門職大学院認証評価結果  
(平成23年3月)

補足資料1 京都大学公共政策大学院 学生自主活動紹介パンフレット

補足資料2 学生の編集による広報誌『公共空間』2011 Autumn (Vol.7)

参考資料1 2010年度 公共政策大学院インゼミ報告書

参考資料2 第5回公共政策インゼミ合宿 報告書

委員会に先立ち、午前中並びに昼食を挟んで、公共政策系大学院における全国的な動きなどについて、種々意見交換が行われた。その後、当公共政策大学院における教育施設の視察を予定していたが、昨年度と委員に交代がないため、真淵研究部長の提案により、学生6名との懇談に変更し、その後、授業参観が行われた。

引き続き、外部評価委員会が開催された。

なお、議事の詳細は、本記録の12頁以降に記すこととし、ここでは、概要の記載に留めた。

また、各委員からの書面による意見についても、8頁以降に纏めた。

### I. 委員会の議事概要

議事に先立ち、真淵研究部長から、挨拶があり、その後、配付資料の確認が行われた。

引き続き、委員長に小野委員が選出された。

まず、真淵研究部長並びに岡田副研究部長、北村入試主任、土井教務主任並びに楠教授から、前回の外部評価委員会以降の本大学院の動きについて、以下の概要説明があった。

#### (1) 大学側から説明(14:00～14:55)

##### (1) 教育研究活動の概要について

#### ① 教員異動等

- ・4月に小野教授が法学研究科に移籍し、伊藤教授が来られたこと。
- ・同じく菊谷准教授が経済学研究科に移籍し、竹澤准教授が来られたこと。

#### ② 設立の経緯・本大学院の特色等について

委員が昨年度と同じにつき、省略。

#### ③ 認証評価をうけたこと。

公共政策系専門職大学院認証評価基準が平成21年9月に設定され、認証評価機関として大学基準協会が指定され、本大学院が公共政策系大学院として最初に大学基準協会による認証評価を受けたこと。その手順としては、平成22年1月に自己点検・評価を行い、その結果を大学基準協会に提出、同年10月30日（土）に委員等7名が来学し、午前中は、自己点検・評価を行った根拠資料の確認、授業参観、午後は学生への意見聴取、施設見学、研究部長等管理者側の意見聴取が行われたこと。その結果、平成23年4月から5年間、公共政策系大学院として「適格」の判定を受けたこと（資料22参照）。

#### ④ この1年間の実績と概況（岡田副研究部長説明）

- ・第2期中期目標・中期計画について

平成22年度より、第2期中期計画に入り、本年度は2年目であること。第2期では調査項目を大幅に見直し、教員の書類作成に係る負担を軽減されていること。

- ・院生による震災復興政策研究会の発足

東日本大震災直後に院生を主体に、震災復興政策研究会が発足。総長裁量経費の支援を得て、仙台市役所と連携し、夏休み、冬休みを活用しながら教員随行の下、院生による現地での調査を実施（総勢20名程度）。年度末までに『報告書』として纏めるとともに、3月にはシンポジウムも開催し、社会的にも発信する予定であること。

- ・世界銀行法務部とインターンシップの協定締結

法学研究科、公共政策大学院と世界銀行法務部との三者でインターンシップに係る協定を締結（平成23年9月）したが、年度途中であるため、公共政策大学院生の応募はなかったこと。

- ・全国市町村国際文化研修所（JIAM）との連携セミナーの開催

第3回連携セミナーを平成23年9月22日に大津市で開催したこと。増田元総務大臣による「東日本大震災と地方自治」基調報告のあと、

NPO法人で活動中の本大学院生もスピーカーとして登壇するなど、多様な視点での地域づくりについて討論したこと。

- ・大学協働ゼミの実施

平成22年度に引き続き、京都府の要請により、京都府職員のスキルアップのため、京都府の中堅職員を講義や演習に受け入れていること。今年度は、後期に3名受け入れていること。

- ・入学者確保対策の試み

平成22年度に引き続き、本学合格者が他大学に入学手続きする前に、東京と京都で本大学院の良さをアピールする目的で、京都（12月10日）と東京（12月17日）で説明会を開催したこと。両会場合わせて30名が参加したこと。

- ・院生の自主的活動

補足資料1に示されるとおり、9つのゼミ、サークルの他に震災復興政策研究会があり、第5回公共政策インゼミ合宿では、京都府知事賞、京都市長賞を受賞するなど活発に活動していること。

また、学生自身による広報誌『公共空間』の編集・刊行や学生の協力によりホームページを充実していること。

#### ⑤ 入学試験状況について（北村入試主任説明）

- ・募集人員等について

例年どおり、一般選抜30名程度、職業人選抜10名程度、外国人特別選抜は若干名で募集したこと。過去問は公表していること。外国人特別選抜において、科目間のバランス、および数学が得意で入学しても、公共政策大学院の授業についていけない例が見られたことから、22年度入試より「経済数学」を試験科目から外したこと。また、一般選抜向けの入試説明会（6月30日開催、83名参加）と職業人選抜・外国人特別選抜向けの入試説明会（11月10日実施、22名参加）を実施したこと。6月30日の説明会では、京都大学以外の大学の参加者が30名程度あり、他大学学生が本大学院に興味も持ちつつあることが窺えること。

- ・志願者数について

平成24年度一般選抜における志願者数は、127名。対前年度比28名減であるが、実質倍率は、3.43倍であり、平成21年度以前の水準を維持しており、公共政策大学院としては、かなり狭き門と考えられること。

学部別では、法学部関係64名、経済学部関係

20名、その他社会科学系以外の志願者は38名。

職業人選抜の志願者は、予想に反して18名の志願者（対前年度比7名増）があったこと。外国人特別選抜にあつては、震災等の影響により留学生が減少しており、5名であったこと。

・合格状況について

一般選抜の募集定員30名に対し37名が合格（対前年度比1名増）。出身学部別では、法学部19名、経済学部7名、文学部3名、理系はゼロであるが、昨年、一昨年の学生が在籍するので、トータルで見れば、多様な学生が確保できたといえること。

京大出身者のみでみると、昨年の21名に対し14名の合格（対前年度比7名減）。学部別では、法学部10名（対前年度比3名減）、経済学部3名、総合人間学部1名。

職業人選抜・外国人特別選抜については、1月9日に筆答試験を行い、2月5日に口述試験を行うこと。

⑥ 教務関係事項（土井教務主任説明）

・教員の異動に伴う科目の変更等

菊谷准教授担当の「制度・組織論」を開講せず。竹澤准教授着任に伴い「経済哲学古典講読」及び「公共性をめぐる思想史的考察」の2科目を開講。伊藤教授着任に伴い「政治外交古典講読」の開講。経済学研究所先端政策分析研究センター教員の異動に伴い、新規科目を開講したこと。

・昨年度指摘のリーダーシップ論に関する科目としては、経営管理大学院との共通科目として「リーダーシップ論」を開講。総計105科目を開講していること（資料5参照）。

・履修登録状況は、資料7参照。

・クラスター配属状況は、資料8参照。時間割の調整、クラスター科目の見直し等により、ほぼ均等に配属されていること。

・インターンシップ先として、世界銀行法務部と協定書を交わし、新たに加わったこと。

・平成24年度にむけての検討状況

第1は、非常勤講師手当の縮減を求められており、受講者数の少ない科目、あるいは類似した科目を中心に、開講科目の統廃合及び隔年開講への切りかえ等を検討していること。第2に、学生の討議能力の向上を図るために、ケーススタディ科目の開講数を充実させる方向で調整しているこ

と。第3に、従来からの懸案である法律関係科目の充実を図るために、法学研究科、法科大学院の協力を得て、憲法の人権関係科目、民事系科目、労働法や経済法等の科目の充実を図る方向で、調整していること。

・カリキュラムの改善点について

第1は、段階的履修の確保の観点からは、共通の知識を得させるための基本科目は、できるだけ1年次段階で履修ができるようにするとともに、2年次では、ケーススタディの履修、ターム・ペーパーあるいはリサーチ・ペーパーの作成をきちんと行えるようにするような措置を講じたいこと。

第2は、「学生が議論をし、探求する能力を向上させる必要がある」という実務教育助言委員会の検討を踏まえ、ケーススタディの科目の充実や全体の科目の授業方法の改善について検討を行っていること。また、学生の中には進路選択のあり方、あるいはそれに合わせた学習の仕方について十分理解していない者もあるので、実務家教員を中心に、進路指導のあり方について改善を行っていること。

⑦ 財務状況について（企画・財務委員会主任でもある岡田副研究部長による説明）

・経常的には運営費交付金の配分（21年度1,634万円、22年度1,580万円、23年度1,466万円）が減少傾向にあること。24年度は、非常勤講師手当も減額の対象となっていること。

・このため、外部資金の獲得策として、公共政策の全教員が参加した形での科学研究費補助金を今年度初めて申請したこと。課題名を「公共政策学の制度化と進化に関する総合研究」とし、基盤研究Bの枠組みで、金額的には総額2,000万円を申請したこと。

・そのほか、寄附金等々の活用策として寄附講座も考えられるが、寄附講座は、5,000万円近くが単価になっており、今の経済状況では、一つの民間企業からの出資が難しいので、もう少し使いやすい小ロット単位での寄附をいただいて、講義をしていただく寄附講義を考えていること。国内の企業だけではなく、国際的な機関等々に関しても、教員の人的なネットワークを活用しながら外部資金の獲得をしていきたいと考えていること。

・また、公共分野の人材を育成する目的で、さまざまな調査委託、業務委託については、現在、教員個々バラバラで受け入れているが、本大学院が

中心となって、窓口を一つ作って、公共政策大学院だけではなく、社会科学系の経済学研究科、法学研究科、さまざまな研究科と連携しながら進めていくことを検討していること。

⑧ケーススタディ、リサーチ・ペーパーについて(実務家教員の楠教授説明)

- ・ケーススタディで教官があまり発言すると報告の院生と教官とのディスカッションとなり、他の院生は聞いているだけになる傾向があるので、私の場合は、授業時間中は私は何も言わないようにし、基本的に学生同士でディスカッションをさせて、私の意見はコメントの形でまとめ、授業後に受講生全員に配付する方式をとっている。ケーススタディについては実務家教官同士で意見交換もしているので徐々に変わってきていると思うし、それぞれの教官がいろいろと工夫をしているように思う。
- ・リサーチ・ペーパーの発表会については、教官3人が審査委員として参加。院生は自由参加の形になっている。プログラムが発表されるので、院生は興味のある発表について参加する。教官には1週間～10日程前にリサーチ・ペーパーが事前に配付されるので、それを読んで何を聞こうか考えながら参加している。発表会では最初15分ぐらい院生が発表し、その後10分間程度の質疑応答。教官以外の院生は、発表のレジュメが配付されるのでそれも見ながら発表を聞いて質問したりするが、時間的な制約もあるので院生同士で十分な議論ができていくかという問題があるかもしれません。

⑨昨年度の意見に対する大学側の対応(真淵研究部長説明)

- ・実務経験者の招へいについて  
資料12のゲストスピーカー一覧に示されるように、日銀総裁を初め、11番の知事、13番の経産省の次官経験者等々、予算の範囲内で努力していること。また、政治的、あるいは制度的にタブー視されてきたようなテーマについて、一部ではあるが取り上げたこと(同資料12番)。
- ・外部評価委員の増について  
次年度以降、民間からの委員を1名増の予定であり、委員予定者には、内諾を得ていること。
- ・OBによる授業について  
OBにあつては、実務経験も経験も浅いことから、授業というよりも合格者説明会やJIAMと

の連携セミナーでのスピーカーとして招へいするなど、院生たちにOBたちの活躍の場、活躍している姿を見せるという、そういう努力はしていること。

- ・本大学院がある種のハブ機能を持つことについて  
ある外国政府から、公共政策大学院にセンターをつくらないかと。そこで、その国と日本との関係とか、そういうことを研究できるようなセンターをつくれないう話があるが、昨年未だにあり、目下検討していること。もしうまくいけば、あるテーマについてのハブ的な機能を相手方も期待しており、我々も期待していること。

大学側の説明に対し、各委員から以下の提言をいただいた。

**中島委員** 授業参観させていただいて感じたことは、やはり公共政策大学院というのは教える教育というのも重要ですけども、考えさせる教育、自分の考え方をまとめさせる教育、そういうほうに重点を移していければどうかという感じがするんですけどね。余り先生方がおしゃべりになって、ノートをとらせるというのはどうかかと。

**天江委員** 本日、参観した授業では、教授が院生に事前に配布した英語の教材をもとに一对一の対話形式で授業を進めていくという方法でした。これはこれで効果はあると思いますが、外交官試験の二次試験では5、6名の受験者を車座に座らせて、試験官がその場で書面なり口頭でテーマを与え受験者同士が議論するという方法を採用しています。試験官は論理一貫性や知識の多寡等を採点して合否を決めるわけです。例えば、国際会議では席上配布されたペーパーに則して議論を交わし結論を出してしまう場面が多く見られます。本大学院ではそのような訓練も取り入れてはいいかがでしょうか。

**真淵部長** 全体として割と少人数が多いですから、討論していることが多いと思うんですが。

**土井主任** 事例研究以外の科目でも、とりわけ展開科目と書かれている科目は少人数が多いものですから、基本的に議論とか報告をしております。事例研究として掲げられている科目は基本的に、修了のために特段単位を修得して貰う必要がある科目であり、履修上の区分けにしているということでございます。

**中島委員** リサーチ・ペーパーの発表のときに3人の教授の方が審査なさるということは、それはそれで必要でしょうけれども、集まってきた方にもそのペーパーを事前に渡しておいて議論に参加して貰ったと思うんです。だから、その発表会で終わるんじゃないし、そこで先生方か

ら指摘されたこととか、あるいは参加者から議論されたこと、それを含めて、提出されたリサーチ・ペーパーをまた修正させるということがあってもいいんじゃないかなと思って、僕は事前に資料をいただいて読んでおって、そういうふう思ったんですけども、その場で合格、不合格を決めなくてもいいんじゃないですか。

**真淵部長** リサーチ・ペーパーは、いきなりぽんと出してぽんと報告というんじゃないで、事前にかなり指導の先生とか、私なんか何人かの学生のもを見て、これはどうかなというようなことでコメントを出して、インフォーマルな指導という形ではやってはいるんですけどもね。

**天江委員** リサーチ・ペーパーの課題に関してですが、わが国が抱える大きな課題、例えば中国といかに付き合っていくべきか、TPP 加入と日本の農業問題、大震災の後の復興問題、原発事故とエネルギー問題、日本の政党政治の危機と橋下現象などなど、むしろ教授陣が院生に問題意識を植え付けて50年、100年先の日本のあり方を考えさせるよう導いていくことが望ましいのではないかと思います。

**中島委員** 人事院のほうは去年の秋から政策ワークショップというのをやっているんですよ。これは各省で政策立案の仕事をしている担当者に、公共政策大学院の関心のある方に集まってもらって、そして各省の政策立案の担当者が基調になる講演をして、そしてそれを聞いた後で、5、6人の班に分けて、実際、政策立案の模擬体験をさせるわけです。そうすると、これは極めて院生などに評判がいいんです。去年の秋、10ぐらいの省が来てくれました。10日間ぐらいにわたってやったんですけど、余り評判がいいから、またこの2月からやるらしいんですけど、その話を聞いてみますと、公共政策大学院で議論して、自分でものを考える癖がついている者と、癖がついていない者では、政策ワークショップというものについてじっと見ていると、やっぱり違うなど、差が出てきているなどという感じがするというふうに言うんです。

だから僕は、関西でもやったらどうだいと言ったんです。関西と言ったって、京都大学だけでやるというわけにはいかん。京都大学が、例えて言うと大阪大学と、ことしは京都大学だけ、来年は大阪大学でやるとか、そういうふうに関西の大学をある程度束ねてもらって、兎に角やるということならば、それは一つの方法かなというようなことを言うていましたからね。まあ、検討対象にさせていただいたらどうかと思います。

**真淵部長** 去年もワークショップの大切さというのを中島委員からご指摘いただいたことがございました。先ほど、楠教授からもご説明がありましたけど、去年末に人事院

との意見交換会がありまして、そこでどんなことをやっているかというのを私もざっと。ああ、いろんなことをやっているんだなということを知ったんですが、京都でもやっているというのを、私、そのとき確認しましたので。ただ、東京に行かせるとなると、また交通費の問題が発生して、ちょっと厳しいのではということがあったのかなとは思いますが。

**天江委員** 今日は数名の院生から話を聞きました。本大学院が大学基準協会からとても高い評価を受けているのは資料を見て納得しました。従って、これまでの方針や路線の変更が必要とは思いません。他方、院生との話の中で、ある院生からは、本大学院の授業が4年制大学のそれと余り変わらない、若干期待はずれだ、というコメントもありました。院生の経歴やニーズを勘案した上で、のきめの細かい指導が必要かと思いました。

一般論でございますけど、そんな感じがいたします。

**真淵部長** 学生との面談、これは本当に瞬間的な判断でやりましたから、どういう学生が参加したかもわからないんですが、お手元でございます資料16-1、16-2で授業評価をしております。これは我々がアンケート用紙は配りますが、一切我々が目に触れないように事務のほうに提出するようになってございますので、我々に対して遠慮したりすることはないものと私は理解しています。その中では、例えば今、資料16-1を見ておりますけれども、レベルとしては、例えばちょっとよいというのがかなり占めていて、こんなものはやさし過ぎてもう既に知ったことばかりやという人もいなくはないんですが、そういう人はどの科目にも1人や2人はいる可能性がある。経済を勉強してきた人が経済の部分の聞いて簡単だと思うことはあるかもしれませんが、全体としてそんなに学生が厳しく我々を見ているというふうには理解していなかった。その根拠はこの授業評価なんです。本当に無作為で自習室にいた学生をちょっと呼んだだけですので、何のバイアスもかからないようになっておるので、たまたまそうかなと。

**小野委員長** 個別の授業についてはそんなに不満はないんですけども、全体の多分……。

**真淵部長** 大学の雰囲気とかですかね。

**小野委員長** 全体の学生数に比べてコマ数が多いというか、科目が多いですね。だから、私も前に言ったことがあるんですが、例えば「進化論」というのをやったとします。どうしても、全くそういう分野は素人の人もいるし、ある程度社会学をやった人もいて、教える側は難しいと思うんですけども、でも、「進化論」のIで入門的なことをやって、IIというのをつくって、もっとやりたい人はやらせるようなことができれば、これは難しいと思うん

ですけれども、若干そういう気持ちというのは変わってくるのかなと、あのとき思ったんです。彼らにしてみれば、非常にレベルは高いし、全体的には非常に高く評価されているんですけども、さっき中島先生がおっしゃった、公務員試験を受けた場合にそんなに変わらないということの一つが、公務員試験自体が幅広い分野の一般的教養を求めていることも確かですから、どうしても特定分野に突っ込むということは余りしないんですね。これは多分、公共政策大学院の元々の設立目的から言っても、難しいことかもしれませんが、余り専門分野に特化すると、またバランスがとれなくなっちゃうから。ジレンマだと思うんですけどね。だから多分、総括的な話をばっと聞いたもんだから、彼らは個別の授業はあれで満足しているんだけど、全体として見れば、何だったのかなというものが多分あるのかなという気がしたんですけどね。

**永久委員** 多分、それぞれのバックグラウンドが皆さん違うので、自分のバックグラウンドに近いものに関しては易しいというか、そういうふうを感じるんでしょし、違うものに対しては難しいというか、そういうふうに感じていると思うんです。それがいろんな種類の方々がいらっしゃるから、全体としてはそういう声になっちゃう可能性があるかもしれないね。ただ、深掘りしたいという人たちには、そうしたものが研究科を飛び越えて、何かそうしたところにアクセスできるようなことはやられているわけですよ。でも、それをやろうとしないということは、本人たちの意識がそこまで本当はないのかもしれないというような感じもしますね。

**真淵部長** 公共政策大学院の学生なんですけど、1人、僕はこれをちゃんとやったんだと、専門的にやったんだということちょっと言えないのが不安だという学生が私のところに来まして、私の研究者養成（法学研究科法政理論専攻）のほうの授業に出ております。来たからには、単位は出さないが、同じオブリゲーションであるぞというふうにしてやらせたりしているので、その辺はかなり本人の自覚が、おっしゃるとおり、大きいかなという感じはいたしますね。

**小野委員長** 公共政策大学院のすべての面で、それは無理だと思うんですね。だから専門教育をやりたければ、法学部へいらっしゃい、経済学部でやったらどうかというほうがいいと思うんですね。せっかく法律の専門家をたくさん持っていらっしゃるわけだから。大学全体の教授陣を使うというのが大事なことですよね。

**真淵部長** 資料11にありますように、それに進学というのがいるんです、3人。公共政策大学院を出て進学、さらに進みたいと。1人は法科大学院のほうに転校したいと

いうことですが、2人は勉強がおもしろくなってしまって、経済学の研究科のほうへ行くことになりました。このことは、公共政策大学院として喜んでいいのかどうかかわからないんですが、研究者志向を強める、そういう子もいるんですね。

**天江委員** あと、予算のことでちょっとよろしゅうございますか。資料18、23年度の事業予算計画というのがございまして、裏のページは22年度の決算報告書ですね。それで、予算が減っているんですね、若干。本年度24年度、来年度になりますかね。これも、やっぱり同じように減っている。？

**小野委員長** これも文部科学省に責任があるんですが、運営費交付金が毎年1%減というのがずっと続いてきたものですから、それがこういうところに直接かかっているんですね。そこはちょっと申し訳ないなと思います。

**天江委員** せっかく国のために有為の人材を育てようというのに、お金をどんどん削られたのでは、効果を上げられませんね。

**小野委員長** 結局、財務省の予算政策にちょっと問題があると思うんですけど、日本の政府は高等教育にお金をかけなさ過ぎるんです。

**真淵部長** インターンシップの交通費を人事院さんがここ数年お持ちいただいておったんですが、今年は震災復興の関係でゼロになりました。学生から助けて欲しいと、一部でもいいから出してくれないかと泣きつかれて、公的な財布はどこを探してもお金が出てこないの、我々教員が積み立てているお金で一部しか補助することしかできませんでした。そのぐらい厳しい運営をしております。本当に厳しいんです、財政面は。

**小野委員長** 例えばOBに働きかけて、官庁で活躍していた人間に、後輩のためにそういう募金をしませんかというふうな……。

**真淵部長** 卒業式のときにパーティーを開いております。そのときにOBがやってきて、同窓会への入会を案内します。会費が1万円かな。それだけでみんな腰が引けちゃって、なかなか入ってくれないということで、それで同窓会も熱心な方はかなりご苦勞をいただいています。今の段階で寄附してくださいと言っても、なかなか難しいところですよ。まだ若いというのもあると思いますよ。

**小野委員長** 学部ごとの同窓会じゃないですか、法学部有信会とかね。だから、京大全体の同窓会にして。多分、それがあって思うんですけども、それで慶應大学みたいに、OBが援助する土壌をつくって行って、やっぱり後輩を養成するというの、自分たちの責任でもあるということ認識させないといけない。

**永久委員** 卒業生の名簿管理というのは、現住所とそのあたりをきっちりと管理しておいて、そうしたものを送ると、どのぐらいのパーセンテージで返ってくるのかわかりませんが、そうしたものを寄附のツールとして維持されることは重要だと思いますし、日本で慶應大学は結構注目されています。アメリカの大学はもっとすごくて、本当に釈迦に説法ですけども。それは僕のところへは、2つ、また違うところから寄附の要請が来たりとかもしていますけれども、本当に払いやすいんですよ。クレジットカードの番号を書いてほんと出す。そういうふうな寄附するコストを下げるというのもやり方の一つだと思うんですけど、そうしたのもまだ卒業生が少ないから、なかなか難しいのかもしれないんですけども、そうした資金集めの方法もお考えになられたらとは思いますがね。

**小野委員長** 京大の卒業生だから、とりあえず集めて、何の目的かわからないけど、何周年記念で寄附せよというのはなかなかできないんだけど、後輩を養成するためにぜひ寄附しませんかと言えば、大分気持ちは変わると思うんですけどね。

**永久委員** あと一つ、事例研究ですけども、大阪大学の赤井伸郎先生のところの大学院のゼミだと思いますけど、そこにいるんなら評価はありますけども、事業仕分けの模擬事業仕分けをやらせたんですね。うまくいったのか、うまくいかなかったのかよくわかりませんが、これは前回もお話したかもしれませんが、そうした模擬のようなもの、シミュレーションみたいなものも、現場に行ったら、民間企業ですと、そういうのは当たり前のようにPDCAを回しますけども、そういったものを現場で、特

に地方自治体になればなるほど、そうしたPDCAサイクルを回すというのは重要になってくるので、国家公務員を希望される方が多いにしても、そこでも同じことなんですけども、そうした模擬でトレーニングというか、自分たちの事業評価というか、模擬で構わない。もちろん模擬なんですけども、そうしたことをやられたらどうかというふうに、また改めて……。

**楠教授** 去年、おっしゃられましたので、私の授業で今年やりました。予算要求を、模擬編成なんですけど、その過程で事業仕分けというのをしまして、それで去年の授業を受けていました院生を仕分け人に呼びまして、それで、ことしの院生が要求したものを事業仕分けするという形でやりました。

**天江委員** 昨年の私の外部評価委員会のコメントに書かせていただいたんですけども、英語力についてですが、一般的に言って日本人は大学受験の時に英語の単語力や読解力、翻訳力が最も高く、大学4年間で殆んど英語を使わないので英語力は落ちて行きますね。卒業時には殆ど使い物にならない人が多い。少なくとも簡単な論文は書けるぐらいまでもっていただきたいと思いますね。本大学院では、2年間みっちり「読む」、「書く」、「話す」の総合的な英語力をしっかり身に付けさせて社会に送り出して欲しいですね。

以上で意見交換は終わり、真淵部長から謝辞並びにA4、1枚程度の簡単な報告書の提出方依頼があった。

以上 散会 16時10分

## 平成23年度 外部評価委員会委員の評価書

### 外部評価委員 天 江 喜七郎

今回も、評価委員会の開催を前に多くの資料を頂戴した。その中に、平成22年度及び23年度の学生による授業評価は、「授業の難易度」、「教員の授業態度への評価」、「授業が学生の希望進路にとって有益か」、「教員の授業に対する熱意」など多岐に亘って学生の意見を集計した資料がある。そこでは80%強の学生が授業内容や教員の資質に高い評価を下している。このことは本大学院の設立後5年を経て教師の陣容が整ってきたことの表れであり、これまでの関係者のご努力に敬意を表したい。

他方、本大学院生の就職状況であるが、平成23年度2回生の就職内定状況をみると、就職組21人中、国家公務員は3人、地方公務員は4人である。このことは、公共政策大学院で学ぶことが国家公務員（地方公務員も同様）になるための近道では必ずしもないことを示している。京大

4回生で国家公務員になる場合と本大学院2回生で公務員になる場合の、2年間の教育の違いを明確にする必要がある。本大学院は専門知識、倫理観、豊かな人間性を備えた人材を輩出することが期待されている。この期待に応えなければ、本大学院は、試験に失敗した大学4回生の受け皿か、或いは公務員の中間研修の場で終わってしまう（それも意義のあることではあるが）恐れがある。

最後に、本大学院に期待することは、①結果がどうあろうとも、自分で考え行動するクセをつけること、②東京では経験できない京都の文化、即ち日本文化の真髄に触れ、日本人としての自覚を持つことである。これができないようでは、いかに外国語に堪能でも、広く世界で活躍する国際人にもなれなければ、強大な影響力を及ぼしてくる中国人と対等に付き合えない日本人ができてしまうからである。

### 外部評価委員 小 野 元 之

#### 1 総評

京都大学公共政策大学院は2006年の開学以来、京都大学の基本理念を生かしながら施設、設備、カリキュラムなどの充実を図り、全体としての整備が進められてきている。専門職大学院として、公共的分野で活躍できる高度専門職業人の育成をめざし、伝統ある法学部、経済学部を中心に優秀な専任教員を集め、カリキュラムも工夫し、レベルの高い授業を実施していると認められる。昨年の認証評価においても各部門で高い評価を受けていることがそのことを実証している。

歴史的な政権交代以来、政治主導が叫ばれ、事務次官会議が廃止されるなど、中央省庁のキャリア公務員にとっては厳しい状態が続いているが、野田総理の誕生に伴い、政権交代直後の混乱から少し立ち直り、行き過ぎた役人の排除や政治家優先の姿勢は目立たなくなっている。ただ、まだ一部には政治主導の行き過ぎや、政治家個人の意見で省庁全体の業務がスムーズに進んでいないと思われる局面もあり、志の高い、意欲のある、日本の将来を担うにふさわしい優秀な若手職員がやる気を失ったり、将来を見限って職場を去って行くといった事例も見受けられる。全体として中央省庁の公務員志願者の質が低下しているとの指摘もあり、正直言って日本の将来が心配である。

ただ少子高齢化社会が続き、福祉や教育などの分野で行政の役割はますます大きくなっているため、各省庁や地

方公共団体は、志の高い、意欲ある、責任感を持った、忍耐強い、勇気を持って困難に立ち向かえる、柔軟な判断力のある、社会に対する説明責任を果たしうる、幅広い教養を持った、企画力のある、明るい人材を求めている。政治や社会の状況は時代の変化の中で大きく変わり得るし、将来、行政官の役割は必ず見直される時がくると思う。京都大学の公共政策大学院には公務員や公共部門で将来の我が国の真のリーダーとなれる優秀な人材を是非育ててほしいと念願するものである。

#### 2 教員およびカリキュラム

レベルの高い教員が配置されており、カリキュラムについても工夫がなされている。また、ゲストスピーカーとして、専門職大学院にふさわしい中央省庁や県庁、企業の高いレベルの実務経験者が講師として招かれており評価できる。リサーチ・ペーパーを科目として認め、発表会で審査し単位を与えることは有意義だと思う。ただ、以前にも指摘したが、分野によってはただ科目数を増やすのではなく、同じ分野でもう少し掘り下げた科目（Ⅰ、Ⅱ）を作ってはどうかと思う。

#### 3 学生の質の向上と進路指導の充実等について

中央省庁や企業へのインターンシップにも努力している。修了者の進路で官公庁が少しずつ増えているのは望ましいと思う。ただ、できれば中央省庁の割合をもう少し増やしてほしい。以前にも指摘したが、法科大学院が充実されて

きたことで、従来の法学部の役割は大きく変化してきている。私は文科系の優秀な人材が、ただ法曹関係者や公認会計士を目指すというだけでなく、公共政策大学院で厳しく鍛えられ、リーガルマインドを持つとともに、社会・公共のために尽くすという高い志を持って、将来中央省庁や都道府県庁、銀行、企業などの中枢を担う人材として育ててほしいと強く願っており、京都大学の公共政策大学院には大き

#### 外部評価委員 中 島 忠 能

大学院を修了した院生を受け入れる官庁・企業等は、今、いかなる資質・才能を身に付けた人材を期待しているか、という観点から。

1. 当面する課題への十分な対応を備えた人材ということではないか。即ち、課題解決策の作成に必要な調査、議論、関係方面とのコミュニケーション等が的確にかつ有効に実施できること、そして、これらの作業を総合化して対応策を策定できる人材が期待されているのではないか。
2. 上記の作業のすべての過程で、院の修了者が有意義な貢献ができるように、先ず、基礎理論を、そして、それを応用できる学問を修得させてほしい。そのうえで、院生一人一人が自分で考え、自分の意思を持つことができるように訓練すべき。「教える授業」と「自分で学習し、考える授業」のバランスを。
3. そのため、
  - ① リサーチ・ペーパーを公開の場で発表させる際に、事前に（数日前に）教授、参加院生等に当該ペーパーを配付し、当日、発表者とすべての参加者間で、また参加者相互間で議論させる。その結果、修正後のペー

#### 外部評価委員 永 久 寿 夫

前回同様、自己点検、外部評価に基づき、PDCAサイクルを確立していると評価できる。また、外部委員からの意見や指摘を真摯に受け止め、その実現にご努力されている点も同じである。厳しい財政事情のなかで、学生たちの活動を補助するために教官の方々が資金を負担している点などは、そこまでやる必要があるのかという疑問ももつが、教育に対する並々ならぬ情熱を感じる。

今後の課題として検討すべきは、第一に教育レベルを維持するための財政的工夫であろう。外部資金や外部講師の調達などについては、厳しい制約があるとは思いますが、そのなかでも様々な工夫が考えられるはずである。また、可能であるならば、その制約自体を変える努力も必要のでは

ない期待を持っている。

最後に予算の面で公共政策大学院は厳しい状況にある。国立大学法人の運営費交付金が毎年減額されてきて、厳しい状況にあることは十分理解できるが、京都大学の公共政策大学院が運営経費、特に旅費などで苦勞されていることを思うと、大学本部にもう少し、公共政策大学院の経費を充実させてほしいと願うものである。

パーを教授が審査して合否を決めるようにしてみてもいいがどうか。ケーススタディ科目の「ターム・ペーパー」についても、同様の観点から、審査のプロセスを工夫できないでしょうか。

② クラスター科目の事例研究の授業参観をさせていただいたが、教授と発表者間の疑義応答が目立ち、他の院生の発言がみられなかったのは、「双方向の授業」としては、生煮えの感であった。

③ 政策の企画立案の模擬実験を省庁の担当官のアドバイザーの下で行う「政策ワークショップ」の関西での実施に努力してほしい。人事院と相談してみてもいい。

4. 継続事業としてでも、政策提案（新規政策の提案でなくても、進行中の政策の補充策でも可）にチャレンジするのも教育効果の高い実験である。ただ、設定する政策課題いかんによっては、周辺の関連政策や先行政策との整合性の確保等に大変な困難を伴うこともあるので、その点、政策課題の選定にあたって留意が必要（例、普天間飛行場の移転についての「少なくとも県外移設」「コンクリートから人へ」の政策転換としての「ハッ場ダム建設中止」）。

ないだろうか。

第二に、昨年度の外部評価の中でリーダーシップを養う必要性を述べたが、単にスキルとしてのリーダーシップにとどまらず、公務員としての志を育むためのカリキュラムを強化することが重要と考える。これは政府・自治体における現実の仕事を行っている間に、初志を忘れてしまう傾向が見られるからである。もっともこれについては、官僚組織というよりも、政治のあり方のほうに大きな問題があるかもしれない。

最後に、今回は真淵院長の機転により、大学院生との対話の時間をもつことができたことは極めて有意義であった。とりわけ、公務経験者か否かなど学生個々の背景によっ

て、同じカリキュラムに対するとらえ方が異なるということ  
を認識できた意義は大きい。今後は、院生との対話を通じ  
てカリキュラムや授業のあり方を検討することも考えられる

#### 外部評価委員 西川 一 誠

京都大学公共政策大学院は、平成18年度の開設以来、  
着実に教育・研究の成果を挙げてきていると評価する。ま  
た、我々外部評価委員の指摘事項に対しても真摯に対応  
されており、敬意を表する。

今後の貴学のさらなる発展を期待して、以下2点をご指  
摘申し上げます。

1. グローバル化が進む今日、中央省庁や地方自治体など  
の公共部門においても、経済政策などにおいて、海外と  
の意思疎通から交渉まで、英語を中心とした外国語を使  
いこなすことが強く求められている。

すでに「Professional Writing」、「English Presenta-  
tion」の講義で英語を使った書き方、表現手法を学  
ぶとともに、「Contemporary Issues」、「英語情報分  
析」において、実戦的な英語での判断、分析力の向上  
に努めておられる。

#### 外部評価委員 増山 幹 高

昨年も述べたことであるが、こうした大学院教育プログ  
ラムの成果は5年、10年といった長期的な観点から評価す  
べきものであり、教授陣の献身的な取り組み、学生諸君の  
自発的な取り組みが高く評価されるべきことは年毎の評価  
で大きく変わるものではない。従来の大学院教育と異なり、  
専門職大学院として、「手取り足取り」の教育・指導にた  
ずさわることは新たな挑戦であり、既存の関係研究科や学  
部における教育や学内行政も併せれば、専任教員の負担が  
相当なものであることは想像に難くない。学生による授業  
評価しかり、組織としての自己評価や外部評価しかり、こ  
うした評価作業もする側・される側双方の負担の少なく  
ないものであり、評価結果が授業内容やプログラム運営の改  
善に反映されるメカニズムが機能しなければ、評価のため  
の評価となってしまうことが懸念される。外部評価を毎年  
行う必要性も再検討して良いのではないだろうか。

教育プログラムの拡充、改善は普段の努力として求めら  
れるところではあろうし、当面は多様な可能性を追求する  
ことも必要であろう。ただし、長期的には、公務員養成の  
方向性をより明確にするというのも選択肢の一つであらう  
し、あるいは政治家やジャーナリスト養成といった方向性、  
政策研究の専門家養成という方向性もあろう。ゲストスピー

のではないだろうか。

いずれにしても教授陣のご努力には並々ならぬものがあ  
り、敬意を表するものである。

今後、こうした講義に加え、外務省や国連職員、企  
業の海外駐在員等のゲスト講師によるスピーチと意見交  
換、最近の政治経済の課題のディベート等を行う実戦英  
語セミナーを開催することにより、さらなる高度な英語  
でのコミュニケーション力の向上と机上の勉学では得ら  
れない知識習得を図られたい。

2. 東日本大震災の発生により、大規模災害時の公共部  
門、企業におけるリスク分析、予防対策、リスクコミュ  
ニケーションなどの危機管理はもとより、復興段階での  
政策マネジメントの重要性もクローズアップされてきてい  
る。

専門基礎科目「危機管理論」を拡充し、企業のBCP  
(事業継続計画)策定や復興政策を含め多方面から危機  
管理について学ぶことができる講座設置について検討さ  
れたい。

カーやインターンシップなどの取り組みも、そうした方向性  
に応じて拡充すべきか、ターゲットを絞り直すか、自ずと  
効率的な方途も定まってくるであろうし、教員にとって負  
担の大きい論文指導を伴うリサーチ・ペーパーなどの履修  
上の位置づけも見直して良いように思われる。

長期的に持続可能なプログラムとして基盤を固めていく  
ことが重要であり、資源の効果的な投資を考えていく必要  
があると思われる。昨年指摘した点であるが、学生によ  
る授業評価で授業の難易度を尋ねる設問は設問として意味  
をなしていないように思われる。アンケートとしての継続性  
も重要であろうが、評価結果が授業内容の改善に役立たな  
いのであれば、評価する意味はない。また、例えば、公共  
政策論という科目はオムニバス形式で、多様なバックグラ  
ウンドを持つ学生に公共政策の基礎を提供する目的で開講  
されているが、そうした科目履修を通じて、学生がいか  
に公共政策的な思考方法を培ったのかが評価されるべき情報  
であろう。教育の成果とは学生がいか  
に成長したかであり、教育プログラムの評価方法としても斬新な取り組みを期待  
したい。

平成22－23年度  
京都大学公共政策大学院外部評価委員会委員名簿

(50音順)

氏名	現職(前歴)	氏名	現職(前歴)
天江喜七郎	公益財団法人 国立京都国際会館館長 外務省参与	永久寿夫	株式会社 PHP 研究所 代表取締役専務 関西大学客員教授
小野元之	城西大学大学院センター所長 (前)独立行政法人 日本学術振興会理事長 (元)文部科学省事務次官	西川一誠	福井県知事
中島忠能	市町村職員中央研修所及び 全国市町村国際文化研修所顧問 (元)人事院総裁	増山幹高	政策研究大学院大学教授

※ 任期は、平成22年4月1日から2年間。

公共政策大学院外部評価委員会規程

平成18年5月18日教授会決定

第1条 公共政策連携研究部（以下「公共政策大学院」という。）に、外部評価委員会を置く。

第2条 外部評価委員会は、委員6名程度で組織する。

2 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

3 委員は、国立大学法人京都大学の職員以外の者で、公共政策大学院の教育研究に関し広くかつ高い識見を有するものの中から、研究部長が委嘱する。

第3条 外部評価委員会は、公共政策大学院が教育研究活動等について行う自己点検・評価の結果を検証するほか、研究部長の諮問に応じて、公共政策大学院の運営に関する重要事項を審議し、研究部長に対して助言を行う。

第4条 外部評価委員会に委員長を置き、委員の互選により選出する。

第5条 外部評価委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

第6条 外部評価委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、委員長が決する。

第7条 研究部長及び公共政策大学院の職員は、委員長の許可を得て、外部評価委員会の会議に出席して説明し又は意見を述べることができる。

第8条 この規程に定めるもののほか、外部評価委員会の議事の運営に関し必要な事項は、外部評価委員会が定める。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

## 公共政策大学院外部評価委員会議事録

1. 日 時 平成24年1月11日(水)  
11時30分～16時10分
2. 場 所 公共政策大学院 研究部長室  
(総合研究2号棟1階 西側)  
及び公共第2RPG室  
(総合研究2号棟2階 西側)
3. 出席者 天江、小野、中島、永久各委員
4. 欠席者 西川、増山両委員
5. 大学側出席者  
真淵研究部長、岡田副研究部長、北村入試  
主任、土井教務主任、楠教授

議事に先立ち、真淵研究部長から、挨拶があり、その後、配付資料の確認が行われた。

引き続き、委員長に小野委員が選出された。

**真淵部長** それでは、定刻になりましたので、外部評価委員会を開催させていただきます。

本日はお忙しい中、私たち京都大学公共政策大学院の外部評価委員会にご出席賜りまして有難うございます。本大学院を代表しまして、お礼を申し上げます。

また、こちらのほうの不手際で、資料送付が少し遅れてしまいました。先生方に大変負担をとらせることになったかと思えます。改めてお詫び申し上げます。

本日のプログラム、1時から30分間、施設見学ということを当初予定しておりましたが、よく考えれば、昨年度も見えていただいておりますので、それならばということで、学生諸君との面談をしていただきました。学生諸君、先生方に何を申し上げるかわからないので、今でも大変不安ではございますが、先生方に生の声を聞いていただいて、ご評価、ご意見の参考にでもしていただければ、私共にとっても大変有難いことだと思ひ、瞬間的な判断で、あのようになり替えてさせていただきました。どうも有難うございました。

それでは、まず幾つか手続のことだけ、私のほうから先に申し上げさせていただきます。

外部評価委員会の規程第5条には、「委員会は委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない」とあります。先生方の日程を調整させていただいた結果、本日、先生方4人ご出席賜れるということでございましたので、この日に設定させていただきました。西川委員、増山委員は公務でご欠席ということでございます。

2点目は、昨年度もそうでしたが、録音をお願いしたいということでございます。記録として残すために、録音させ

ていただきたいと思いますので、ご了承をお願いいたします。

議事録はこちらのほうでドラフトをつくらせていただいて、これも昨年度と同様に先生方にお返しして、お目通しいただき、添削をしていただいた上で、冊子体に纏めたいと、このように考えております。昨年度のものは既に資料2ということでお送りしております。

さて、これも規程第4条で、「委員長を置く」ということになっておりまして、委員の先生方の互選でお決めいただくということになっております。

〇〇委員 小野さん、・・・・。

**真淵部長** 小野先生、お願いできますでしょうか。

それでは、小野先生に委員長をお願いいたします。以後、小野委員長に進行のバトンをお渡しして、お願いしたいと思ひます。どうぞよろしく願ひいたします。

**小野委員長** よろしく願ひいたします。それでは、進行させていただきますと思ひます。

まず出席者の自己紹介ということで、委員側、大学側となっていますが、まず委員側から願ひします。私、委員長を拝命いたしました小野でございます。どうぞよろしく願ひいたします。

**中島委員** 中島でございます。よろしく願ひします。

**天江委員** 天江と申します。どうぞよろしく願ひします。

**永久委員** 永久でございます。よろしく願ひいたします。

**小野委員長** では、大学側、願ひします。

**真淵部長** 教育部長、研究部長を務めております真淵と申します。どうぞよろしく願ひいたします。

なお、席上配布させていただいた大学側出席者の中に、鈴木評価・広報主任の名前が入っておりますが、これは我々の間違いでございまして、今、授業の時間と重なっておりますので、本日は失礼させていただくということでござい

**岡田副部長** 副部長をしています岡田と申します。

**土井主任** 教務主任をしています土井と申します。よろしく願ひします。

**北村主任** 入試主任をしています北村と申します。よろしく願ひいたします。

**楠教授** 実務家教員の楠です。よろしく願ひします。

**二塚事務長** 事務長をしています二塚でございます。

**真淵部長** 委員長、ちょっと願ひがございまして、先程申し上げたとおり、西川委員がご欠席でございます。西

川委員から、どのような議論をされているのか、知っておきたいとのことで、オブザーバーということで、西川様がこられておりますが、オブザーバー参加ということでお認めいただけますでしょうか。

小野委員長 よろしゅうございますか。

委員全員 はい。

小野委員長 結構です。

真淵部長 では、一言お願いします。

西川課長 ただいまご紹介いただきました西川でございます。福井県庁大学・私学振興課長を拝命しております。本来なら、知事の西川がここへ来て参加をさせていただくところでございますけれども、公務が立て込んでおりまして、できませんでした。申し訳ございません。皆様によろしくとのことでございます。今日は、オブザーバーということで参加をさせていただきます。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

小野委員長 ありがとうございます。

それでは、大学側からの概要をご説明いただくということで、まず最初に真淵部長さんと岡田副部長さんのほうから、この1年間の動きでございますとか、昨年、私どもが提言させていただいたことへのご回答、いろいろ申し上げましたので、全部は無理だと思いますけれども、いろいろご努力いただいていることもわかっております。第2期中期計画の進捗状況報告などを含めまして、1年間の動きをご報告いただければと思います。お願いいたします。

真淵部長 では、私のほうから、資料について確認させていただきます。

資料は1～22と、補足資料が1～2とございます。これは事前に配付させていただいたものと同じでございます。席上配付してございますが、もし欠落等ございましたら、お申し出いただければと思います。また、参考資料ということで、1と2をおつけいたしております。学生たちの活動をお伝えするものでございますので、お時間がございましたら、お目通しいただき、ご意見等をいただければと思います。

資料については、時間の制約がございますので、一々申し上げませんが、1点だけ修正させていただきたいことがございます。資料11で、平成23年度2回生就職内定状況というのがございます。その中で、23年度について、地方公務員が4となっておりますが、直近になって学生のほうから報告がございまして、埼玉県庁に1人決まったということでございますので、地方公務員は5ということでございます。訂正させていただきます。

次に、それぞれの資料の内容については、また改めてご質問を受けて、お答えさせていただくということにさせてい

ただくとしまして、教員の異動がございましたので、ご報告いたします。

平成23年4月1日付で小野（紀明）教授が法学研究科に異動され、かわって法学研究科から伊藤之雄教授が来られました。また、菊谷（達弥）准教授が経済学研究科へ移られ、かわって、竹澤（祐丈）准教授が経済学研究科からこちらに来られました。以上、ご報告申し上げます。

そして、去年は、設立の経緯とか、あるいは本大学院の特徴なども説明させていただきましたが、先生方もよくご存じかと思っておりますので、省かせていただきます。

3つ目が認証評価でございます。ご存じのように、公共政策系専門職大学院の認証評価基準が平成21年9月に制定され、22年度に本大学院が認証評価機関である大学基準協会によって認証評価を受けることになりました。公共政策大学院としては最初のケースでございます。

まず、22年1月に自己点検評価を行い、その結果を大学基準協会に提出いたしました。そして、22年10月30日に委員5名と基準協会の事務方2名、計7名がこちらに参りました。午前中は自己点検評価を行った際の根拠資料のご確認、授業参観をしていただき、午後は学生との面談、施設見学をした後、その後、2時間意見聴取が行われました。この結果が平成23年3月中旬に資料22の内容のとおり送付がありまして、平成23年4月から5年間、公共政策大学院として適格という判定を受けました。この旨は印刷物やホームページにも公表してございます。

私からはとりあえず以上とさせていただきます。

岡田副部長 それでは、続きまして、私のほうからこの1年間の動きにかかわってのお話をさせていただきます。京都大学では2010年から第2期中期計画・中期目標期間に入りました。これは昨年度もお話ししましたけれども、第1期のときに随分たくさんの目標、計画を大学として作りましたが、それが後々、評価作業等をする面で難しい状況を生み出しました。そこで、第2期計画では、項目を大幅に削減して、作成することになりました。世界トップレベルの教育研究を目指すという点が基本的な目標であります。それに即した形で、各部局、公共政策大学院の取り組みを進めていくということになっております。

公共政策大学院のこの1年間の活動の中で特筆すべきこととして、まず総長裁量経費を頂きまして、東日本大震災が起きた直後に、大学院生を中心とした震災復興政策研究会を立ち上げまして、そこで現地に調査に入りながら、仙台市役所と連携もしまして、実地研修しながら調査に入り、提言活動をしようというプログラムを作り、現在も調査中です。現地には夏休みと冬休みを利用して入り、全体で総勢20人近くの修士2年生及び修士1年生が

参加しています。今年度末までに報告書として纏めて、シンポジウムを3月ぐらいに開催して、社会的な発信もしていくことを、現在、企画し進めているところであります。

第二に、国際交流のところで大きな進展がありました。法学研究科と公共政策大学院共同で、昨年秋に世界銀行法務部とインターンシップの協定を結ぶことができました。現在は、院生の募集を募り院生を送る段階に来ておりますが、年度途中から始めたということもありまして、まだ公共政策大学院からの応募実績はありません。

第三に、全国市町村国際文化研修所、いわゆる JIAM との連携事業として、第3回目のセミナーを、昨年9月22日、大津の JIAM の施設で開催いたしました。本大学院の小西（敦）先生が JIAM に所属されている関係で、かなりご尽力いただきまして、このところ毎年開催しております。増田元総務大臣をお招きして、基調報告「東日本大震災と地方自治」という演題で報告をいただいた後、シンポジウムを行いました。多様な視点からの地域づくりをどうするかというテーマで、私のほか、公共政策大学院の現役院生で、奈良県で NPO 活動をしている方もスピーカーの一人として登場いたしました。これは毎年の事業として定着し、来年度も既に企画を開始しているところであります。JIAM とはもう少し包括的な連携ができないかという話も出てきております。

第四に、大学協働ゼミの取り組みです。これも昨年度に具体化したものでありますが、京都府庁と連携して、京都府の職員を公共政策大学院の授業に招き、そこで研修の機会を提供するというところであります。昨年度後期が4人、今年度後期で3人受け入れております。

第五に、これは学内的な課題であります。後から入試関係のところでも出てくるかと思いますが、入学者の確保のための対応策を強化する必要があるということで、東京と京都でそれぞれ一般選抜合格者向けの説明会を行いました。昨年度、かなり成果が出ましたので、今年度も引き続きやっております。既に12月10日に京都で、そして17日に東京で開催して、合計30人参加しています。

第六に、これも昨年ご説明しましたが、院生の自主的な活動が随分盛んに行われていることが本大学院の大きな特徴であります。今回も資料が幾つかありますが、事前送付の補足資料1として、学生自主活動の紹介パンフレットがあります。公共政策自主ゼミというものから始まりまして、政策提言系のものが比較的多いほか、『公共空間』の編集委員会といったものもあります。本大学院の広報誌的な役割を持っている冊子の自主編集をして、刊行するという出版活動をしています。あるいは、就職支援係というものもつくり、院生たち自身で就職活動の情報交換を活発にして

います。

加えて、先程言いました震災復興政策研究会もつくり、自主的な研究発表の大会を立命館大学等々、公共政策系の大学院と連携してやっています。お手元に「第5回公共政策大学院インゼミ合宿報告書」というタイトルの参考資料2がありますが、これがその成果物です。その中のグループ発表のところで、京都市長賞とか京都府知事賞を受賞する実績を積んでおります。この場には、卒業生も参加して切磋琢磨をしたり、あるいは私たち教員がプレゼンの前に色々アドバイスをする形で、本来のカリキュラム以外のところでもサポートしたりしています。

広報活動もご紹介させていただきますと、先程の『公共空間』を引き続き継続発行するということと併せて、ホームページの運用に関しても、院生たちが委員会をつくり、教員側のほうの担当者と連携しながら充実を図っていくというような体制をとっています。今年はネットワークの接続の不具合で、しばらくホームページの運用が上手くできなかったという問題も起きました。安定的なホームページの運用、これも今後の課題の一つではないかと考えております。

以上です。

**真淵部長** 部長、副部長からは以上でございます。

**小野委員長** ありがとうございます。続けて、入試関係の説明をお願いします。

**北村主任** では、入試につきまして、入試主任の北村から報告させていただきます。資料としましては、お手元の資料17と20、21が関係いたします。

毎回、入試については概要をご報告していると思っておりますけれども、資料20の募集要項の1ページにありますように、定員は創設以来、一般選抜30名程度、職業人選抜10名程度の合計40名、プラス外国人特別選抜で若干名を募集しております。前回のこの評価におきまして、優秀で意欲のある学生を採ることを継続して努力せよというご指摘をいただきました。入試に関しましては、筆答試験と口述試験を組み合わせた試験を行っております。特に口述試験につきましては、公共政策大学院のすべての専任教員が一日かけて面接をしております。非常に意欲の見られる受験生につきましては、積極的に高評価、高得点をつけるようにしております。また、筆答試験におきましては、資料20の4ページにありますように、専門科目ごとに出题分野、あるいは出題範囲を明確にすることによって、法学部・経済学部以外の学生でも、ある程度の予測ができるように配慮をいたしております。また、過去問はすべて公共政策大学院のホームページでアップしております。

試験科目については、それほど大きな変化はないのです

が、平成22年度入試の際に、科目を外したことがありました。その科目は、外国人特別選抜の「経済数学」です。外国人特別選抜では、受験生は1科目しか受けませんので、「経済数学」の場合、数学の得意な者は100点満点をとったりいたします。これはほかの科目とバランスがよくありません。また、そのようにして合格した者が、本人の問題もあるでしょうけれども、公共政策大学院の授業に十分についていけない例も若干見受けられました。そこで、22年度入試から、外国人特別選抜におきまして、「経済数学」を試験科目から外しました。

なお、多くの方々に公共政策大学院の入試についての情報を提供するため、入試説明会を1年に2回行っております。24年度入試につきましては、昨年6月30日に一般選抜向けの説明会をし、11月13日に職業人・外国人向け選抜の説明会をいたしました。6月30日は83名の参加、11月13日は22名の参加がありました。特に、6月30日につきましては、京都大学以外の大学からの参加者が30名程いましたので、京都大学以外の学生さんもあり興味を持ってきているということが言えます。

入学試験状況につきましては、資料17におきまして、23年度入試と24年度入試の比較が行われております。24年度入試につきましては、一般選抜は9月及び10月に試験を行いまして、既に合格発表がされております。職業人選抜・外国人選抜につきましては、1月9日に筆答試験が行われました。そして2月5日に口述試験を行うことになっております。

さて、一般選抜の出願者は、23年度よりも28人の減ということになっておりますが、志願倍率は実質3.43倍ということで、公共政策大学院としては、かなり狭き門という状態を維持しております。なお、23年度に比べて志願者は減りましたが、23年度と22年度の志願者はその前に比べて非常に多数でございまして、22年度は159名の志願者がありました。その前を見ますと、21年度が138名、20年度が107名、19年度が114名ということになっておりまして、24年度につきましては、22年度よりも前と同じ水準に戻ったということが言えると思います。

志願者の学部別の内訳でございますが、法学部出身が64名、経済学部出身が20名であり、法学部、経済学部あるいは政治経済学部など公共政策関係の学部以外からも38名の出願がございました。

合格者の状況でございますが、24年度一般選抜では37名の合格者を出しております。昨年よりも1名多く合格させています。22年度入試のときに34名の合格を出しましたが、11名の辞退があり、23名しか入学しないということがございました。先ほど岡田副部長からご説明がありました

けれども、この22年度の反省から、昨年度より一般選抜合格者のための説明会を、京都と東京で行っております。

今年度、つまり24年度一般選抜合格者につきましては、12月10日に京都で、12月17日に東京で、それぞれ行いました。合計で30名の出席がありまして、この30名は恐らく辞退はしないだろうと思っておりますので、少なくとも30名の入学者は確保できると思っております。

なお、この合格者説明会では、具体的に何を説明しているかですが、まずカリキュラムの説明、即ち、入学後どのような科目を履修していくかを説明し、次に授業の内容、特に大学院生に何を教員は期待しているのかということを実務家の先生からご説明をいただき、続いて入学に向けてどのような準備を今のうちにやっておくべきかのアドバイスを行います。その後、公共政策大学院の修了生から、公共政策大学院でこういうことを学び、今の仕事にどのように生かされているかということの説明をいただき、最後に在学生在学中の勉強のみならず、サークル活動その他生活に至るまでいろいろな説明をし、質問を受けるということを行いました。

京都で行ったときは2時間を予定したのですが、学生の説明とそれに対する質問がかなり盛り上がりまして、トータルで4時間ぐらいかかりました。東京での説明会は、場所と時間の制約がありまして、話が盛り上がったところで2時間を使い切ってしまいましたが、参加者は非常に積極的に質問をしておりました。

合格者の多様性についてですが、先程、出願者の出身学部を申し上げましたが、合格者の出身学部につきましては、24年度一般選抜におきましては、法学部出身が19名、経済学部出身が7名、文学部出身が3名となっております。24年度一般選抜では、理科系出身というのが残念ながらありませんでした。ただ、昨年、一昨年は理科系出身もありまして、農学部や工学部、さらには医学部の出身者も合格しております。トータルで考えますと、昨年、一昨年の学生が現学生になっているわけですから、多様な出身学部の学生を受け入れるということには成功しているのかなと思っております。

職業者選抜について、24年度入試では減ると考えていたのですが、予想に反して増えておりまして、昨年11名に対して、今年の出願者は18名でございます。

外国人特別選抜は、毎年10名前後の出願があったのですが、今年は5名に減っております。全国的に、震災等の影響で留学生が減っていることとも関係しているのかなと思っております。

入試関係は以上でございます。

**小野委員長** ここで中絶して、質問がもしございました

ら。

**永久委員** 質問ですが、京都大学からの入学は何人ぐらいですか。

**北村主任** 24年度一般選抜合格者につきましては、京都大学出身が14名でございます。昨年は21名でしたので、7名減っています。学部も申し上げますと、京都大学出身14名のうち、法学部出身が10名、経済学部出身が3名、総合人間学部出身が1名、合計14名でございます。法学部につきましては、昨年は13名でしたので、3名減少しました。

**小野委員長** 今のところでご質問、何かございませんか。よろしいですか。

**小野委員長** それでは、また引き続きお願いします。

**真淵部長** では、教務主任から。

**土井主任** それでは、教務主任の土井のほうから、本公共政策大学院の教育課程について、昨年度からの変更点及び現在検討中の事項を中心に説明をさせていただきます。

まず、本年度の開講科目につきましては、資料5をご覧ください。これが本年度開講科目の一覧でございます。

昨年度との変更点でございますが、第1に、教員の交代に伴います科目の変更がございました。菊谷准教授が経済学研究科に移られたことに伴いまして、基本科目の欄、一番下でございますが、「組織の経済学」という科目、それから裏側をご覧くださいと、ちょうど真ん中あたりにございます「制度・組織分析」という科目を開講せずといたしました。後任に竹澤准教授が着任されましたことから、「経済哲学古典講読」、それから表側のページの展開科目の部分でございます「公共性をめぐる思想的考察」の2科目を開講することとなりました。

小野教授が法学研究科にお移りになり、後任として伊藤之雄教授が着任されたことに伴いまして、ちょうど表側の真ん中あたりにございますが、「政治外交古典講読」という科目を新たに開講してございます。また、経済学研究所の先端政策分析研究センターの教員の先生方には、お一人前・後期1科目ずつご提供いただいてきております。ただ、昨年度夏に全教員が任期を迎えられまして、一斉交代になったことに伴いまして、新たな科目への変更を行っております。裏のページをご覧くださいまして、ちょうど下、事例研究と書かれている部分の上4科目あたりを中心に、新たに科目を開講しております。これが教員交代に関します変更でございます。

第2に、昨年度、一昨年度、外部評価委員会のほうでもご指摘をいただきました「リーダーシップ論」でございますが、これにつきましては菊谷前教務主任が尽力されまして、経営管理大学院との共通科目という形で開講すること

ができるようになってございます。裏側、真ん中やや下あたりに「リーダーシップ論」、経営管理大学院の木村（東一）先生にご担当いただいて開講する形になってございます。全体としまして、本年度は105科目を開講しております。各科目の履修登録者数につきましては、資料7をお目通しいただければと思います。

各学生は1年次後期にクラスターに配属されることになっておりますが、その配属状況につきましては、次の資料8に掲載されてございます。昨年度は地球共生クラスターが少なくなりましたが、時間割の調整とか科目の変更等を行いまして、今年度はちょうど1回生の部分に当たりますが、大体均等に分散されているという状況でございます。

それから、インターンシップについての改善状況につきましては、先ほど岡田副研究部長のほうから説明がございましたように、昨年度夏に世界銀行法務部と協定を締結して、インターンシップが可能な状況になってございます。

次に、現在検討しております平成24年度開講科目でございますが、どういう点について改訂が行われるかということについて、簡単に説明をさせていただきます。

第1に、後ほど真淵研究部長のほうからご説明があるとは思いますが、非常に厳しい財政状況におきまして、本部から非常勤講師手当の削減を強く求められており、受講者数の少ない科目、あるいは類似した科目がある科目を中心に、開講科目の統廃合及び隔年開講への切り替え等を検討しております。本公共政策大学院は、科目数が先ほど105科目と申し上げましたように、教員規模に比して多くございます。ただ、大半は法学研究科、法科大学院、あるいは経済学研究科、経営管理大学院の先生方に学内非常勤をお願いしております、その限りにおきましては、財政的な面で負担となっております。むしろ、専門職大学院の場合はどうしても実務家に直接授業を担当していただく必要がございます、また様々な政策分野をできるだけカバーしたいということを考えますと、通常の研究科に比べまして、非常勤講師をお願いしなければならない場合が多くなります。とりわけ中央省庁から出講をお願いいたしますと、東京～京都間の旅費の負担の問題等々が生じます。ただ、この点は公共政策大学院の設立趣旨にもかかわるところでございますので、できる限りの合理化を図りつつも、本部のご理解を得ていきたいと考えているところでございます。

第2のポイントとしましては、学生の討議能力の向上を図るために、ケーススタディ科目の開講数を充実させたいという方向で調整をしております。

第3のポイントとしましては、従来懸案となっております

た法律関係科目の充実を図るために、法学研究科、法科大学院の協力を得まして、憲法の人権関係科目、民事系科目、労働法や経済法等の科目の充実を図る方向で、現在、調整をしております。

次に、現在、教務委員会及びFD会議におきまして検討しておりますカリキュラムの改善点について報告をさせていただきます。改善を検討しているポイントは2点ございます。

第1点目は、学生の科目履修の適正を確保する、とりわけ段階的履修を確保するための改善であり、第2点目は、今年度の公務員採用試験の状況等につきまして、実務教育助言委員会でご検討いただいた結果を踏まえての改善でございます。

第1の段階的履修の確保の観点からは、基本科目、これは多様なバックグラウンドを持っている学生たちに共通の知識を得て貰うという趣旨で開講している科目でございますので、この科目についてはできるだけ1年次段階で履修ができるようにするとともに、逆に2年次におきましては、ケーススタディの履修、ターム・ペーパー、あるいはリサーチ・ペーパーの作成をきちんと行えるようにするような措置を講じたいと考えております。

第2の実務教育助言委員会のご検討を踏まえての改善点としましては、やはり学生が議論をし、探求する能力を向上させる必要があるということから、先ほど開講科目のところでも申し上げましたが、ケーススタディの科目の充実や全体の科目の授業方法の改善について検討を行っております。また、学生の中には進路選択のあり方、あるいはそれに合わせた学習の仕方について十分わかっていないんじゃないかという者もないわけではないということでございますので、実務家教員の先生方を中心に、進路指導のあり方について改善を行っていただいているというところでございます。

私のほうからは以上です。

**真淵部長** 委員長、財務もあわせて報告させていただいてよろしゅうございますか。

**小野委員長** はい、お願いいたします。

**岡田副部長** 企画・財務委員長としての報告ということで、財政関係のデータ（資料18）が、お手元にあるかと思えます。これは今年度の予算計画であります。裏側を見ますと、22年度決算報告、21年度決算書のデータもついております。先程ありましたが、運営費交付金の削減の下で、経常的経費に関わる運営費交付金が、平成21年度は1,634万円あったのが、1,580万円になり、また裏側の23年度事業予算計画を見て貰いますと、当初配分で23年度が1,466万円となっております。国の財政事情の関係もあ

りまして、全学的に今後も交付金の削減傾向が続くだろうと考えられています。しかもその幅がかなり広がっていくのではないかということが震災以後言われております。その関係で非常勤講師の手当等の大幅削減を、全学的に来年度以降やるという状況になってきています。

そういう状況の下で、公共政策大学院として何とか財務的なところでも改善をしなければならないということで、外部資金を兎に角確保していこうと努力している訳であります。

一つは、共同の科学研究費補助金を今年度初めて申請をいたしました。「公共政策学の制度化と進化に関する総合研究」というタイトルをつけまして、総額2,000万円を、一応基盤研究Bという枠組みで、全スタッフがその中に研究者として入る形で応募しております。

それに加えまして、寄附金等々の活用を考えております。寄附講座あるいは寄附講義という制度が京都大学にあります。寄附講座は金額で言いますと、5,000万円くらいが単価になって、教員2人を確保するというところでありますが、なかなかそれだけの金額は今の経済状況であります。一つの民間企業では寄附講座の設置は難しいということで、寄附講義という、もう少し使いやすい小ロット単位での寄附をいただき、そこで運用するというやり方もあわせて追求していく必要があるのではないかと考えております。そこで、今、各方面をお願いをして回っているところであります。国内の企業だけではなく、国際的な機関等々に関しても、教員の人的なネットワークを活用しながら外部資金の確保をお願いして参りたいと考えております。

それと併せて、将来構想の次のステップとして、昨年度来検討し、公共政策地域連携センター（仮称）というものを創ってみてはどうかという構想を考えております。これは国内外の様々な機関、中央省庁あるいは地方自治体、そしてNPO団体等と連携しながら、一つは公共分野の人材を育成することが目的です。先程申し上げました世界銀行とのインターンシップ協定もその一環であります。あるいは震災研究で仙台市と連携していくような形で、これを恒常的な一つの教育組織にしていく。併せて、様々な調査委託とか業務委託が、現在、個々バラバラに教員が受け入れておりますので、これの窓口を一つ創って、公共政策大学院だけではなく、社会科学系の経済学研究科、法学研究科、その他の研究科と連携しながら進めていくことを目的としております。そういう窓口的なものが出来ないかということで、先程の外部資金もそれに活用する形で、より大きく活動できる余地はないか、これを今追求しているところであります。

以上です。

**真淵部長** 私どものほうから、最初のご説明は以上でございます。

**小野委員長** ありがとうございます。それぞれご担当から詳しい説明がありました。ありがとうございます。

この後は、質疑応答ですけども、とりあえず休憩前にご質問等ありますか。

**永久委員** 最後の財政的なお話ですけども、仕組みを理解しておりませんので、とんちんかんなことを言うかもしれませんが、収入の部分というのは、運営費交付金と他の資金がありますけれども、これだけというふうになっておりますね。学生からの授業料というのは別のところに入ってしまうのでしょうか。

**岡田副部長** 一旦、大学側が徴収をしまして、それをプールして、もう一度各部局のほうに割戻していくということです。

**永久委員** それが運営費交付金という形で分配されるということですね。

**岡田副部長** はい。

**永久委員** ということは、例えば合格者が増えたりとか減ったりとかしても、これには反映されないということですか。

**岡田副部長** 全く反映されません。むしろ学生定員や教員定員とかを母数にしながら振り分けをしていく。そういう京大全体の算式に基づいて配分されます。したがって、受験者数がどれだけ増えたかとかいうことでは、私学のようにには反映しないという仕組みです。

**永久委員** なるほど。わかりました。

それと、もう一つ、今度は授業の内容の科目ですけども、資料7の前期のほうの「社会保障法政策」というのと、「グローバル化とイノベーション」というところが、履修者ゼロ、受講者ゼロとあります。この授業というのは、極めて重要な授業ではないかなと思うんですけども。

**土井主任** 学生にどうして受けなかったんだと聞いているわけではございませんので、よくわかりませんが、一つございますのは、「社会保障法政策」は、法科大学院の科目と共通科目にしているために、ちょっと法律的な専門性が高く、気おくれして、受講者が少なかったのかなという気がします。時間割の影響が大きく、開講科目の重なりがありますと、どちらかを選択せざるを得ないという状況が生じます。受講者がゼロというのは、ほとんどの場合、裏側に人気科目があるか、月曜の1限だったりするかなどの事情があります。

**永久委員** 社会保障関連はほかの科目で、これは法律ではないけども、政策としてはカバーしているわけですね。

**土井主任** はい、ほかに社会保障政策を扱う科目はござ

います。

**永久委員** そうですね。わかりました。

**小野委員長** 細かい点ですが、先ほど全体の非常勤講師の数を減らされたということがございましたけれども、予め予告はあったということですか。それとも、削られるのはやむを得ないということですか。

**真淵部長** その点ですが、今年から制度が変わりまして、各部局の空き定員があつて、その空き定員を基にして、それに相当する分だけのコマ数、要するに、非常勤の先生の数を張り付けるという方式になりました。公共政策大学院は空き定員ゼロでございますから、本部の当初回答、本部原案は非常勤はゼロであるという無茶苦茶な答えが返ってきましたので復活折衝を行いました。最終的に4つだけ削らざるを得ないと。この点については、既に内諾をいただいている先生にお断りするという大変失礼なことになったんですが、いたしました。

関連してですが、去年、ご意見をいただいた中で、どうも基本的な科目が多くて、専門的な科目が少ないというご意見をいただいております。これは間口を広くしておりますので、色々な学生が来ますから、いきなり専門的なことをすると難しい。バランスがございまして、今回、4つお断りする段階では、実務家の先生はできるだけお越しいただくという方針で、いわば学問的な分野のものを削らざるを得ない、そういう対応で先生方のご意見を生かさせていただいたつもりでございます。

**中島委員** 資料5の欄に事例研究というところがありますね。事例研究の講義数は、去年と比べて少し減っているのと違いますか。

**土井主任** 昨年より若干減ったところがありますが、減ったとしても1科目程度で、大きくは減ってございません。来年度は増す方向で調整しております。

**中島委員** 公共政策大学院というのは教える教育というものも重要ですけども、考えさせる教育、自分の考え方を纏めさせる教育、そういうほうに重点を移していければどうかという感じがしますね。余り先生方がおしゃべりになって、ノートをとらせるというのはどうかと。

**真淵部長** 全体として割と少人数が多いですから、討論していることが多いと思うんですが。

**土井主任** そうですね。事例研究以外の科目でも、とりわけ展開科目と書かれている科目は少人数が多いものから、基本的に議論とか報告をしております。事例研究として掲げられている科目は基本的に、修了のために特段単位を修得して貰う必要がある科目であり、履修上の区分けにしているということでございます。

**中島委員** 先ほど授業を見せていただいたんですが、発

表している人と先生とは意見交換している、討論している。けれども、ほかの学生はその部分について全然発言しない。そして、その何が終わったら、次の人が発表して、その発表者は先生と話して、議論している。もう少し他の学生が議論に参加してくれるというか、それがあったほうがやっぱり……。あれは何ですか、あらかじめ教材は渡してあるわけですか。

**真淵部長** 先生によって、科目によって違うでしょうね。

**中島委員** その教材というのは……。

**楠教授** 私、実務家教官で、ケーススタディ科目も4科目ほど担当しておりますが、確かに普通のゼミ形式のやり方をする、今おっしゃられましたような結果になる傾向があるものですから、例えば私の場合は、授業時間中は私は何も言わないようにする。それで基本的に学生同士でディスカッションをさせて、私の意見というのは別途コメントの形でつくりまして、授業後にそれを全員に配付すると、そういうふうな形で、私の場合はケーススタディを大体そういう形でやっています。やはり私が議論に入っちゃいますと、どうしても院生のほうは教官の顔を見るものですから。ただ、そこは公共政策大学院の授業も大分積み重ねができてきていますし、それから実務家教官同士で意見交換もしていますから、徐々に変わってはきていると思うんですけども、そういうふうな工夫はしています。

**小野委員長** それは教材とか、読んでくる本だとか、それは事前に渡していってらっしゃるんですか。

**中島委員** それはいいですね。科目として、リサーチ・ペーパーというのがあるでしょう。あれなんかも学生が発表して、そして公開の場で議論するんだと。こういうふうに書いてあるんですね。そのとき、リサーチ・ペーパーというのは、その場に出席した学生にその場で渡すんですか。それとも、このリサーチ・ペーパーは今度何月何日、だれそれ君がどの教室で発表するというので、そのリサーチ・ペーパーのもとになっている発表の論文というのは、例えて言うと1週間前とか2週間前に、参加者のみんなに配っているんですか。

**楠教授** リサーチ・ペーパーの発表会がありますが、メンバーとしては教官が3人、審査委員として参加します。院生のほうは自由参加の形になっておりまして、プログラムが発表されていますので、興味のある発表について院生が参加する。私ども教官のほうは1週間～10日ほど前に事前にリサーチ・ペーパーが配付されていまして、それをすべて読んで、何を聞こうか考えながら参加しています。院生は最初15分ぐらいで発表し、その後10分ほどの質疑となります。院生発表のレジュメは配付されていますので、他の院生はそれを見ながら発表を聞いて、質疑の際に質問

したり意見を述べる、そういう形にしています。ただ、時間的な制約がありますので院生同士で十分な議論が出来るかという、そこは少し問題があるかもしれません。

**中島委員** 発表のときに3人の教授の方が審査なさるということは、それはそれで必要でしょうけれども、集まってきた方にもそのペーパーを事前に渡しておいて議論に参加して貰ったと思うんです。だから、その発表会で終わるんじゃないし、そこで先生方から指摘されたこととか、あるいは参加者から議論されたこと、それを含めて、提出されたリサーチ・ペーパーをまた修正させるということがあってもいいんじゃないかなと思って、僕は事前に資料をいただいて読んでおいて、そういうふう思ったんですね。その場で合格、不合格を決めなくてもいいんじゃないですか。

**真淵部長** リサーチ・ペーパーは、いきなりぽんと出してぽんと報告というんじゃないくて、事前にかなり指導の先生とか、私なんか何人かの学生のものを見て、これはどうかなというようなことでコメントを出して、インフォーマルな指導という形でやっております。

**天江委員** 本日、参観した授業では、教授が院生に事前に配布した英語の教材をもとに1対1の対話形式で授業を進めていくという方法でした。これはこれで効果はあると思いますが、外交官試験の二次試験では5、6名の受験者を車座に座らせて、試験官がその場で書面なり口頭でテーマを与え受験者同士が議論するという方法を採用しています。試験官は論理一貫性や知識の多寡等を採点して合否を決めるわけです。例えば、国際会議では席上配布されたペーパーに則して議論を交わし結論を出してしまう場面が多く見られます。本大学院ではそのような訓練も取り入れてはいかがでしょうか。

**中島委員** 真淵先生がおっしゃったように、院生ですから、そんなに、とにかく手とり足とり教える必要はない。考えると、自分の意見をもう少し練れというほうがいいんじゃないかなという気がしますがね。

今なぜそういうことを申し上げるかという、実はちょっと話が長くなるんですけども、去年のこの会議が終わってから、人事院のほうに頼んだんですよ。もう少し各省に丁寧に公共政策大学院の院生を採用した省がどういう受けとり方をしているか聞いてくれと。それで聞いたんです。そうしますと、外務省と環境省を除いて、4年制の大学卒業者と変わらないよと。別段、質の面でどうこうという話は今まで何年か採用してきたけれども、変わらないよということなんですよ。その話をとにかくことしの秋に聞いたものから、今まで公務員の採用試験をやっている中で、100番以内に4年制大学と大学卒業見込みの者と、そして公共政策大学院の者が何人入っているんだと。その比率というの

は、受験生に対する比率というのがどうなんだと。200番以内に入っているのも同じように出してくれと、こういうふうにしたところ、変わらないんですな、これが。

〇〇委員 4年生で優秀な人がたくさんいると。

中島委員 それで、さらに採用試験を1次試験、2次試験、面接とやってみて、何か、兎に角気がつくことはないかということを書きましたら、2つあるんですね。1つは、2年間大学院で勉強をしたその結果、どちらかということなんだろうね。専門化しているということなんだろうね。専門化して、知識の範囲が若干狭くなっている。したがって、公務員の採用試験というのは割合教養分野から始まって、最後は面接まであるわけですが、いわゆる知識が狭くなっている分だけ、やっぱり早い段階で不採用の烙印が押される者が多い。最終的に合格させるかどうかは、全部の点数の配分を決めておまして、それを合計しますが、ああ、これはもう経験から言ってだめだなというのが割合多い、早い段階で。教養試験の段階でね。もうひとつは、政策立案能力があるかどうかというテストもやっています。課題を与えて。そして60分から80分ぐらいの時間を与えて、どういう調査をして、どういう方面から意見を聞いて、どういうふうな対応をしたらいいかということを書かせるんですが、その論文試験をよく見てみると、公共政策大学院のほうから受けた人が時々極めていいのを書くということらしい。4年制大学卒業見込みの者よりも、公共政策大学院の2年生の中に、やっぱり違うなどというのを書いているのがおるといふ、この2つですね。

それで、次の話に入んですけども、それをやっているために、人事院のほうは去年の秋から政策ワークショップというのをやっているんですよ。これは各省で政策立案の仕事をしている担当者に、公共政策大学院の関心のある方に集まってもらって、そして各省の政策立案の担当者が基調になる講演をして、そしてそれを聞いた後で、五、六人の班に分けて、実際、政策立案の模擬体験をさせるわけです。そうすると、これは極めて院生などに評判がいいんです。去年の秋、10ぐらいの省が来てくれました。10日間ぐらいにわたってやったんですけど、余り評判がいいから、またこの2月からやるらしいですけど、その話を聞いてみますと、公共政策大学院で議論して、自分でものを考える癖がついている者と、癖がついていない者では、政策ワークショップというものについてじっと見ていると、やっぱり違うなど、差が出てきているなという感じがするというふうに言うんです。これは真淵先生、いわゆる東京にある大学と、東北大学と北海道大学の学生だけが参加しているんですよ。京都大学にもとにかく——恐らく真淵先生に話したんですけども、参加してくれませんかと言ったら、参加していただ

けなかったというようなことを言っていましたけど。

楠教授 それは京都でもやっていますよ。

中島委員 いや、それは何でしょう。

楠教授 政策ワークショップ。

中島委員 やった。

楠教授 ええ。それで、うちの大学院生も参加していますけど。

中島委員 それは東京で。

楠教授 いいえ、京都でもやっています。ここ京都大学。

〇〇委員 あれは2つあるんですね。

中島委員 いやいや、それはそうかな。それは人事院と連絡して。

楠教授 そうだと思います。人事院のプログラムで、1週間おきぐらいに夕方、各省から来られまして、院生の内定者なんかの手伝いをしています。

中島委員 その話を聞きまして、北海道大学と東北大学、そして東京在住の大学が、今年の秋に人事院でやったときには参加してくれたと。それで、関西でもやったらどうと僕は言うたんです。そしたら、京都大学だけ関西でやって、九州大学とか他にもあるので、それはなかなか難しいなど言うから、いや、それはやっぱり関西には大阪大学もあるし、神戸大学もあるし、ちょっと東へ行けば名古屋大学もあるから、そういうところとできるだけ連携してやると言ったら、人事院は関西でやってくれるかいと、こう言ったら、そういうふうにしていただけるんなら、兎に角やりたいと言っていますから。僕はそういう経験というんですかね。必要だと思いますがね。

真淵部長 去年もワークショップの大切さというのを中島委員からご指摘いただいたことがございました。先ほど、楠教授からもご説明がありましたけれども、去年末に人事院との意見交換会がありまして、そこでどんなことをやっているかというのを私もざっと。ああ、いろんなことをやっているんだなということを知ったんですが、京都でもやっているというのを、私、そのとき確認しましたので。ただ、東京に行かせるとなると、また交通費の問題が発生して、財政的に少し厳しいのでということがあったのかなとは思いますが。

中島委員 ああ、そうなんですか。だから僕は、関西でもやったらどうだいと、言ったんです。関西と言ったって、京都大学だけでやるというわけにはいかん。京都大学が、例えて言うと大阪大学と、ことしは京都大学だけど、来年は大阪大学でやるとか、そういうふうに関西の大学をある程度束ねてもらって、兎に角やるということならば、それは一つの方法かなというようなことを言うていましたからね。まあ、検討対象にさせていただいたらどうかなと思います。

真淵部長 はい。

中島委員 集まってきた院生の間では、ここに、集まってきた人たちがどういうふうに行ったかということ記録したものが有りますから、もし何でしたら、真淵先生が帰るときにお渡ししてもいいですけど、そんなもんもらわなくてもわかっているわというのなら……。

真淵部長 そんなことはございません。是非お願いいたします。

中島委員 手とり足とり教えるというのも大切なことですけども、放り出して考えさせるということも経験させていただいたらどうかという感じがします。

真淵部長 そうですね。先生おっしゃったように、討論といっても報告者と教師だけの討論、私の学生時代もそんな感じでしたけども、できるだけ学生同士が議論するように、こちらからまた手とり足とり指導しないといけない。私などは例えば、同じペーパーを読ませて、それぞれに報告させるんです。まず1ラウンド目は、この何とかいう本の著者の弟子として質問させているわけです。私はこう理解したけど、あなたはどう理解したと、それを繰り返しやらせるんです。その後は、もう弟子じゃないと。第三者として討論しましょうというふうにして、こちらからやっぱり手とり足とり討論するような舞台設定をしてやらないと、なかなか動かないところがありますね。

中島委員 僕らのときも、先生のおっしゃることを一生懸命ノートして、それで卒業したわけですから、それが続いているでしょうけどね。

天江委員 今日は数名の院生から話を聞きました。本大学院が大学基準協会からとても高い評価を受けているのは資料を見て納得しました。従って、これまでの方針や路線の変更が必要とは思いません。他方、院生との話の中で、ある院生からは、本大学院の授業が4年制大学のそれと余り変わらない、若干期待はずれだ、というコメントもありました。院生の経歴やニーズを勘案した上でのかめの細かい指導が必要かと思いましたが、一般論でございますけど、そんな感じがいたします。

真淵部長 学生との面談、これは本当に瞬間的な判断でやりましたから、どういう学生が参加したかもわからないんですが、お手元でございます資料16-1、16-2で授業評価をやっております。これは我々がアンケート用紙は配りますが、一切我々が目に触れないように事務のほうに提出するようになってございますので、我々に対して遠慮したりすることはないものと私は理解しております。その中では、例えば今、資料16-1を見ておりますけれども、レベルとしては、例えば「丁度よい」というのがかなり占めていて、こんなものはやさし過ぎてもう既に知ったことばかりやとい

う人もいなくはないですが、そういう人はどの科目にも1人や2人はいる可能性がある。経済を勉強してきた人が経済の部分の聞いて簡単だと思うことはあるかも知れませんが、全体としてそんなに学生が厳しく我々を見ているというふうには理解していなかった。その根拠はこの授業評価です。本当に無作為で自習室にいた学生をちょっと呼んだだけで、何のバイアスもかからないようになっておるので、たまたまそうかなと。

小野委員長 個別の授業についてはそんなに不満はないんですけども、全体の多分……。

真淵部長 大学の雰囲気とかですかね。

小野委員長 全体の学生数に比べてコマ数が多いというか、科目が多いですよね。だから、私も前に言ったことがあるんですが、例えば「進化論」というのをやったとします。どうしても、全くそういう分野は素人の人もいるし、ある程度社会学をやった人もいて、教える側は難しいと思うんですけども、でも、「進化論」のIで入門的なことをやって、IIというのをつくって、もっとやりたい人はやらせるようなことができれば、これは難しいと思うんですけども、若干そういう気持ちというのは変わってくるのかなと、あのとき思ったんです。彼らにしてみれば、非常にレベルは高いし、全体的には非常に高く評価されているんですけども、さっき中島先生がおっしゃった、公務員試験を受けた場合にそんなに変わらないというところの一つが、公務員試験自体が幅広い分野の一般的教養を求めていることも確かですから、どうしても特定分野に突っ込むということは余りしないんですね。これは多分、公共政策大学院の元々の設立目的から言っても、難しいことかもしれませんが、余り専門分野に特化すると、またバランスがとれなくなっちゃうから。ジレンマだと思うんですけどね。だから多分、総括的な話をばっと聞いたもんだから、彼らは個別の授業はあれで満足しているんだけど、全体として見れば、何だったのかなというのが多分あるのかなという気がしたんですけどね。

永久委員 多分、それぞれのバックグラウンドが皆さん違うので、自分のバックグラウンドに近いものに関しては易しいというか、そういうふうを感じるんでしょうし、違うものに対しては難しいというか、そういうふうを感じていると思うんです。それがいろんな種類の方々がいらっしやるから、全体としてはそういう声になっちゃう可能性があるかも知れませんね。ただ、深掘りしたいという人たちには、そうしたものが研究科を飛び越えて、何かそうしたところにアクセスできるようなことはやられているわけですよ。でも、それをやろうとしないということは、本人たちの意識がそこまで本当はないのかもしれないというような感じもしますね。

真淵部長 公共政策大学院の学生なんですが、1人、

僕はこれをちゃんとやったんだと、専門的にやったんだということをやっと言えないのが不安だという学生が私のところに来まして、私の研究者養成（法学研究科法政理論専攻）のほうの授業に出ております。来たからには、単位は出さないが、同じオブリゲーションであるぞというふうにしてやらせたりしているのです、その辺はかなり本人の自覚が、おっしゃるとおり、大きいかなという感じはいたしますね。

**小野委員長** 公共政策大学院のすべての面で、それは無理だと思うんですね。だから専門教育をやりたければ、法学部へいらっしゃい、経済学部でやったらどうかというほうがいいと思うんですね。せっかく法律の専門家をたくさん持っていらっしゃるわけだから。大学全体の教授陣を使うというのが大事なことですよね。

**真淵部長** はい。

**中島委員** 僕は、この科目全部を見たんですが、大概のことは兎に角入っているんですね。だから、それを選択して、それを勉強して、さらに深掘りしたいというのなら、先生のところへ行って、そしてもう少しこれを突っ込んで、こういう方面で勉強したいんだけど、何かいい資料ありませんかと言うと、先生が教えてくれると言うんですよ。僕らも役人しているときに、とにかく勉強したいなど。結局、ドイツならドイツの国会でどうい議論をされたのか、そんなもの探せばあるんですよ。本当に。ドイツでもアメリカでも公開議事録というのがあるんですから、日本の国内に。だから、やっぱり、勉強する気持ちがないんだ、僕に言わせると。

**小野委員長** いや、だから、今の学生全体が兎に角、与えられた勉強を自分からじゃなしに、全部準備してほしいと。

**真淵部長** 資料11にありますように、それに進学というのがいるんです、3人。公共政策大学院を出て進学、さらに進みたいと。1人は法科大学院のほうに転校したいということですが、2人は勉強がおもしろくなってしまって、経済学の研究科のほうへ行くことになりました。このことは、公共政策大学院として喜んでいいのかわからないんですが、研究者志向を強める、そういう子もいるんですね。

**小野委員長** 構わないと思うんですね、それは。全部与えられるものというふうに思い込み過ぎているんです、今の学生は。これだけの科目があって、これだけの優秀なスタッフがいないが、まだ不十分なので、自分で研究して、みんなやるのがいいかもしれないですね。

**天江委員** 法科大学院でも同様のことがあると思いますが、本大学院でも国家試験を志望してその準備のために入ってくる学生は結構多いのではないのでしょうか。本大学院はより良い行政官を養成することを目的としていますが、国

家公務員試験に合格することが良い行政官になる大前提ですから、公務員志望の学生たちは本大学院に入れば国家公務員試験に合格する確率が高くなると期待しているのではありませんか。本大学院の授業内容を、受験にも有利になるよう加味することは問題ないと思いますが、如何でしょうか。

**真淵部長** その点、我々としては、試験対策みたいな授業を全くしておりませんが、それは自主性に委ねておるんですが、その辺、ちょっと甘かったと言われれば甘かったわけです。ただ、人事院さんのほうが動いてくださいます、大学院を修了した人間のための試験というのをつくって、多分、討論型とかいろんな、単にペーパーで答えるじゃなくて、政策提案的な視点とか、その点も評価する試験になっています。

**楠教授** 今言われました点は非常に難しいところですけども、ロースクールと公共政策大学院と違うのは、ロースクールの場合には、入学してくる学生は100%司法試験に合格して、法曹家になりたいと思っているんですね。ところが、公共政策大学院の場合には、必ずしも全員が国家公務員になりたいと思っているわけではない。もっと言えば、国家公務員に本当になりたくて、受験のための勉強もしているというのは、年によって違いますが大体3分の1ぐらいの感覚です。それで、その3分の1の学生について言うと、私どもも非常に悩むところですけども、ジレンマがあるのは、公務員試験に合格するという点だけを考えれば、大学院の勉強というよりも、学部のように大教室で法律学を勉強するほうが向いているんですね。公共政策大学院で勉強することで付加価値として付くのは、政策を立案するとか、そういう面だと思います。中島先生が先ほど言われました成績の順位の中の比率は変わらないというのは、そこら辺があると。ただ、実際に政策立案すれば、やっぱり学部生とは違うというところが出ると思うんですね。

更に、数字的にはどうかといいますと、うちの大学院で国家公務員試験を受験する者のうち、筆記試験は7~8割は合格しています。逆に言うと2~3割は筆記試験で落ちているという状況です。合格しなかった院生を見ますと、能力がないというよりも、まじめな学生で能力が高くて、公共政策大学院に入って非常に良く勉強しているんだけど、逆に言うと、受験勉強のほうがちよっと手が回らなくて不合格になっている。ある意味でちよっと気の毒な学生もいます。ですから、一つのジレンマとしては、まじめに試験勉強のことばかり考えれば、変な言い方をすれば、公共政策大学院の勉強に打ち込まないほうがいいのかと、そこら辺が悩ましさとしてあります。ただ、7~8割通った院生は、次は官庁訪問というステップになりますが、年に

よって違いますが、内々定の割合が大体半分から3分の2という感じです。今、国家公務員試験では採用予定者の2.5倍合格させていますし、それから3年間有効ですので積み残し分がありまして、官庁訪問で内々定を貰うのが非常に難しくなっています。正確な数字はわかりませんが、競争倍率は3倍から3.5倍になると思います。その中で、半分から、良い年には3分の2合格しているというのは、官庁訪問に行って面接とかそういう段階になれば、やっぱり学部生と違うなというところを評価してもらっているのかなと思うんですね。ただ、今年は12人が官庁訪問に行ったんですけど、そのうち内々定となったのは5人で4割ほどの合格となったものですから、例年に比べると少し悪い。ただ、全体に比べますと、数字的にはそれでも少し良い数字なんです。そういう状況でございます。

**小野委員長** 司会の不手際で休憩をほとんどとれていないんですけど、このままやっちゃっていいですか。

**全委員** いいですよ。

**小野委員長** 一つ質問です。中島先生に先ほど大変すばらしいデータを出していただきましたけども、お願いとしては、公務員試験に受かって、その後、幹部に昇進したときにどれくらい活躍しているかと、そういうデータが要するような気がするんです。

**中島委員** それは公務員試験の成績が非常にいい人が偉くなる省と、そんなことはお構いなしに、兎に角、現場を色々経験させて、その中で生き残った者の中から優秀な者を見出して、そして重要なポストにつけていく省と、違うんですね。

**真淵部長** 委員長、前回ご指摘していただいたことで、こちらのほうで全部対応できたわけじゃございませんが、こういう感じになっておりますということを申し上げたいと思いますが。

**小野委員長** お願いします。

**永久委員** お金のことでお伺いしてよろしいですか。この資料の18の予算のところ、先ほどちょっとお話があったのかもしれないんですけども、教員の人件費というのはこの中に入っていないんですか。

**岡田副部長** はい。入っていません。

**永久委員** ということは、この授業科目で、例えば僕なんかすぐ考えるのは、よその研究科だとか何かでやっているところに共通科目にしちゃって、オリジナルのやつは減らして、その分の人件費を減らすみたいなことを考えるんですけど、それは成り立たないということですか、これは。

**岡田副部長** 正規のいわゆる教員に関しては成り立たないですね。

**永久委員** 非常勤講師は成り立つ。

**岡田副部長** 非常勤講師は成り立つんです。共同で非常勤講師を雇って、お互いに持ち合うということは可能です。

**永久委員** これでオリジナルの科目というのは、どれだけあるんですか。

**土井主任** 専任のオリジナルはそんなに多くありません。本研究部の場合は、教員が10名しかおりませんので。

**真淵部長** 専任は10人です。

**土井主任** 学内で兼担している場合には非常勤講師手当を出さないことになっておりますので、皆さん、お願いすれば、ただ働きをお互いしているという状態です。

**永久委員** わかりました。そこで多分、学生との需要と供給のマッチングがうまくいっていない部分というものもあるかもしれないですね。

**岡田副部長** そうです。こちらの内部的な都合でやりくりして、学生のニーズと合わないというのは当然考えられると思います。

**永久委員** でも、しょうがないですね、それは。

**小野委員長** 経営の観点から言うと、金額は言っちゃ悪いけど、しれてますのでね。ほかの理科系はものすごくかかりますから。本大学院は1,500万ですよ。

**永久委員** しれてるといふか、ものすごくかかっている教員の人件費に関しては、これではわからないということで、それはいじれないという話ですよ。いじれないといふか、人を切る切らないの話ではなくて、工夫のしょうがなかなかないというような、そういう状況の中でやられているということですね。

**岡田副部長** はい。

**永久委員** わかりました。確認だけだったので。

**小野委員長** じゃ、先ほどの昨年の指摘事項に対する改善点について説明をお願いします。

**真淵部長** 幾つか申し上げます。

まず、実務経験者にいろいろゲストスピーカーで来ていただくのはいいが、もう少し高い視点から見渡している人を呼ばばということでございました。資料12をご覧くださいますと、授業の中にゲストで来ていただく人も挙げておりますが、7番の日銀総裁をはじめ、11番の知事、13番の経産省の次官経験者等々、いろいろ財布のことを心配しながらであります。努力させていただいております。

また、政治的、あるいは制度的にタブー視されてきたようなテーマについて、もっと果敢に取り上げてはどうかというご指摘でございました。この対応は、なかなか難しゅうございますが、例えばゲストスピーカーの12番をご覧くださいと、元防衛大学の教授ということで、京大に元防衛大学から教授が来るだけでも、かなりタブーに挑戦してい

るつもりでございまして、しかもなお、内容的にはOR（オペレーションズ・リサーチ）という軍の運用、武器の運用という、京大としてはなかなか珍しいものをやらせていただくということで、ほんの一部でございまして、できる範囲で対応するようにいたしております。

外部評価の委員の先生方で、もう少し民間というか、役所とは関係ないというか、そういう委員を、もう少し、あと1名増やしたほうがいいんじゃないかというご指摘をいただきました。24年度から新しいチームが始まりますので、1名追加ということで内諾をほぼ得ているところでございまして、対応できるかと思えます。

そして、本大学院のOBに何か授業とかさせてはどうかという話もございました。ただ、多くの場合、まだ若うございまして、なかなか難しいですが、合格者説明会に来てしゃべらせたり、あるいはJIAMとの連携でスピーカーとして話をする場を持たせて、現役院生たちにOBたちの活躍の場、活躍している姿を見せるという、そういう努力はしているところでございます。

最後になりますが、本大学院がある種のハブ機能を持つようなことはできないのかということでした。これはまだ確定的なことは申し上げられませんが、ある外国政府から、公共政策大学院にセンターを創らないかと。そこで、その国と日本との関係とか、そういうことを研究できるようなセンターを創れないかというお話をいただいておまして、去年の年末にばたばたと動き出したんですが、私も近々、その国の駐日大使さんとお会いして、少し話を詰めてみて、うまく合えば進めたいと考えております。それがもう少しいけば、あるテーマについてのハブ的な機能を向こうも期待しておりますし、我々も期待しているというところでございます。

前回いただいたことで、全部じゃないんですが、何とかできそうなことだけちょっと今申し上げさせていただきます。

**天江委員** 資料10では、インターンシップの期間は1週間から10日間となっていますね。1か月程度とるのは難しいのでしょうか。

資料10では、みんな国内ですけど、特に外国でのインターンシップを念頭に置けば、夏休みを利用して、例えば近隣諸国の日本総領事館やジェトロ支店、あるいは進出法人企業などで研修する機会を与えて欲しいですね。それにはやはり1か月は必要です。いい経験だと思うんですけど、そういうことも何か考えられませんか。

**楠教授** この表の14番にシャンティ国際ボランティア会というのがあります。ここのインターンシップに参加しました院生は実際はカンボジアに行きまして、カンボジアでボラ

ンティア活動を1か月近くやってきています。そのような意欲のある院生も1～2年に1人ぐらいいます。

他は1週間から2週間ぐらいのものが多く、特に上のほうの霞ヶ関の各省庁は受け入れ側として、1週間もしくは2週間のプログラムをつくられていますので、院生のほうもインターンシップに参加して、もう少しやりたいという希望がある場合も、どうしてもこういうふうな1週間、2週間という期間になってしまいます。

**永久委員** インターンシップ、1週間、2週間というのは、その効果という面から考えたら、どういうものなのでしょうか。

**楠教授** 行きました院生のお話を聞きますと、実際に何々省の何々課の中に机をもらって、そこで働くということ、職場の匂いを嗅ぐということで、本人にとっては非常にいい経験にはなったということ、みんな間違いなく言っています。ただ、難しいのは、今の院生は結構いろいろと忙しいということがあって、彼らの側の時間的制約もあります。

それから、もう一つ、もっと大きな問題ですが、受け入れ側はやはり正直言いまして、インターンシップで受け入れて手がかる面があります。そこは自分のところの仕事を知ってほしいとか、それから人材も確保したいと、そういうことでやっている。そういうふうな両方の要請から1週間、2週間というところになっているようです。

**中島委員** いや、省によって違うんですね。省によっては、国会議員のところに行くと説明に行くときに一緒に連れて行ってやったり、内閣法制局へ行くときに一緒に連れて行って、どういう議論をしているか、そこに座らせて聞かせるとか、そういうことをしている省もあるし、全然下働きみたいなことをさせて、例えばコピーをさせる、そういう扱いをしているところもあるようです。省によってうんと違うようですね。

**北村主任** 海外へのインターンシップについてですが、23年度は、1名が応募したのですが、採用されませんでした。そのような例もありますので、公共政策大学院の院生が全く海外に目を向けていないというわけではございません。

**小野委員長** 旅費の問題も多分あると思うんですね、インターンシップの宿泊費とか。財政上の問題もあるでしょうけども、できればある程度機会を持ったほうが良いと思うんですけどね。当然、各省のほうも将来の候補者として、若い人の教育も自分の仕事なんだというふうに思わせないといけないですね。

**中島委員** 8月というのは割合、各省へインターンシップで行って、各省の仕事を覗くというのはいい時期なんです。8月の末は予算要求書の提出期限ですから、どういう議論を経て、その省の予算ができていくかということが

覗けますからね。

**真淵部長** 忙しくて構ってこれないということはないですか。

**中島委員** 一番あるかもしれません。8月は忙しいですから。

**小野委員長** 局長室で議論するとき、端のほうにでも座らせてくれるといいですけどね。やっぱり後輩を育てようという気持ちを持っているかどうかがありますね。先程の説明で、筆記試験が12人合格して、5人が内定。

**楠教授** 内定ですね。

**小野委員長** 内定率が高いということは高いね。

**楠教授** そうですね、4割ですから。

**永久委員** 資料11の中で、希望どおりのところに就職できた率というのはどのぐらいですか。

**楠教授** そういう統計はないんですが、どんな感じですかね。みんなある程度適当なところで手を打っていますので。

**永久委員** 民間に6人行かれていますけど、その6人の方はもともと民間の希望だったんですか。

**楠教授** いえ、中には公務員希望の者もいます。ただ、公務員の場合、一つハンディというか、制約なのは試験勉強が必要なことで、公務員を志望しているだけけれども、それほど地道に試験勉強をしていない院生というのも、やっぱりある程度の数います。

**永久委員** それは志望していないということですよ。

**楠教授** そうかもしれません。ただ、公共政策大学院に来ている以上、そこら辺の仕事について興味があることは間違いないです。

この資料11は留学生も入っていますし、社会人の院生も入っていて、ややわかりにくい表になっていますが、今年の3月卒業予定の5期生について言いますと、一般の院生は21人です。21人のうち19人は就職がうまく決まっています。あとの2人の院生は国家公務員志望で、今年思うようにいかなかったから、来年もう一度トライしてみたいと、そういう学生です。それに対して、去年の場合には、一般の院生が32人いまして、6人留年でしたから、ことしの院生の場合にはよく就職できたという感じです。我々のほうも進路指導で非常に難しいのは、公共政策大学院で公共政策を勉強するわけですから、そういうふうな仕事について欲しいのですが、片方で大学院生になりますと、卒業時はもう24歳で、その間に浪人だとか留年とかしていると25歳とか、そういう年になっているんですね。そこで、さらに1年、次の年にかけてというのは、今の日本の採用システムの中では非常にリスクが多いという問題があります。今年は21人のうちの2人だけが決まらなかったということで、全体的にはよかったかなというふうに思っています。

**永久委員** そうですね、率は高いですね。

**小野委員長** できればもう少し国家公務員を増やしていただきたいというのが気持ちとしてはありますね。

**真淵部長** 我々も、去年まで順調に伸びてきたものから、今年はちょっとショックを正直受けました。

**楠教授** 一つは、今年の場合には一般院生の人数がもともと23人と少ないという事情があります。そのうち2人が中退していますが、その中の1人は技官で総務省へ入っております。あと難関の日本銀行にも1人採用が決まっていますから、合わせますと5人ということで、23人の中で5人というのは大体普通の年とそんなに変わらない数字です。ただ、この表だけを見ますと3人なものですから、そのような指摘を受けるのですが。

**小野委員長** 多分、公共政策大学院を出た人というのは、採用試験ではそんなに有利じゃないかもしれないけれど、係長とか課長になった段階では、かなり有利な面、公共政策をしっかり受けていけば、出てくると私は思うんですけどね。中島先生、いかがですか。

**中島委員** いやいや、わかりないですけどね。わかりないけれども、基礎理論をしっかり修得している人は、いろんな現場に出くわしたときに、応用能力というのは少し違うんじゃないかな。それまでの在職中の経験から、自然についてくるんじゃないかなという気がするけどね。僕らも非常に荒っぽい育て方を役所の中でされたものですから。余り細かいことはわからないけどね。

**天江委員** あと、予算のことでちょっとよろしゅうございますか。資料18、23年度の事業予算計画というのがございまして、裏のページは22年度の決算報告書ですね。それで、予算が減っているんですね、若干。

**岡田副部長** はい。

**天江委員** それで、24年度、来年度になりますかね。これも、やっぱり同じように減っている？

**岡田副部長** 減少傾向にあります。

**小野委員長** これも文部科学省に責任があるんですが、運営費交付金が毎年1%減というのがずっと続いてきたものから、それがこういうところに直接かかっているんですね。そこはちょっと申し訳ないと思います。

**天江委員** せっかく国のために有為の人材を育てようというのに、お金をどんどん削られたのでは、効果を上げられませんね。

**小野委員長** 結局、財務省の予算政策にちょっと問題があると思うんですけど、日本の政府は高等教育にお金をかけなさ過ぎるんです。

**岡田副部長** そうです。

**真淵部長** インターシップの交通費を人事院さんがこ

こ数年お持ちいただいておったんですが、今年は震災復興の関係でゼロになりました。学生から助けて欲しいと、一部でもいいから出してくれないかと泣きつかれまして、公的な財布はどこを探してもお金が出てこないの、我々教員が積み立てているお金で一部しか補助することしかできませんでした。そのぐらい厳しい運営をしております。本当に厳しいんです、財政面は。

**小野委員長** 例えばOBに働きかけて、官庁で活躍していた人間に、後輩のためにそういう募金をしませんかというふうな……。

**真淵部長** 卒業式のときにパーティーを開いております。そのときにOBがやってきて、同窓会への入会を案内します。会費が1万円かな。それだけでみんな腰が引けちゃって、なかなか入ってくれないということで、それで同窓会も熱心な方はかなりご苦勞をいただいています。今の段階で寄附してくださいと言っても、なかなか難しいところです。まだ若いというのもあると思いますよ。

**小野委員長** 学部ごとの同窓会じゃないですか、法学部有信会とかね。だから、京大全体の同窓会にして。多分、それがあろうと思うんですけども、それで慶應大学みたいに、OBが援助する土壌をつくって行って、やっぱり後輩を養成するというのは、自分たちの責任でもあるということ認識させないといけない。

**永久委員** 卒業生の名簿管理というのは、現住所とそのあたりをきっちりと管理しておいて、そうしたものを送ると、どのくらいのパーセンテージで返ってくるのかわかりませんが、そうしたものを寄附のツールとして維持されることは重要だと思いますし、日本で慶應大学は結構注目されています。アメリカの大学はもっとすごくて、本当に釈迦に説法ですけども。僕のところへは、2つ、また違うところから寄附の要請が来たりとかしていますけれども、本当に払いやすいんですよ。クレジットカードの番号を書いてほんと出す。そういうふうな寄附するコストを下げるというのもやり方の一つだと思うんですけど、そうしたのもまだ卒業生が少ないから、なかなか難しいのかもしれませんが、そうした資金集めの方法もお考えになられたらとは思いますがね。

**小野委員長** 京大の卒業生だから、とりあえず集めて、何の目的かわからないけど、何周年記念で寄附せよというのはなかなかできないんだけど、後輩を養成するためにぜひ寄附しませんかと言えば、大分気持ちが変わると思うんですけどね。

**真淵部長** その辺は事務長が詳しいので、事務長から、オール京大の話で。

**二塚事務長** 一応、私は法学部の事務長をさせていた

だいておりますけれども、こちらに来る前は事務本部の中に、今は渉外部という名前になりましたけれども、以前、社会連携推進課というところに、おりました。小野先生なんかはよくご存じだと思いますが、京都大学は、学部同窓会しか元々なかったんですね。しかも、一部の学部では、学部同窓会自身が構成できない学部が結構ありました。たとえば、理学部の物理系というのは、あれだけ有名な湯川(秀樹)先生とか、いろんな方が出ておられるんですが、同窓会組織がなかったんです。それで、松本(紘)先生の前の尾池(和夫)先生が、大変それを憂慮されまして、大学全体としての仕組みを是非創れということで、約5年ほど前に一応各同窓会を包括できる部分として、京都大学同窓会という組織を立ち上げまして、実際に学部同窓会がない方にも構成メンバーに入っていたらこうということで、今動いております。今、ホームページも大学のホームページから入れるようにしまして、実際に京都大学同窓会に寄附できる仕組みをつくりまして、そこの中には京都大学同窓会の寄附なんです、実際に使用目的で、どこ学部の、あるいはどこ講座の寄附にさせてほしいというところまでを、やっとならぬ数年、この3年ほどでつくったところです。

それから、東大と京大の絶対的な違いが1つありましたのは、地域的な同窓会が圧倒的に少なかったんです。京都大学は、ほぼ七、八年前まで地域的な同窓会が7カ所ぐらいしかありませんでした。それに対して東大は、私が担当しておりました時に調べましたら、多分40カ所前後、海外でも10カ所ぐらいあったんですが、それで今、京大の先生方、あるいは総長、あるいは理事が海外に行きました際に、向こうで京大の卒業生の方と会われたときに、そういう同窓会のお話をしまして、今、大学も協力する形で地域的な同窓会を設立するというふうになっています。私も愛媛と、あとアメリカのほうのまとめ、特に愛媛に関しましてはちょっと設立のほうから、ちょうどまたそのとき、愛媛大学は退職されておりましたけど、小野先生もご存じの鮎川(恭三)先生あたりが、元学長が非常に動いてくださいましたので、それで協力させていただいて、地域同窓会は今かなり数が増えてまいりました。ですから、そのあたりから大学全体で、いろいろ応援していただける皆様方を組織化ということで、今動いている最中でございます。

**小野委員長** 確かに京大の伝統に独立歩歩というのが多いですから、何となく同窓会にならないんですね。だから、省庁の中でも京大の何とかクラブなんて、まずないですね。何とか省の京大の同窓会というのは、まずないですね。外務省はございましたか。

**天江委員** ないですね。

**天江委員** それと、夏のインターンシップで旅費の半分

でも出せば、学生さんは台湾でもどこでも行って、そこにある意味、企業とか在外公館とか、1週間でも2週間でもいられるという、そのぐらいのことをやってあげたいなという気があって、そのつもりで言ったんですが、お金がどんどん減っていくというのは逆ですよ。

**真淵部長** はい。できるだけ我々スタッフ全員で科研費を申請するとか、どこの大学も教員に科研費の申請のハッパをかけていますから、競争が物すごく厳しくなっています。どこもみんな競争的資金にしていますから。

**小野委員長** 科研費の予算は増やしていますからね。

**真淵部長** パイは大きくなっていますね。そちらで努力するとか、それ以外にも民間の財団等にも色々お助け願うとか、そういう努力は引き続きやっていきたいと考えております。

**永久委員** 国外からのお金を集めるということも考えられますね。

**真淵部長** 先程申し上げた事例ですが、外国政府が直接出した財団がありまして、そこから一定金額募金をいただくと。それで、センターを創ることを今、検討しています。

**永久委員** それがそうですね。

**真淵部長** はい。

**小野委員長** ドイツのフンボルトとか、DAADの、あいうものは日本にないですもんね。民間の財団でそういうサポートしているところがね。

**真淵部長** そうですね。

**永久委員** 民間の経済的な状況とか、企業の内部的な問題とかで、なかなかお金が出ないのが事実で、難しいですね。

**真淵部長** なかなか厳しいです。

**小野委員長** だんだん時間も少なくなってきたんですが、そのほか、ご意見なりご質問はございませんか。

**永久委員** 院生の自主的な活動で、提言活動とかをされているというのは物すごくいいなと思ったんですけど、賞なんかもおとりになって。ただ、提言活動の目的というのは何、どこにあるのかなというところがやっぱり重要かなと思います。その提言をまとめることが重要なのか、あるいはそれをプレゼンテーションすることによって何かの賞をもらうことが目標なのか、あるいは実際にその提言が現場で使われることを目標としているのかというので、その提言もそれぞれあると思うんです。我々も仕事としてそういうことをやってきています。ただ、目指すだけの提言もやってきましたし、あるいは会社のPRのためとか、あるいは世間一般に向けての提言というのもありましたけども、公務員を経験をされてきた方々から見ると、何でもないんですよ。で

すから、我々としてはいかに政策現場でその提言が使われるかというようなことに関心を持ちながら、今はやっているわけですけれども、ここでの提言のねらいというのは、多分、教育的なものも相当あるわけですが、そうした実際に使えるようなところまでの工夫というのは、ここではされていないんですか。

**岡田副部長** 震災復興研究のほうは、かなり学生たち自身が悩みながらやっております、関西にいて一体何ができるんだろうかということと、現場に入って調べて調査すること自体が迷惑になる場合もあります。復旧のための作業時間を割いてしまうわけですので、調査に協力して貰うと、かえって復帰を遅らせることになりはしないかという懸念がでできます。そういうことを現場で体験しながら考え、余り意味のない提言をしてはならないという気持ちになります。一つは、自分たちでできることを明確にするということ。もう一つは、細かなことでもいいから、気付いたことはすべて情報提供しようという考えになってきています。最終報告書はそういう形で、かなり具体的な提案として出てくるかと思っています。教育者の視点から見ると、彼らはかなりの激論をしており、先程指摘があった議論をするという体験を確実に積んで成長しています。しかも、ほとんどの院生にとって初めての体験です。初めて、真剣にいろんな分野の調査研究・成果を吸収しながらやらざるを得ない。そのところでは、かなり大きな教育的な成果を期待できるのではないかと思います。

震災復興研究会に入っている院生は、20人ぐらいですから、本大学院の学生総数が80人として約4分の1にあたります。ほかの研究会、例えば「政策提言グループ」は、過去からの先輩たちの取り組みを見ながら、どういう政策提言が良いのかということを経験しています。確かに、例えばプレゼンの技術のほうに力点が走ってしまうというようなところはないではないですね。そのところは、学生の間で、議論をしていくうちに修正もされていくところもありますし、途中で実務家教員の皆さんがアドバイスをしたり、私たちがアドバイスをして、できるだけ現場で今何が問題になっているのかという、具体的課題と突き合わせていくと、改善していきます。そういう努力はしております。

**永久委員** あと一つ、事例研究ですけれども、大阪大学の赤井伸郎先生のところの大学院のゼミだと思っておりますけど、そこでいろんな評価はありますが、事業仕分けの模擬事業仕分けをやらせたんですね。うまくいったのか、うまくいかなかったのかよくわかりませんが、これは前回もお話したかもしれませんが、そうした模擬のようなもの、シミュレーションみたいなものも、現場に行ったら、民間企業ですと、そういうのは当たり前のようにPDCAを回

しますけども、そういったものを現場で、特に地方自治体になればなるほど、そうしたPDCAサイクルを回すというのは重要になってくるので、国家公務員を希望される方が多いにしても、そこでも同じことなんですけども、そうした模擬でトレーニングというか、自分たちの事業評価というか、模擬で構わない。もちろん模擬なんですけども、そうしたことをやられたらどうかというふうに、また改めて……。

**楠教授** 去年、おっしゃられましたので、私の授業で今年やりました。

**永久委員** あっ、そうなんですか。

**楠教授** 予算要求を、模擬編成なんですけど、その過程で事業仕分けというのをしまして、それで去年の授業を受けていました院生を仕分け人に呼びまして、それで、ことしの院生が要求したものを事業仕分けするという形でやりました。

**天江委員** 資料9のリサーチ・ペーパーの登録状況を見ると、実に様々なテーマが列挙されていますが、これらは院生に考えさせるのですか。それとも指導教官の指導を受けて院生が決めるのでしょうか。

**楠教授** これは全部院生のほうから来ています。

**天江委員** 多分そうであろうと思いました。リサーチ・ペーパーでは、わが国が抱える大きな課題、例えば中国といかに付き合っていくべきか、TPP加入と日本の農業問題、大震災の後の復興問題、原発事故とエネルギー問題、日本の政党政治の危機と橋下現象などなど、むしろ教授陣が院生に問題意識を植え付けて50年、100年先の日本のあり方を考えさせるよう導いていくことが望ましいのではないかと思います。

**真淵部長** 我々のほうから、こういう方向でちょっとリサーチ・ペーパーを書けというようなことを提起するわけですね。それは今後検討させていただいて……。

**小野委員長** 例示として見せるんでしょうね。

**永久委員** リサーチ・ペーパーって、これは最後のいつてみれば、修論みたいなものなんですか。

**真淵部長** そうですね。

**永久委員** じゃ、リサーチ・ペーパーというものは2年に1つ書くということですか。

**真淵部長** そうですね。

**土井主任** ちょうど今、締め切り間際です。

**真淵部長** 6単位でしたか。

**土井主任** 6単位です。

**小野委員長** ちょうど時間になったみたいですが、そのほか何か、特におっしゃりたいことがあれば。

**天江委員** 最後によろしいでしょうか

**小野委員長** それでは、最後。

**天江委員** 今年の私の外部評価委員会のコメントに書かせていただいたんですけども、英語力についてですが、一般的に言って日本人は大学受験の時に英語の単語力や読解力、翻訳力が最も高く、大学4年間で殆んど英語を使わないので英語力は落ちて行きますね。卒業時には殆ど使い物にならない人が多い。少なくとも簡単な論文は書けるぐらいまでもっていただきたいと思いますね。本大学院では、2年間みっちり「読む」、「書く」、「話す」の総合的な英語力をしっかり身に付けさせて社会に送り出して欲しいですね。

**真淵部長** 我々、この大学院をつくるときに、いわゆる英会話学校的な英語力ではなくて、兎に角、書けるとか、そういうのが非常に重要であるというので、ライティングの授業とかつくったりしております、ただ、授業がかなり厳しいものですから、学生全員が全員参加しているわけじゃないんですが、その点は自覚してやっているつもりではあるんですが。

**天江委員** そうですね。といいますのは、東南アジアとか、中国、韓国、日本の学生が集まって英語で議論をしますと、昔は日本人が一番でしたが、今はもう本当に下のほうで、ベトナムとかタイの学生のほうがもっといい英語を話すんですよ。米国に留学したことがないのにです。それだけ日本人の英語力が相対的に落ちているという、これは非常にゆゆしきことなんです。ぜひお願いしたい。

**真淵部長** はい。TOEFL・TOEICなんかをもう少し積極的に。

**永久委員** さらに足したら申しわけないんですけど、私も年に何回か国際会議とかに出て、英語でしゃべったりする機会がありますけども、正直申し上げて、この2年間では無理だと思います。ですから、本当にこれはもう教育制度を……。

**小野委員長** 学部の授業と大学院で、英語の授業で英語で答えるというので、相当違いがあると思います。

**永久委員** 本当に多分今おっしゃられたようなことってできないと思います。

**小野委員長** せめて30%は英語で授業をやるようにしませんか、学部で。

**永久委員** そうですね。

**真淵部長** 法学部で英語の授業ってできますかね、民法とか教えるのに。

**土井主任** 法律はちょっと……。

**小野委員長** できないでしょうけど、国際論とかそうした科目があるわけだから、そこに入れちゃって、英語のディスカッションをやらせればよいのでは……。

**真淵部長** 私の感覚でも、やっぱりアメリカの大学院に

行って、3年間学生としておったら、やっとなんか……。

**永久委員** やつとみんなの言っていることがわかって、時々、英語で答えられる。

**真淵部長** わかって、何か言えると。だから、なかなか日本国内にいて、丁々発止の議論を英語ですするというのは、なかなか大変です。

**小野委員長** でも、若い人は大分力はついてきましたけどね。

**天江委員** そうですね。

**中島委員** 外務省の人でも、アメリカ人やイギリス人のしゃべる英語を聞いていて、6割ぐらいしかわからんというんだから。

**小野委員長** 日本語でも何言っているかわからない人もいます。パーフェクトにしゃべるのは無理だから、それでもとにかく意思の疎通ができるようにしなければいけない。

**中島委員** ぼちぼちそれは心がけていただいて、きょうは終わらしましょう。

**真淵部長** はい。

**小野委員長** 評価書は、2月中旬に。

**真淵部長** A4 1枚程度で、できましたら2月の第1週、つまり1カ月ぐらいをめどでお送りいただければ、またお送り返しし、先生方にお目通しいただいて、3月中旬に出すという日程になっております。

**小野委員長** 2月4日とかに。

**真淵部長** はい、そのぐらいでいただければ。いけますか。

**小野委員長** A4 1枚。

**真淵部長** はい。A4 1枚でお願いいたします。

**小野委員長** お願いいたします。どうもありがとうございました。

**真淵部長** それでは、私から一言だけご挨拶申し上げます。

今日は、本当にお忙しい中、おいでいただきまして、どうも有難うございます。大変厳しいご意見の中にも温かいお言葉があり、勿論、たくさん参考にさせていただくことがございましたので、全部できるかどうかは自信はございませんが、可能な限り対応してまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

先生方の任期は2年ということでございました。2年間、外部評価の委員をしていただきまして、誠に有難うございました。非常に参考になりましたので、感謝申し上げます。

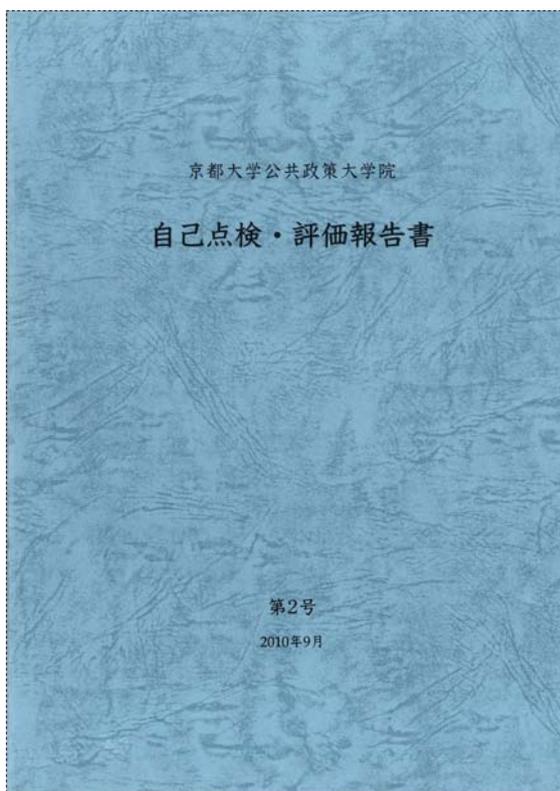
それでは、これで閉じさせていただきたいと思います。どうも有難うございました。

**全員** どうもありがとうございました。

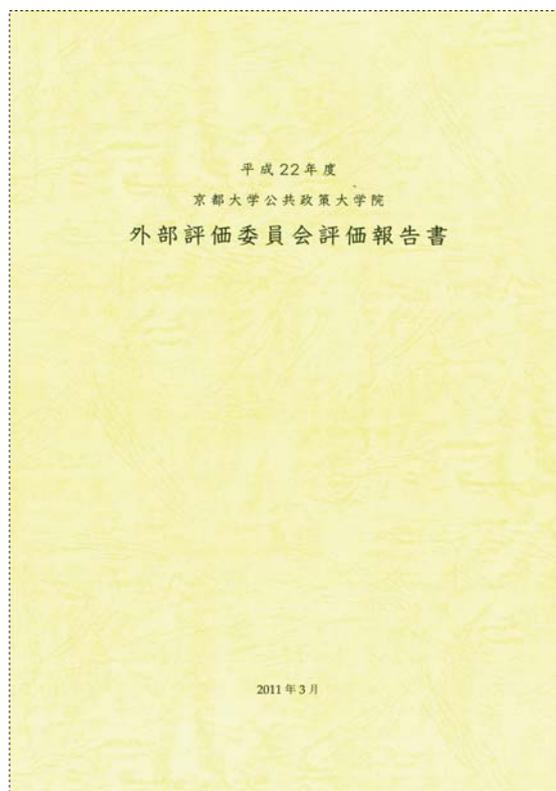
以上 散会 16時10分

## 外部評価委員会配付資料

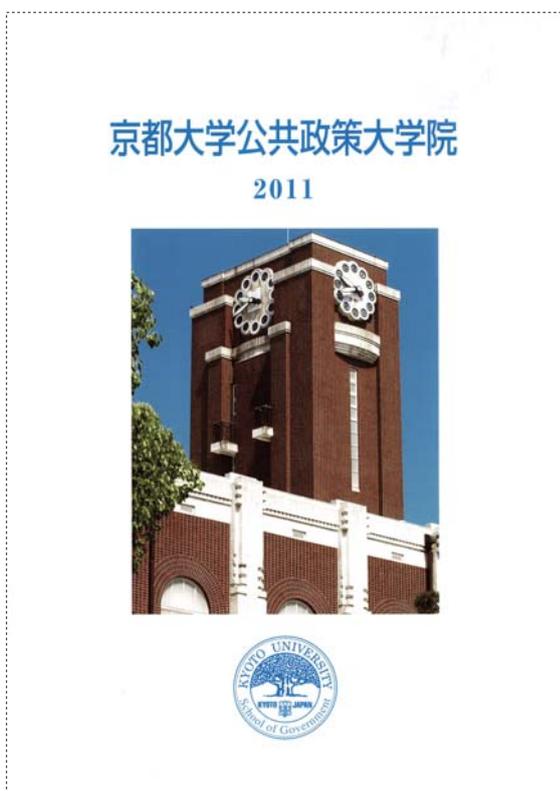
資料 1



資料 2



資料 3



## 資料 4

京都大学 公共政策大学院（公共政策連携研究部・公共政策教育部）ファクトシート

### 1. 入試方法（一般、社会人、外国人）

一般（募集人員30名程度）、社会人（募集人員10名程度）、外国人留学生（募集人員若干名）ともに、第1次試験（書類審査、筆記試験）、第2次試験（面接試験）を行なっている。ただし、学業成績優秀者によっては筆記試験が免除される場合もある。

表 1 定員、入学者数、定員充足率

年 度	入学定員	入学者数	定員充足率
2006年度	40	46	115.0%
2007年度	40	43	107.5%
2008年度	40	46	115.0%
2009年度	40	49	122.5%
2010年度	40	36	90.0%
2011年度	40	44	110.0%

### 2. カリキュラムの工夫、教育方法の工夫

#### (1) 他研究科の授業科目の履修、他大学との単位互換など

8単位を上限に他研究科の科目を履修できる。

#### (2) インターンシップなど

主なインターンシップ先は、中央省庁、自治体などの評価担当部局、府県の地方課や基礎自治体の市民参加担当部局、JICA、国際交流基金、NPO/NGO等の公共的な色彩の強い職種・部署に限っている。

インターンシップ終了後、所定の手続で申請すれば、教授会の決定によって2単位として認められる。

#### (3) その他の工夫

- ・学生ひとり一人に履修及び進路に関する指導教員（履修指導教員・進路指導教員）を配置して、履修・進路決定上の相談に応ずる個別指導体制を組織的に設けている。
- ・キャップ制（学期毎に18単位、学年毎に36単位）を導入することにより、体系的な履修環境を整えている。
- ・特定の能力を伸ばさせるクラスター科目群を3つ設け、1年次後期にその一つを選択させて、その科目群より12単位を選択必修としている。
- ・リサーチペーパーを科目として認め、所定のアドバイザーの指導を受け、口頭試問を兼ねた公開の発表会（いわゆる公聴会）での審査に合格した場合には6単位を与えている。  
なお、その成果を確認し、ペーパーの質を確保するために、毎年、『リサーチ・ペーパー集』を作成し、公表している（最新号は2011年6月刊）。
- ・事例研究科目においてターム・ペーパーの提出を認め、合格した場合には別に2単位を与えている。

#### (4) 教育の成果等の確認

全科目について学生による授業評価を実施し、その結果を担当教員に知らせている。

組織的対応については今後の課題であるが、毎年6月に、修了生に対し、京都大学公共政策大学院の教育課程がキャリアアップにつながったかどうかを問う教育課程に関するアンケートを実施している。

### 3. 実務家教員の確保等

#### (1) 実務家教員数の状況

表 2 実務家教員の専任教員に占める比率

年 度	専任教員数	実務家教員数（内数）	比 率
2006年度	12人	4人	33.3%
2007年度	12人	4人	33.3%
2008年度	11人	3人	27.3%
2009年度	12人	4人	33.3%
2010年度	12人	4人	33.3%
2011年度	12人	4人	33.3%

(2) 実務家教員の主な担当科目

2011年度の実務家教員（非常勤講師も含む）の担当科目としては、経済統計、立法政策・技術、政策企画立案の技術、地方自治法制、中央銀行と金融市場、特許政策、国際緊急・人道援助と我が国の役割、政策評価・行政評価、地方行政実務、省庁間関係、メディアポリティックス、都市・地域計画、金融政策のマクロ経済分析、通商産業政策、農林水産政策、刑事司法・警察行政、ケーススタディ金融政策、ケーススタディ国際文化交流、ケーススタディ NPO の理念と活動分析、ケーススタディ省庁間関係、ケーススタディ予算と政策分析、ケーススタディ地方行政分析、ケーススタディ国際通商政策、ケーススタディ自治体の政策形成と人材育成、ケーススタディ政策の立案、などがある。

4. 就職状況（公務員試験の受験状況を含む）

第四期生である2010年度修了者の、主な就職先として以下のものがある。総務省、国土交通省、国税庁、警察庁、東京都、大阪市、国際協力銀行、共同通信社、日興コーディアル証券、大成建設ほか。

表3 修了者の進路

	修了者数	就 職（うち復職）		進 学	その他
		官公庁	公的機関・民間		
2007年度	35	12（5）	18（2）	4	1
2008年度	41	19（11）	17（2）	1	4
2009年度	42	22（9）	16（1）	0	4
2010年度	50	23（6）	18（3）	1	8

5. 自己評価・認証評価への取り組み

毎年秋ないし冬に、外部評価委員会を開催して外部評価を実施し、その結果を報告書として公表している（平成18年度～22年度については、翌年3月にそれぞれ公表済み）。

また、2年ごとに自己点検・評価書を作成・公表するものとしており、平成20・21年度を対象とする『自己点検・評価報告書』（第2号）は、2010年9月に作成・公表された。

認証評価については、平成22年3月に、財団法人大学基準協会が認証評価機関として、認証されたことに伴い、平成22年4月に、同協会へ点検・評価報告書及び基礎データを提出した。実地視察は、平成22年10月30日（土）に実施され、全般を通じて高評価を得ることができた。

資料5

公共政策大学院開講科目一覧

◆ラスター科目 政策：「政策分析・評価」 行政：「行政組織間交渉」 地球：「地球共生」

学 科 目 名	隔年科目	単位数	平成23年度		備 考	ラスター科目			不 開 講
			教 員 名			政 策	行 政	地 球	
			前 期	後 期					
基本 科 目 公共政策論		4	土井、鈴木、岡田、竹澤		社会健康へ提供				
行政システム		2	真淵		社会健康へ提供				
現代規範理論		2	小野						
経済統計		2	翁						
ミクロ経済学		2	小島						
マクロ経済学		2	遊喜		経営管理から提供				
公共経済学		2	吉田(和)		経営管理から提供 前年度迄展開科目				
財政システム		2	植田(和)、諸富						
立法システム		2		土井					
私法秩序論		2	橋本						
政策分析のための統計基礎		2		金子	経営管理へ提供				
会計学		2	草野		経営管理から提供				
経済政策		2	岡田						
組織の経済学		2	*		23年度開講せず(菊谷)				*
政策決定過程論		2	新川(敏)						
立法政策・技術		2	橘						

学 科 目 名	隔年科目	単位数	平成23年度		備 考	ラスター科目			不 開 講
			教 員 名			政 策	行 政	地 球	
			前 期	後 期					
専 門 基 礎 科 目	公共管理論	2		田尾(非)					
	情報管理論	2		土井					
	危機管理論	2		林、牧					
	グローバルガバナンス	2	位田、鈴木						
実 践 科 目	Contemporary Issues 1	2		バユス					
	Contemporary Issues 2	2	オットマン						
	Professional Writing	2	オットマン						
	English Presentation	2		オットマン				n	
	英語情報分析	2	唐渡						
	外国報道の分析	2		ヤルナソフ					n
	統計調査手法	隔年	2		矢野(剛)				
	交渉術	2		仁木			s >	n	
	政策企画立案の技術	2	楠						
	行政と情報化	隔年	2		松井				
統計基礎理論	2	松井		経営管理から提供	>				
展 開 科 目	政治哲学古典講読	2		小野					
	経済哲学古典講読	2		竹澤					新規科目
	政治外交古典講読	2		伊藤(之)					新規科目
	統治構造の現代的課題	隔年	2	*					法科大学院から提供 23年度開講せず(大石)
	地方自治法制	2	小西						法科大学院へ提供
	中央銀行と金融市場	2		翁					
	特許政策	2		松田					
	行政組織法	隔年	2	松戸					
	国際租税政策	隔年	2	*					23年度開講せず(岡村)
	社会保障法政策	2	稲森						法科大学院から提供
	国際企業法務	2		増田					
	企業制度論	2		北村				s >	
	国際安全保障法	2		浅田					
	国際法	2	浅田						n
	国際行政制度	2	位田						n
	国際環境法	隔年	2		臼杵				
	国際法・人と活動	2	濱本						n
	国際緊急・人道援助と我が国の役割	2	河原、吉井、山口						n
	政策評価・行政評価	2		小西			>		
	予算と政策分析	隔年	2	*					23年度開講せず(楠)
	地方行政実務	2		小西ほか				s >	
	安全保障論	2		中西(寛)					n
	日本政治外交	2	伊藤(之)						
	公共性をめぐる思想史的考察	2	竹澤						新規科目
	ヨーロッパ政治	2	唐渡						
	省庁間関係	2	佐伯、秋月					s >	
	政策分析の方法	2		真淵			>		
	メディアポリティクス	2		宇川、原、中津、森				s >	
	選挙と政治	2		品田					
	現代アメリカ政治	2		待鳥					
	国際政治経済分析	2		鈴木					n
	国際経済政策	隔年	2	*					23年度開講せず(岩本)
	租税論	隔年	2		諸富				
	都市・地域計画	2	古倉					s >	
	金融政策のマクロ経済分析	2	翁				>		
	国際金融政策	隔年	2	*					23年度開講せず(森ほか)
国際開発・支援	隔年	2	松下						
通商産業政策	2	佐伯					s >		
環境政策	2	一方井、植田(和)							

学 科 目 名	隔年科目	単位数	平成23年度		備 考	ラスター科目			不 開 講
			教 員 名			政 策	行 政	地 球	
			前 期	後 期					
展 開 科 目	厚生労働政策	隔年	2	久本					
	中小企業政策	隔年	2	植田(浩)					
	農業政策論	隔年	2		久野				
	農林水産政策		2	大杉		>			
	文教科学政策		2		太田和				
	地方財政政策	隔年	2		*	23年度開講せず (植田[和]、諸富)			
	地域開発政策	隔年	2		*	23年度開講せず(岡田)			
	競争政策		2	依田			s >		
	エネルギー資源政策論		2		手塚			n	
	公会計		2	山本		経営管理へ提供	>		
	市民参加論	隔年	2		*	23年度開講せず(新川[達])			
	意思決定論	隔年	2		*	23年度開講せず(松井)			
	産学官連携論		2		中森		s >		
	教育政策学		2		高見		>		
	経済統合政策		2		今久保				
	マクロ経済の実証分析		2		*	23年度開講せず(丸山)			
	制度・組織分析		2		*	23年度開講せず(菊谷)			
	コーポレート・ガバナンス		2	北村					
	環境政策評価論		2		*	23年度開講せず(佐藤)			
	国土交通政策		2	横田					
	日本の財政政策		2	上田					
	財政政策の経済分析		2		*	23年度開講せず(上田)			
	グローバル化とイノベーション：理論と政策的示唆		2	八代					
	応用政策評価論		2	丸山					
	マクロ経済政策分析		2	敦賀					
	リーダーシップ論		2	木村		経営管理から提供			
	刑事司法・警察行政		2		勝丸、金山		s >		
	医療政策		1	今中		社会健康から提供 科目名変更			
	医薬品政策・行政		1		川上	社会健康から提供			
	健康政策・行政管理学		1	中原、里村、岩永		社会健康から提供			
	健康政策学		2		中原、里村、岩永	社会健康から提供			
	国際保健学		2		中原、里村、岩永	社会健康から提供			
環境・感染論		2		西淵	社会健康から提供				
持続可能性と政策		2		佐藤(正)					
租税政策分析		2		鈴木(将)					
財政金融政策の経済分析		2		中澤					
イノベーション政策		2		佐分利					
事 例 研 究	CS金融政策分析		2		翁	科目名変更	>		
	CS国際開発・支援実務		2		石崎			n	
	CS環境国際関係実務		2		*	23年度開講せず(一方井)			
	CS国際文化交流		2		西澤			n	
	CSNPOの理念と活動分析		2	深尾、吉田(忠)			s >		
	CS省庁間関係		2		佐伯		s >		
	CS予算と政策分析		2		楠	社会健康へ提供	>		
	CS地方行政分析		2	小西			s >		
	CS国際通商政策		2		佐伯			n	
	CS自治体の政策形成と人材育成		2		小西		>		
	CS経済政策	隔年	2	楠			>		
	CS政策の立案		2		楠	社会健康へ提供			
	CS都市再生・地域再生		2		*	23年度開講せず(横田)			
	ターム・ペーパー		2						
	インターンシップ		2						
リサーチ・ペーパー		6							

## 資料 6

### 公共政策大学院教務事項に関する手引き（平成23年度版）

このパンフレットは、公共政策大学院において講義を担当していただく先生方に、講義やその他の教務事務を円滑に進めていただくために配布しております。

内容についてのご質問などがございましたら、以下にお問い合わせください。

(1) 事務的なものについては

法学研究科公共政策大学院掛 (TEL 075-753-3126 FAX 075-753-3104)

法経本館1階中央エレベーター右手

kyomu033@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

(2) それ以外については

土井真一 doi@law.kyoto-u.ac.jp (公共政策大学院教授・教務主任)

#### I 平成23年度公共政策大学院教務関係日程

日 程	学 事 事 項
4月 1日(金)	前期始まり
4月 7日(木)	履修指導(午前)・入学式(午後)
4月 8日(金)～7月 21日(木)	前期授業期間
4月 11日(月)	健康診断
4月 12日(火)～15日(金)	前期履修登録
6月 18日(土)	創立記念日(授業休止)
7月 21日(木)	前期授業終了
7月 22日(金)～8月 1日(月)	前期開講科目試験・補講期間
8月 2日(火)	追試験受験登録・補講期間
8月 3日(水)・4日(木)	追試験・補講期間
8月 6日(土)～9月 30日(金)	夏季休業期間
8月 31日(水)	前期採点表提出期限
9月 15日(木)・20日(火)	前期成績発表
9月 22日(木)～29日(木)	クラスター選択履修指導期間
9月 30日(金)	前期終わり
10月 1日(土)	後期始まり
10月 3日(月)～1月 23日(月)	後期授業期間
10月 3日(月)・4日(火)	(1回生)クラスター申請
10月 3日(月)～6日(木)	後期履修登録
11月 24日(木)・25日(金)	11月祭授業休止(予定)
12月 27日(火)	木曜日の振替授業
12月 28日(水)	金曜日の振替授業
	冬季休業前授業終了
12月 29日(木)～1月 3日(火)	冬季休業期間
1月 4日(水)	冬季休業後授業開始
1月 23日(月)	後期授業終了
1月 24日(火)～2月 2日(木)	後期開講科目試験・補講期間
2月 3日(金)	追試験受験登録・補講期間
2月 6日(月)	追試験・補講期間
2月 21日(火)	後期採点表提出期限
2月 24日(金)	(2回生)クラスター科目申請
3月 9日(金)	(2回生)後期成績発表(予定)
3月 14日(水)・15日(木)	(1回生)後期成績発表
3月 26日(月)	学位授与式
3月 31日(木)	後期終わり

※公共政策論のみ再試験を行う。日程は別途定める。

## II 授業等について

### 1. 休講・補講などについて

#### (1) 授業時間数

公共政策大学院では、2単位科目については14回、4単位科目については28回の授業を行うことを原則としています。

#### (2) 休講

休講される場合は、事務までお届けください。その際、可能な限り補講の予定日時を併せてお届けいただきますようお願いいたします。

#### (3) 補講

補講については、月曜日から金曜日の5時限に設定することを原則とします。その他の時間を希望される場合は、調整させていただきます。

### 2. 他専攻の学生等による受講について

本学の他研究科からの聴講を希望する学生は、可能な限り受け入れることとしておりますが、とくに下記の諸点にご注意ください。

(1) 法学研究科および経済学研究科の大学院プログラムの学生については、制度上、受け入れることになっております。

(2) その他の研究科からの聴講希望については、事務にご相談下さい。受け入れる場合は、事務に届けて登録をさせ、希望科目の教員の許可を得たうえで、聴講を認めることになります。

### 3. 出席要件及び出席簿について

(1) 出席要件を課す場合には、初回の授業で学生にご説明ください。

(2) 出席要件を課す場合には、補講の授業を除き、2単位科目については4回以上、4単位科目については7回以上授業を欠席した者には、単位を認めないことを原則とします。

ただし、例外的な事情がある場合は、個々の教員が、その都合に応じて適切に判断をお願いします。なお、国家試験（国家公務員試験Ⅰ・Ⅱ種など）及び地方公共団体が行う採用試験日の欠席などは、学生から届出があった場合欠席扱いにしないようお願いします。

(3) 出席状況の思わしくない学生がある場合には、適宜、ご指導いただくとともに、事務までご連絡ください。なお、出席要件を満たさなくなった場合には、本人にその旨をお伝えいただきますようお願いいたします。

(4) 出席簿は登録期間を終了した後に速やかにお渡しいたします。とくに出席要件を課す場合、成績評価の基礎となるものですので、適正に管理をお願いいたします。

### 4. 教科書、参考書及び教材について

(1) 本大学院の評価等利用のため、差し支えなければ授業でご使用になられた教材・資料を1部、事務にご提出くださいますようお願いいたします。保管した教材・資料は、第三者の目に触れる可能性もありますので、その点をお含み置きの上、提出可能なものについてご提出いただければ幸いです。

(2) 授業に必携の図書は、教科書としてご指定ください。シラバスであらかじめ指定された教科書については、特別の支障がない限り、初回の授業までに購入するように指導しております。

(3) 教材作成のために、コピー機等を設置しておりますので、ご利用の際には、事務にお申し出ください。

(4) 教材の印刷・複写を依頼される場合、当日では対応できませんので、必ず前日までに、配布日、配布枚数、配布方法等をご指示の上、原稿を事務にご提出ください。教材が大部の場合には、さらに数日の余裕を見させていただきますようお願いいたします。

なお、大部の教材を学期の初めに一括配布する場合や、授業を欠席した者に配布する必要がある場合には、事務にご相談ください（但し、有償で販売する教材は事務では取り扱いません）。

(5) 印刷・複写された教材は、できるかぎり授業中に教室で直接配布してください。また、著作権又はプライバシー等に配慮が必要な教材につきましては、必ず教室で直接配布していただきますようお願いいたします。

(6) 必要に応じて教材用ボックスにより配布することも可能です。ただ、配布期間が短期間しかとれないなどの場合には、すべての受講者に確実に配布するのが難しいことがありますので、ご注意ください。

## 5. 学生からの質問等への対応について

担当教員一覧（公共政策大学院便覧掲載）において連絡方法等が学生に公開されております。学生からの質問その他の面談の要請には可能な限り迅速にお応えください。また、京大常勤の教員の場合、別途設けられているオフィスアワー（一定時間内にて研究室待機）を学生に周知してください。

## 6. ケーススタディ科目およびターム・ペーパーについて

ケーススタディ（2単位）は、具体的な政策事例に基づいて、ケースメソッド方式等により知識の実践的応用能力の修得を目的とする科目です。必要や受講者数に応じ、シミュレーション、ロール・プレイング等の手法を採用して授業を進めることとなっております。ケーススタディは、具体的な事例に即して、ゼミ形式で行われるために、他の科目とは異なる扱いとなっておりますので、とくに下記の諸点にご注意ください。

### (1) 受講者数

1つのケーススタディ科目の受講生は、10～15名程度以内とします。

### (2) 募集方法

今年度開講のケーススタディについては、講義開始の時点で希望者を募集し、それを集計して、それぞれのケーススタディ科目に偏りのないように調整を行い、その結果を学生に通知します。

具体的には、学生は、開講前に第3希望まで受講を希望する科目名を提出し、そのうち1つについて受講の権利を得ます。これは、本大学院の学生のみを対象とします。他専攻学生については、一部例外を除き、原則としてケーススタディの受講を認めません。ただし、調整の結果、受講生が上記の10～15名という上限まで余裕があり、かつ担当教員がとくに認めた場合は、この限りではありません。

### (3) 講義方法

ケーススタディにおいては、具体的な事例に即して講義を進め、受講生にも主体的に報告をさせることとします。必要に応じて担当教員の講義的な要素を含めても構いませんが、受講者数を勘案しながら、各学生に報告の機会を必ず与えることができるように、担当の部分やテーマを計画し、学生に周知させるように配慮をお願いします。

ケーススタディ科目については、他の科目とは異なり、開講前に受講者名簿を配布します。この名簿と、第一回目の出席状況をもとに、できるだけ早く報告順を決定するようにしてください。なお、学生には、やむをえず第一回の授業に欠席する場合は、必ず事前に担当教員と連絡を取るよう指導をいたします。

### (4) ターム・ペーパー

ケーススタディ科目については、それに関連するターム・ペーパーの制度が設けられています。ケーススタディが、具体的な事例を詳細に分析するためのセミナー形式の授業であり、担当教員は背景説明や事例の選択などを行い、毎週受講生が報告者として事例を紹介し、質疑応答することを原則とするのに対して、ターム・ペーパーは、そのケーススタディの科目を受講し、合格するだけでなく、その科目の題目や趣旨に適合するテーマで別途ペーパーを作成し、クラスにおいて発表を行うことによって、追加的に2単位を与えるものです。

テーマ、ペーパーの長さ、発表の時期や形式、可否などは、担当教員が希望する学生の意向を聞いたうえで決定してください。ターム・ペーパーの単位の取得は、規程上、当該ケーススタディの単位取得を前提としています。

### (5) ターム・ペーパーに関する指導

ケーススタディを受講希望し、それが認められ、該当するケーススタディの受講者名簿に学生の氏名が登載された時点では、ターム・ペーパーを希望するかどうかは白紙の状態です。

そこで、ケーススタディを受講しながら、ターム・ペーパーの単位取得を希望するにいたった学生については、以下のような指導を担当教員においても行ってください。

- ① 本来、このターム・ペーパーは、特にリサーチ・ペーパーを書かない学生に対して2年次に卒業発表の意味合いをもつものとして用意されており、1年次での履修を強く勧めるものではない。
- ② それぞれの学期において許されている履修科目限度分である18単位を登録している学生が、ターム・ペーパーの単

位を取得することを決めた場合には、他に登録した2単位科目のうちのいずれかを取り下げるかを決めた上で事務に申し出る手続きが必要である。(前期は5月末、後期は11月末締切)

#### 7. 授業に関する調査について

- (1) 授業評価を、授業開始後第3週と最終週の2回、実施しますのでご協力をお願いします。
- (2) 各担当教員が必要と認められる場合には、この「授業評価」とは別に、簡単なアンケート等を実施してください。

#### 8. 土曜日開講について

土曜開講の際には、教室の解錠・施錠などの補助作業は行われますが、教材の複写を含めて通常の事務室業務は行われませんので、ご注意ください。

また、当日マイク等の機器を使用する場合は、開講を申し出の際にお伝えください。

### Ⅲ 試験及び成績評価について

#### 1. 成績評価の方法について

- (1) 成績評価は、筆記試験、レポート試験及び平常点評価のいずれかにより行ってください。
- (2) 平常点評価は、授業において小テストを実施し、あるいはレポートの提出を求める等する場合には、これらの評価を含んでいます。

#### 2. 筆記試験及びレポート試験について

- (1) 筆記試験は、原則として、学年末又は学期末に設定された試験期間中に、90分で実施します。
- (2) ご担当科目の試験については、原則として試験監督をお願いします。
- (3) 試験監督の要領については、「Ⅵ 試験監督に関する注意事項について」をご参照ください。
- (4) レポート試験を実施される場合には、課題、様式及び締切り日等について事務から照会を行いますので、ご回答ください。

#### 3. 成績評価の基準について

##### (1) 評価の一般原則

成績評価においては、100点を満点とし、60点以上を合格とします。成績は、以下の基準に基づいて、点数(素点)により評価してください。

90点以上 (A+) 当該科目の学修目標を超える達成度を示しており、非常に優れている。

80～89点 (A) 当該科目の学修目標を十分に達成しており、優れている。

70～79点 (B) 当該科目の学修目標について標準的な達成度を示しており、いくつかの評価事項について優れた成果を示している。

60～69点 (C) 当該科目の学修目標につき最低限の水準を満たすこととどまる。

0～59点 (F) 当該科目の学修目標について最低限の水準を満たしておらず、さらに学習が必要である。

##### (2) 再履修の場合

再履修の場合にも、素点による評価をお願いします。素点評価が当初の評価に満たないときは、再履修したことを成績表に明記した上で、当初の評価をもってその科目の成績とします。

##### (3) 他研究科等の学生の場合

法学研究科および経済学研究科の大学院プログラムの学生や、その他の研究科の学生の成績評価については、当該大学院又は専攻の基準に基づいて行ってください。これらの学生の受講者がいる場合、事務から該当する成績評価基準をお渡しします。

#### 4. 成績評価に関する事項の告知について

成績評価の方法、観点及び基準等については、初回の授業でご説明いただきますようお願いいたします。

## 5. 追試験について

追試験は、疾病その他やむを得ない事情により筆記試験を受けることができなかったと認められる場合にのみ実施します。追試験該当者がいる場合は事務から通知をいたします。

## 6. 再試験について

再試験は、公共政策論の筆記試験を受けて不合格（F）の評価を受けた者のみを対象として実施します。

## 7. 答案の保管について

筆記試験及びレポート試験の答案は、事務において保管を行いますので、採点が終了した後に、事務までご提出ください。

## IV 交通機関の不通等による授業・試験の取り扱いについて

### (1) 授業の休止等

次の①②のいずれかに該当する場合には、授業を休止し又は試験を延期します。

① 京都市バスが全面的に不通のとき

② JR 西日本（大阪・草津間）、阪急電車（河原町・梅田間）、京阪電車（出町柳・淀屋橋間）、近鉄電車（京都・西大寺間）、京都市営地下鉄のうち3以上の交通機関が全面的又は部分的に不通のとき

### (2) 運行再開時の授業等の実施

交通機関の運行が再開された場合には、以下の基準により授業・試験を実施します。

午前 6時30分までに運行再開 1時限目から実施

午前10時30分までに運行再開 3時限目から実施

## V マイク及び授業用機器の利用について

### (1) 教室備付けの無線マイク及び授業用機器を使用する場合

備え付けのA/Vボックスは開錠しております。マイク及び授業用機器の設営・格納は、原則として担当教員に行っていただくことになっています。故障あるいは疑問・お気づきの点などがありましたら、担当の事務までお問い合わせください。

### (2) RPG ルームについて

RPG ルームの開閉については、テンキーにて管理されていますので、利用を希望される場合は、事務にて暗証番号をお問い合わせください。なお、退室時に、鍵をかけ忘れることのないようお願いいたします。

### (3) 教室に使用したい機器がない場合

教室に使用したい機器がない場合は、事務までお問い合わせ願います。

## VI 試験監督に関する注意事項について

### 1. 座席について

・複数科目の試験を同一試験室で実施する場合、科目毎に座席範囲を設定していますので、それに従って着席するよう指示してください。

### 2. 携行物について

(1) 下記以外のものは椅子の下に置くよう指示してください。

- ・学生証（必須のものです。不携帯の者は、事務で仮受験票の発行を受けさせてください。）
- ・黒又は青色の万年筆又はボールペン（鉛筆・シャープペンの使用は認められません）。
- ・時計
- ・その他使用を許可された物（使用を認められた科目のみ）

(2) 携帯電話等は電源を切り、カバンの中に入れよう指示してください。（時計としての利用は不可）

- (3) 貸与六法を使用させる場合、書き込み等しないよう指示してください。  
また、試験終了後、所定のロッカー又はボックスにしまうよう指示してください。

### 3. 答案用紙について

- (1) 落丁・乱丁、汚損等の確認をさせてください。  
(2) 次の事項を所定欄に記入させてください。

表	紙	学年、学生番号、受験科目、氏名
各	頁	学生番号
1頁・3頁		受験科目

- (3) 答案用紙の追給はしないでください。

### 4. 退出について

- (1) 試験時間中は、途中退出を許可しないでください。  
(2) 試験終了後、退出時には必ず答案を提出させてください。試験を棄権する者については、前記所定欄に記入させ、表紙及び解答した全ページに大きく「×」印をさせた上で、提出させてください。

### 5. 遅刻者の取り扱いについて

遅刻者は、試験開始後15分以内に限り入室させてください。

### 6. 答案の回収について

試験終了時間に掛員が試験室に行きますので、答案が入ったボックスを引き渡してください。事務で答案を整理した後に、研究室に連絡しますので、答案及び筆記試験採点表を受け取りに事務室までお越しください。

## 資料 7

## 平成23年度 前期・後期 科目別履修登録者数

(前期)

科目名	開講期	担当	履修者数	受講者数
公共政策論	前期	土井教授・鈴木教授・岡田教授・竹澤准教授	44	42
行政システム	前期	真淵教授	14	14
現代規範理論	前期	小野教授	33	26
経済統計	前期	翁教授	19	12
ミクロ経済学	前期	小島教授	21	14
マクロ経済学	前期	遊喜准教授	17	10
公共経済学	前期	吉田(和)教授	5	3
財政システム	前期	植田(和)教授、諸富教授	27	24
私法秩序論	前期	橋本教授	7	5
会計学	前期	草野准教授	7	4
経済政策	前期	岡田教授	43	38
政策決定過程論	前期	新川(敏)教授	45	37
立法政策・技術	前期	橘非常勤講師	25	21
公共管理論	前期	吉田(忠)非常勤講師	9	9
グローバルガバナンス	前期	位田教授・鈴木教授	22	13
Contemporary Issues 2	前期	E.T.オットマン准教授	8	8
Professional Writing	前期	E.T.オットマン准教授	17	11
英語情報分析	前期	唐渡教授	20	20
政策企画立案の技術	前期	楠教授	26	25
統計基礎理論	前期	松井准教授	19	14
地方自治法制	前期	小西特別教授	5	5
行政組織法	前期	松戸非常勤講師	3	3
社会保障法政策	前期	稲森准教授	0	0
国際法	前期	浅田教授	8	4
国際行政制度	前期	位田教授	5	3
国際法・人と活動	前期	濱本教授	2	1
国際緊急・人道援助と我が国の役割	前期	河原非常勤講師・吉井非常勤講師・山口非常勤講師	7	7
日本政治外交	前期	伊藤(之)教授	9	6
公共性をめぐる思想的考察	前期	竹澤准教授	6	3
省庁間関係	前期	佐伯特別教授・秋月教授	13	10
都市・地域計画	前期	古倉客員教授	9	7
金融政策のマクロ経済分析	前期	翁教授	12	8
国際開発・支援	前期	松下非常勤講師	2	2
通商産業政策	前期	佐伯特別教授	9	6
環境政策	前期	一方井教授・植田(和)教授	2	1
厚生労働政策	前期	久本教授	3	3
中小企業政策	前期	植田(浩)非常勤講師	9	5
農林水産政策	前期	大杉非常勤講師	8	8
競争政策	前期	依田教授	1	1
公会計	前期	山本(清)非常勤講師	12	9
コーポレート・ガバナンス	前期	北村教授	5	4
国土交通政策	前期	横田教授	1	1
日本の財政政策	前期	上田准教授	2	1
グローバル化とイノベーション：理論と政策的示唆	前期	八代准教授	0	0
応用政策評価論	前期	丸山准教授	3	3
マクロ経済政策分析	前期	敦賀准教授	3	1
医療政策	前期	今中教授	1	1
健康政策・行政管理学	前期	中原教授	1	0
リーダーシップ論	前期	木村特別教授	8	4
ケーススタディ NPOの理念と活動分析	前期	深尾非常勤講師・吉田(忠)非常勤講師	11	10
ケーススタディ 地方行政分析	前期	小西特別教授	11	11
ケーススタディ 経済政策	前期	楠教授	14	14

(後期)

科目名	開講期	担当	履修者数
立法システム	後期	土井教授	12
政策分析のための統計基礎	後期	金子非常勤講師	9
情報管理論	後期	土井教授	30
危機管理論	後期	林(春)教授・牧准教授	42
Contemporary Issues 1	後期	バユス講師	4
English Presentation	後期	E.T.オットマン准教授	9
外国報道の分析	後期	D.ヤルナゾフ講師	26
統計調査手法	後期	矢野(剛)准教授	27
交渉術	後期	仁木非常勤講師	13
行政と情報化	後期	松井准教授	19
政治哲学古典講読	後期	小野教授	4
経済哲学古典講読	後期	竹澤准教授	6
政治外交古典講読	後期	伊藤(之)教授	4
中央銀行と金融市場	後期	翁教授	8
特許政策	後期	松田教授	5
国際企業法務	後期	増田准教授	12
企業制度論	後期	北村教授	13
国際安全保障法	後期	浅田教授	9
国際環境法	後期	白杵非常勤講師	0
政策評価・行政評価	後期	小西特別教授	10
地方行政実務	後期	小西特別教授他	14
安全保障論	後期	中西(寛)教授	13
ヨーロッパ政治	後期	唐渡教授	7
政策分析の方法	後期	真淵教授	13
メディアポリティックス	後期	宇川非常勤講師・鈴木(恒)非常勤講師・内田非常勤講師・近藤非常勤講師	26
選挙と政治	後期	品田非常勤講師	7
現代アメリカ政治	後期	待鳥教授	9
国際政治経済分析	後期	鈴木教授	5
租税論	後期	諸富教授	1
農業政策論	後期	久野准教授	4
文教科学政策	後期	太田和非常勤講師	5
エネルギー資源政策論	後期	手塚教授	15
産学官連携論	後期	中森非常勤講師	3
教育政策学	後期	高見教授	20
経済統合政策	後期	今久保教授	4
刑事司法・警察行政	後期	勝丸非常勤講師・金山非常勤講師	7
医薬品政策・行政	後期	川上教授	1
環境・感染論	後期	西淵教授	2
健康政策学	後期	中原教授	1
国際保健学	後期	中原教授	2
持続可能性と政策	後期	佐藤(正)准教授	6
租税政策分析	後期	鈴木(将)准教授	5
財政金融政策の経済分析	後期	中澤准教授	9
イノベーション政策	後期	佐分利准教授	16
ケーススタディ 金融政策分析	後期	翁教授	8
ケーススタディ 国際開発・支援実務	後期	石崎非常勤講師	12
ケーススタディ 環境国際関係実務	後期	一方井特定教授・大森教授	4
ケーススタディ 国際文化交流	後期	西澤非常勤講師	2
ケーススタディ 省庁間関係	後期	佐伯特別教授	12
ケーススタディ 予算と政策分析	後期	楠教授	15
ケーススタディ 国際通商政策	後期	佐伯特別教授	11
ケーススタディ 自治体の政策形成と人材育成	後期	小西特別教授	10
ケーススタディ 政策の立案	後期	楠教授	8

## 資料8

### 平成23年度 公共政策大学院クラスター登録者数

クラスター	2回生	1回生	計
政策分析・評価クラスター	19	16	35
行政組織間交渉クラスター	15	15	30
地球共生クラスター	9	13	22
合計	43	44	87

## 資料9

### 平成23年度 リサーチペーパー登録状況

番号	氏名	課 題 名	履修指導教員	アドバイザー
1	A	国又は地方公共団体が有する私債権の考察	伊藤 之雄	楠 壽晴
2	B	グローバル経済における国際通貨制度のガバナンスのあり方について	唐渡 晃弘	翁 邦雄
3	C	携帯電話事業の発展のためにとるべき政策	土井 真一	北村 雅史
4	D	「リーマンショック以降の各国金融政策の効果の比較」	伊藤 之雄	翁 邦雄
5	E	同盟の終焉から考える日米同盟の管理	北村 雅史	唐渡 晃弘
6	F	京都における電気自動車に関する産学官連携について	岡田 知弘	佐伯 英隆
7	G	在外選挙における海外選挙区導入の考察	竹澤 祐丈	土井 真一
8	H	途上国における成長戦略	竹澤 祐丈	鈴木 基史
9	I	財務諸表から見た地方公共団体の財務状況分析	岡田 知弘	楠 壽晴
10	J	地方公共団体における行政改革の比較分析	唐渡 晃弘	小西 敦
11	K	大都市制度の比較分析	土井 真一	小西 敦
12	L	地方分権改革後の国の関与と都道府県の対応	竹澤 祐丈	小西 敦
13	M	京町屋の再生	唐渡 晃弘	竹澤 祐丈
14	N	日本の中小企業政策とあるべき金融支援について	鈴木 基史	佐伯 英隆
15	O	冷戦後、特に小泉政権以後の政軍関係の変容について	鈴木 基史	伊藤 之雄
16	P	都道府県が今後対応すべき課題の抽出について	鈴木 基史	岡田 知弘
17	Q	日本における公務員の中立性・応答性について	土井 真一	真淵 勝
18	R	市場化テストから考える公共サービス改革	岡田 知弘	楠 壽晴
19	S	ファイナンシャルアクセラレータに関する日米中央銀行の政策への評価提言	竹澤 祐丈	翁 邦雄
20	T	「NPOを新しい公共の担い手及び経済の視点から分析する」－奈良県内すべてのNPO法人を対象にしたヒヤリング調査で見えてきた課題と展望－	鈴木 基史	岡田 知弘

## 資料10

### 平成23年度 インターンシップ履修状況

番号	氏名	受 入 先	日 程
1	A	文部科学省科学技術・学術政策局	8/22-9/2
2	B	防衛省	8/22-9/2
3	C	人事院人材局研修調整課	8/22-9/2
4	D	財務省財政投融资総括課	9/20-9/30
5	E	総務省情報流通行政局	8/22-9/2
6	F	財務省関税局関税課	8/1-8/12
7	G	文部科学省高等教育局専門教育課	8/29-9/9
8	H	経済産業省	8/15-8/19
9	I	文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課	9/5-9/16
10	J	防衛省	8/22-9/2
11	K	文部科学省産業連携・地域支援課	8/1-8/12
12	L	総務省	8/8-8/12
13	M	経済産業省	8/29-9/2
14	L'	シャンティ国際ボランティア協会	8/29-9/23
15	N	大阪府環境農林水産部環境農林水産総務課施策推進グループ	8/29-9/9
16	O	NPO法人 まちづくり役場	9/17-9/29
17	P	NPO法人 まちづくり役場	9/19-9/30
18	Q	三重県議会	9/5-9/9,9/20-22,9/27-28
19	H'	近畿運輸局国際観光課観光地域振興課	8/29-9/6
20	R	国土交通省（個人応募）	8/8-8/12
21	S	経済産業省（一般応募）	8/29-9/2

注：1～13は、霞が関インターンシップ。合計19名、21件

## 資料 11

### 平成23年度 2回生就職内定状況 (平成23年12月現在)

就 職 (22人)		
国家公務員 (3人)	内閣府	1
	総務省	1
	外務省	1
地方公務員 (5人)	東京都庁	1
	長野県庁	1
	石川県庁	1
	大阪府庁	1
	兵庫県庁	1
独立行政法人 特殊法人 メディア等 (8人)	NHK	1
	日本銀行	1
	日本政策金融公庫	1
	西日本新聞社	1
	九州電力	1
	中日本高速道路(株)	1
	㈱大阪証券取引所	1
㈱大和総研	1	
民間会社等 (6人)	㈱ イノベーショントラスト	1
	Village USA (KDD現地営業所)	1
	三菱東京UFJ銀行	1
	第一生命	1
	㈱日本電気	1
	㈱湯山製作所	1

復 職 (10人)		
国家公務員 (3人)	総務省	1
	文部科学省	1
	防衛省	1
地方公務員 (3人)	兵庫県庁	1
	福岡県庁	1
	草津市役所	1
民間会社等 (2人)	中央開発(株)	1
	あずさ監査法人	1
自 営 業 (2人)	品川行政書士事務所	1
	西島 徹政相談所	1

その他 (11人)		
	進学	3
	受験勉強	1
	休学中	2
	留年予定	2
	未定	3

合計 43 人

## 資料 12

### 平成23年度 公共政策大学院 ゲストスピーカー一覧

	招へい者の所属機関等	氏 名	招聘責任者	実 施 日	授業科目等
1	シャープ株式会社顧問	桂 泰三	佐伯 英隆	平成23年 4月20日	講義「通商産業政策」、講義「省庁間関係」
2	共同通信社大阪支社整理部長	島貫 裕之	佐伯 英隆	平成23年 5月11日	講義「通商産業政策」、講義「省庁間関係」
3	農林水産省総合食料局計画課長	天羽 隆	真淵 勝	平成23年 5月28日	講義「農林水産政策」
4	農林水産省環境バイオマス政策課長	西郷 正道	真淵 勝	平成23年 6月4日	講義「農林水産政策」
5	大阪府総務部次長	中野 時浩	小西 敦	平成23年 6月4日	CS「地方行政分析」
6	元・アムネスティ・インターナショナル事務総長／前 ユネスコ人文社会科学局事務局長補／イマジン・アフ リカ・インターナショナル理事長／同志社大学グロー バル・スタディーズ研究科特別招聘客員教授	Pierre Sanè (ピエール・サネ)	位田 隆一	平成23年 7月11日	講義「グローバルガバナンス」
7	日本銀行総裁	白川 方明	真淵 勝	平成23年 7月15日	講演「政策を遂行するという仕事」
8	前日系マキラドーラ協会在米事務局長	前野 昌久	佐伯 英隆	平成23年 7月20日	講義「通商産業政策」
9	総務省行政評価局政策評価室総括評価監視調査官	柴沼雄一朗	小西 敦	平成23年 10月13日	講義「政策評価・行政評価」
10	内閣官房内閣参事官	白石 重明	真淵 勝	平成23年 10月21日	CS「省庁間関係」
11	京都府知事	山田 啓二	真淵 勝	平成23年 11月7日	講演「明日の地方自治—行政の再構築に 向けて—」
12	元防衛大学校教授	飯田 耕司	真淵 勝	平成23年 11月10日	講義「政策分析の方法」
13	経済産業省顧問	松永 和夫	佐伯 英隆	平成23年 11月17日	講義「通商産業政策」、講義「省庁間関係」
14	静岡県企画広報部企画調整局企画課長	山口 重則	小西 敦	平成23年 11月17日	講義「政策評価・行政評価」
15	前資源エネルギー庁長官	細野 哲弘	佐伯 英隆	平成23年 12月15日	講義「通商産業政策」、講義「省庁間関係」
16	鳥取県知事	平井 伸治	小西 敦	平成24年 1月7日(予定)	CS「自治体の政策形成と人材育成」

(備考) CS : ケーススタディの略

## 資料 13

## 平成22年度後期科目別評価割合

科目名	履修者数	履修者に対する割合									
		A+		A以上		B以上		C以上		F	
立法システム	19			5	48.0%	19	100.0%	19	100.0%		
政策分析のための統計基礎	25	6	24.0%	12	100.0%	16	64.0%	21	84.0%	4	16.0%
公共管理論	37			37	25.9%	37	100.0%	37	100.0%		
情報管理論	27			7	87.5%	27	100.0%	27	100.0%		
危機管理論	24	13	54.2%	21	81.8%	22	91.7%	24	100.0%		
Contemporary Issues 1	11	3	27.3%	9	88.9%	10	90.9%	10	90.9%	1	9.1%
English Presentation	9	2	22.2%	8	36.4%	9	100.0%	9	100.0%		
外国報道の分析	11	1	9.1%	4	84.6%	8	72.7%	8	72.7%	3	27.3%
政治哲学古典講読	13			11	42.9%	11	84.6%	11	84.6%	2	15.4%
中央銀行と金融市場	7			3	100.0%	5	71.4%	7	100.0%		
特許政策	4	1	25.0%	4		4	100.0%	4	100.0%		
国際企業法務	2				83.3%	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%
企業制度論	6			5	100.0%	6	100.0%	6	100.0%		
国際安全保障法	2			2	71.4%	2	100.0%	2	100.0%		
国際法	7			5		5	71.4%	5	71.4%	2	28.6%
国際法・人と活動	2				64.3%	2	100.0%	2	100.0%		
政策評価・行政評価	14			9	63.6%	14	100.0%	14	100.0%		
地方行政実務	11			7	100.0%	10	90.9%	11	100.0%		
ヨーロッパ政治	1			1	90.9%	1	100.0%	1	100.0%		
政策分析の方法	11			10	100.0%	10	90.9%	10	90.9%	1	9.1%
選挙と政治	2			2	42.9%	2	100.0%	2	100.0%		
現代アメリカ政治	7			3	75.0%	5	71.4%	5	71.4%	2	28.6%
文教科政策	4	3	75.0%	3	50.0%	3	75.0%	4	100.0%		
地方財政政策	6			3	77.8%	5	83.3%	5	83.3%	1	16.7%
地域開発政策	18	4	22.2%	14	75.0%	14	77.8%	15	83.3%	3	16.7%
エネルギー資源政策論	8	3	37.5%	6	55.6%	6	75.0%	6	75.0%	2	25.0%
市民参加論	18	3	16.7%	10	76.9%	15	83.3%	15	83.3%	3	16.7%
意思決定論	13	1	7.7%	10	93.8%	11	84.6%	11	84.6%	2	15.4%
産学官連携論	16			15	71.4%	16	100.0%	16	100.0%		
教育政策学	14			10	66.7%	12	85.7%	14	100.0%		
経済統合政策	3			2	45.5%	2	66.7%	2	66.7%	1	33.3%
マクロ経済の実証分析	11	1	9.1%	5	100.0%	9	81.8%	9	81.8%	2	18.2%
制度・組織分析	13	2	15.4%	13	70.0%	13	100.0%	13	100.0%		
環境政策評価論	10	2	20.0%	7	40.0%	10	100.0%	10	100.0%		
財政政策の経済分析	5	2	40.0%	2	57.1%	2	40.0%	4	80.0%	1	20.0%
刑事司法・警察行政	7	3	42.9%	4	50.0%	5	71.4%	5	71.4%	2	28.6%
医薬品政策・行政	4			2	100.0%	4	100.0%	4	100.0%		
健康政策学	2	1	50.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%		
国際保健学	1			1		1	100.0%	1	100.0%		
グローバル化とイノベーション：理論と政策的示唆	1				75.0%	1	100.0%	1	100.0%		
ケーススタディ 金融政策	4			3	71.4%	3	75.0%	4	100.0%		
ケーススタディ 国際開発・支援実務	7			5	71.4%	6	85.7%	6	85.7%	1	14.3%
ケーススタディ 環境国際関係実務	7	1	14.3%	5	71.4%	7	100.0%	7	100.0%		
ケーススタディ 国際文化交流	7	1	14.3%	5		6	85.7%	6	85.7%	1	14.3%
ケーススタディ 省庁間関係	11				50.0%	7	63.6%	11	100.0%		
ケーススタディ 予算と政策分析	14			7		13	92.9%	14	100.0%		
ケーススタディ 国際通商政策	6				66.7%	5	83.3%	6	100.0%		
ケーススタディ 自治体の政策形成と人材育成	9			6	66.7%	9	100.0%	9	100.0%		
ケーススタディ 政策の立案	9			6	100.0%	9	100.0%	9	100.0%		
ケーススタディ 都市再生・地域再生	2	1	50.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%		
タム・ペーパー ケーススタディ 国際開発・支援実務	2			2	50.0%	2	100.0%	2	100.0%		
タム・ペーパー ケーススタディ 国際文化交流	2			1		2	100.0%	2	100.0%		
タム・ペーパー ケーススタディ 省庁間関係	2				100.0%	2	100.0%	2	100.0%		
タム・ペーパー ケーススタディ 予算と政策分析	2			2		2	100.0%	2	100.0%		
タム・ペーパー ケーススタディ 国際通商政策	1				100.0%					1	100.0%
タム・ペーパー ケーススタディ 自治体の政策形成と人材育成	1			1		1	100.0%	1	100.0%		

## 資料 14

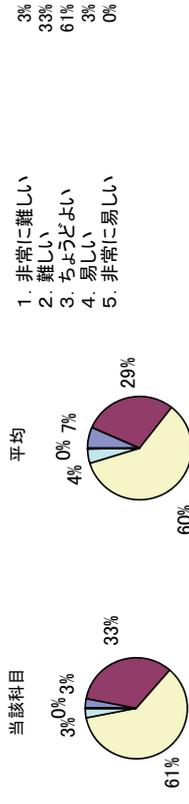
## 平成23年度前期科目別評価割合

科目名	履修者数	履修者に対する割合									
		A+		A以上		B以上		C以上		F	
公共政策論	44			11	25.0%	39	88.6%	43	97.7%	1	2.3%
行政システム	14			13	92.9%	14	100.0%	14	100.0%		
現代規範理論	33	1	3.0%	17	51.5%	23	69.7%	26	78.8%	7	21.2%
経済統計	19	1	5.3%	6	31.6%	11	57.9%	12	63.2%	7	36.8%
ミクロ経済学	21	3	14.3%	11	52.4%	14	66.7%	14	66.7%	7	33.3%
マクロ経済学	17	1	5.9%	4	23.5%	7	41.2%	10	58.8%	7	41.2%
公共経済学	5					1	20.0%	3	60.0%	2	40.0%
財政システム	27	1	3.7%	9	33.3%	21	77.8%	24	88.9%	3	11.1%
私法秩序論	7			4	57.1%	5	71.4%	5	71.4%	2	28.6%
会計学	7	1	14.3%	3	42.9%	3	42.9%	4	57.1%	3	42.9%
経済政策	43			31	72.1%	37	86.0%	38	88.4%	5	11.6%
政策決定過程論	45			12	26.7%	28	62.2%	37	82.2%	8	17.8%
立法政策・技術	25	2	8.0%	13	52.0%	19	76.0%	21	84.0%	4	16.0%
公共管理論	9	1	11.1%	8	88.9%	9	100.0%	9	100.0%		
グローバルガバナンス	22			9	40.9%	13	59.1%	13	59.1%	9	40.9%
Contemporary Issues 2	8	1	12.5%	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%		
Professional Writing	16	2	12.5%	9	56.3%	11	68.8%	11	68.8%	5	31.3%
英語情報分析	20			8	40.0%	20	100.0%	20	100.0%		
政策企画立案の技術	26			14	53.8%	25	96.2%	25	96.2%	1	3.8%
統計基礎理論	19	1	5.3%	4	21.1%	8	42.1%	14	73.7%	5	26.3%
地方自治法制	5			2	40.0%	4	80.0%	5	100.0%		
行政組織法	3			3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%		0.0%
国際法	8			4	50.0%	4	50.0%	4	50.0%	4	50.0%
国際行政制度	5			3	60.0%	3	60.0%	3	60.0%	2	40.0%
国際法・人と活動	2			1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%
国際緊急・人道援助と我が国の役割	7	1	14.3%	4	57.1%	6	85.7%	7	100.0%		
日本政治外交	9	1	11.1%	5	55.6%	6	66.7%	6	66.7%	3	33.3%
公共性をめぐる思想的考察	6	1	16.7%	2	33.3%	4	66.7%	4	66.7%	2	33.3%
省庁間関係	13			4	30.8%	8	61.5%	10	76.9%	3	23.1%
都市・地域計画	9	1	11.1%	4	44.4%	7	77.8%	7	77.8%	2	22.2%
金融政策のマクロ経済分析	12			3	25.0%	8	66.7%	8	66.7%	4	33.3%
国際開発・支援	2	1	50.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%		
通商産業政策	9			4	44.4%	6	66.7%	6	66.7%	3	33.3%
環境政策	2	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%
厚生労働政策	3			3	100.0%	3	100.0%	3	100.0%		
中小企業政策	9	5	55.6%	5	55.6%	5	55.6%	5	55.6%	4	44.4%
農林水産政策	8	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%	8	100.0%		
競争政策	1	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		
公会計	11	2	18.2%	8	72.7%	9	81.8%	9	81.8%	2	18.2%
コーポレート・ガバナンス	5			4	80.0%	4	80.0%	4	80.0%	1	20.0%
国土交通政策	1			1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		
日本の財政政策	2			1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%	1	50.0%
応用政策評価論	3			2	66.7%	3	100.0%	3	100.0%		
マクロ経済政策分析	3			1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	2	66.7%
リーダーシップ論	7	2	28.6%	3	42.9%	4	57.1%	4	57.1%	3	42.9%
医療政策	1							1	100.0%		
健康政策・行政管理学	1									1	100.0%
ケーススタディ NPOの理念と活動分析	11	3	27.3%	10	90.9%	10	59.1%	10	90.9%	1	9.1%
ケーススタディ 地方行政分析	11	1	9.1%	7	63.6%	11	100.0%	11	100.0%		
ケーススタディ 経済政策	14			6	42.9%	14	100.0%	14	100.0%		
ターム・ペーパー ケーススタディ NPOの理念と活動分析	4			1	25.0%	4	100.0%	4	100.0%		
ターム・ペーパー ケーススタディ 地方行政分析	1			1	100.0%	1	100.0%	1	100.0%		
ターム・ペーパー ケーススタディ 経済政策	3			2	66.7%	3	100.0%	3	100.0%		

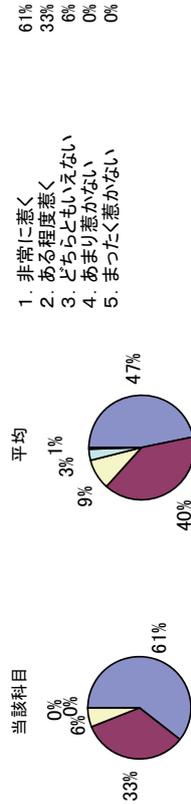
平成22年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目(2科目)

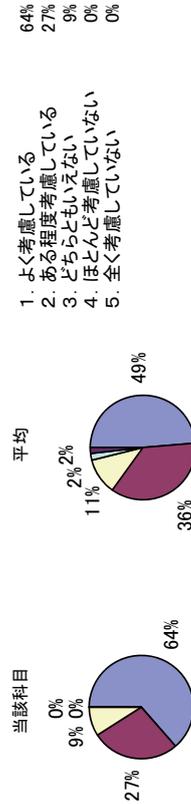
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



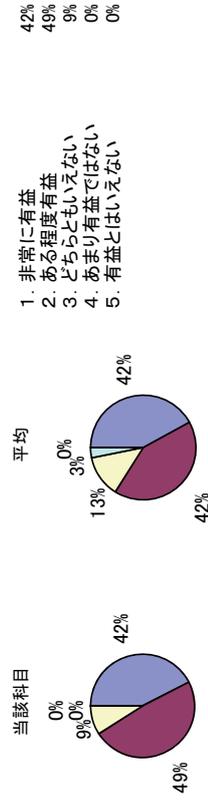
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的関心を惹くものですか？



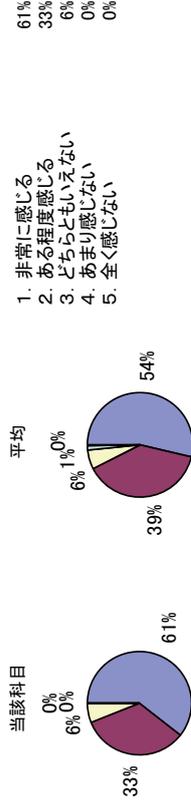
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



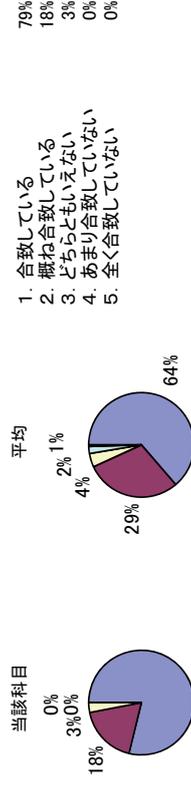
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



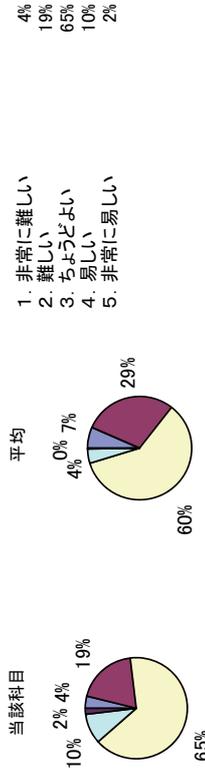
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と台教していると思いますか？



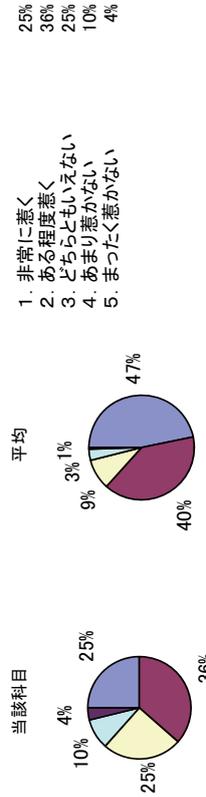
平成22年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 専門基礎科目 (3科目)

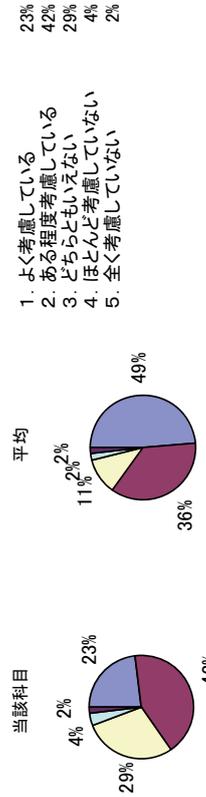
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



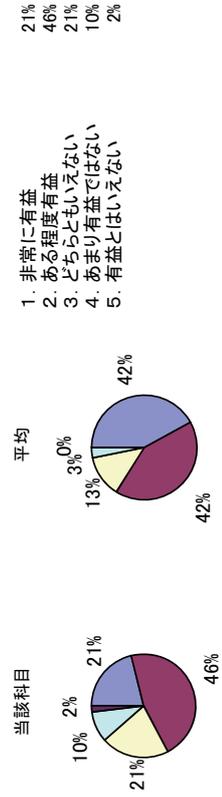
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的関心を惹くものですか？



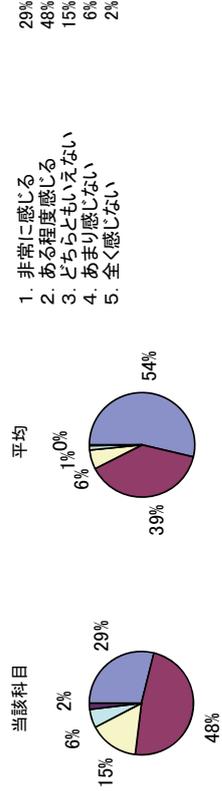
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



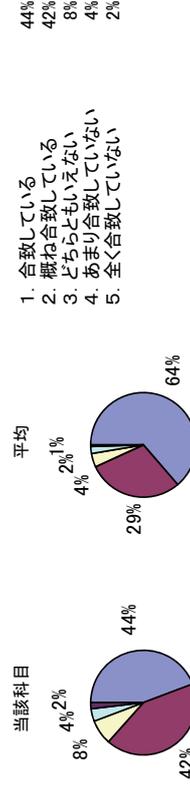
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



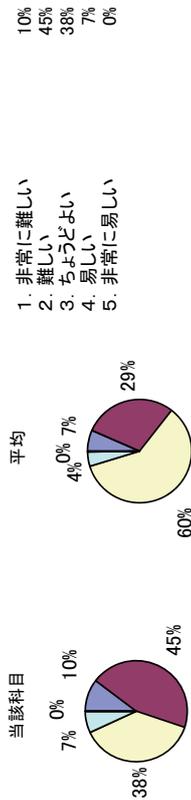
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と合致していると思いませんか？



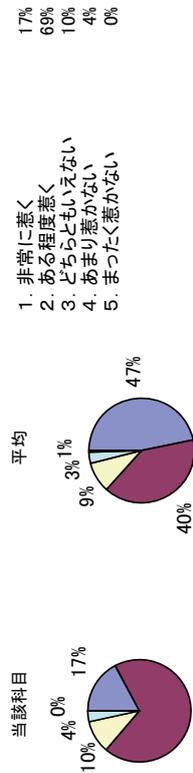
平成22年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目(3科目)

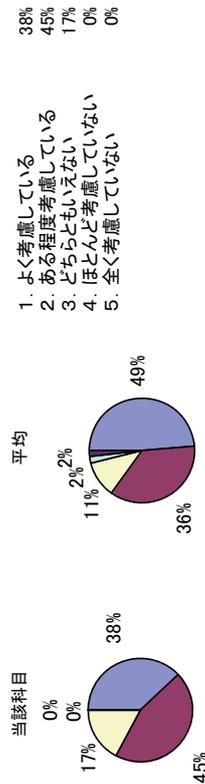
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



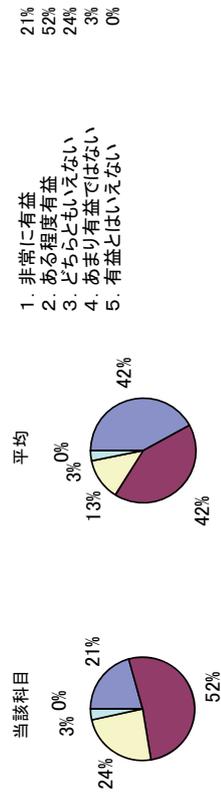
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的関心を惹くものですか？



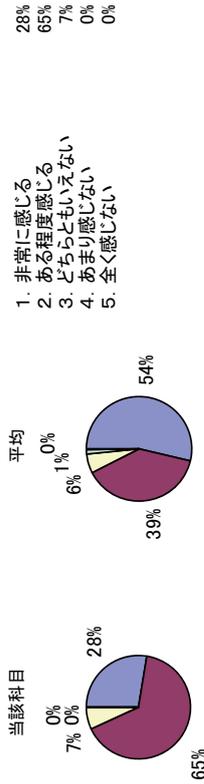
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



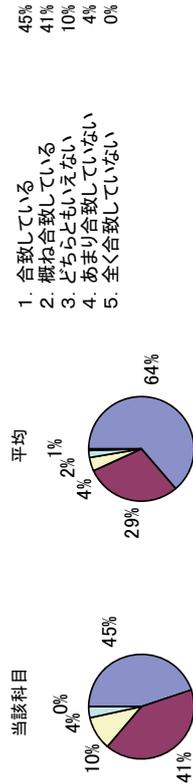
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



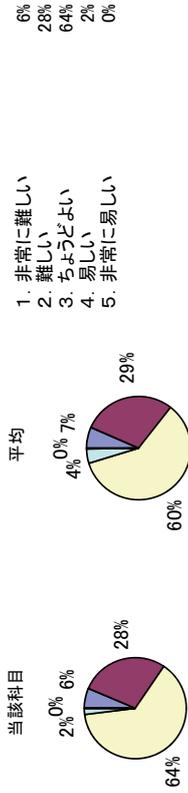
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と台教していると思いますか？



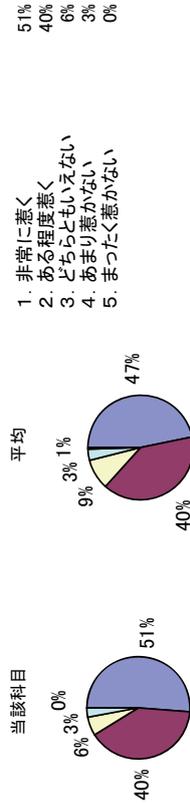
平成22年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 展開科目(32科目)

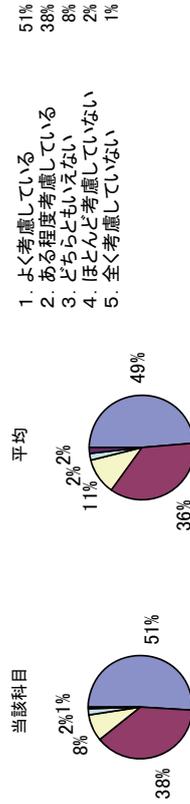
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



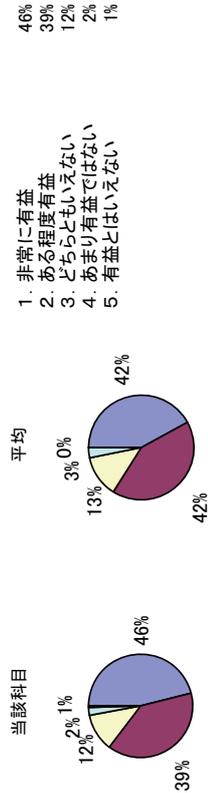
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的関心を惹くものですか？



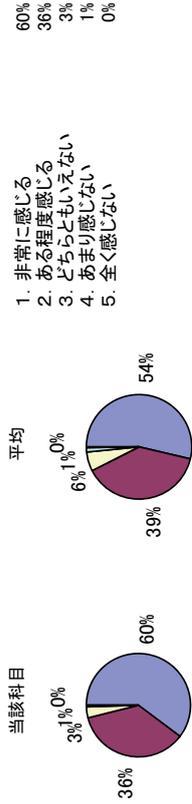
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



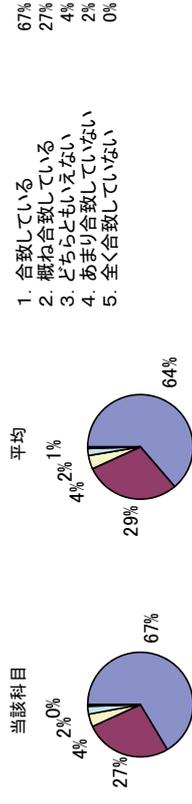
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



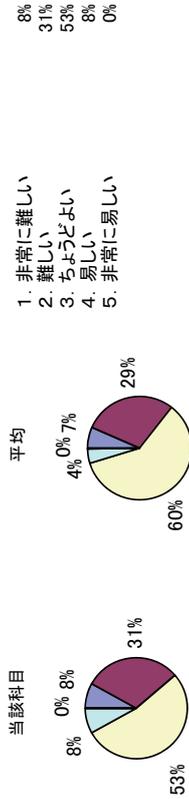
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と台教していると思いますか？



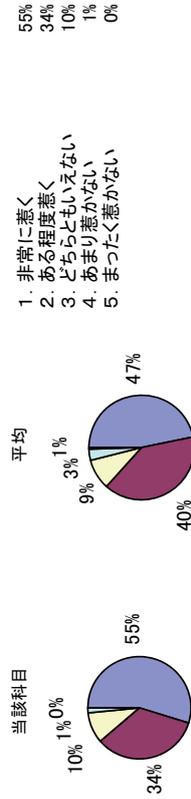
平成22年度後期第1回公共政策大学院授業評価

集計：事例研究(10科目)

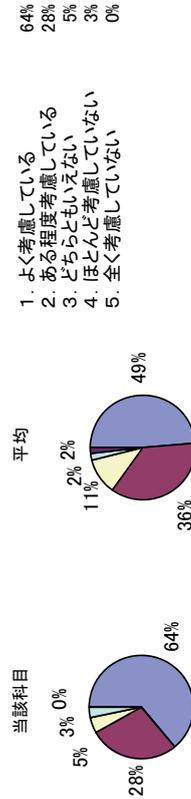
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



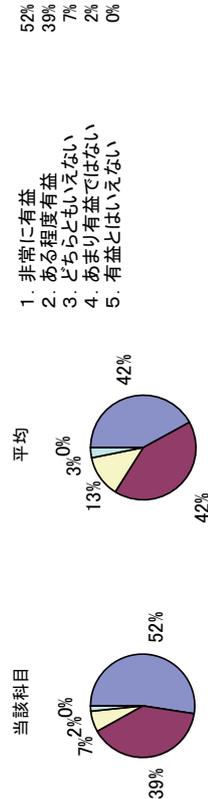
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的関心を惹くものですか？



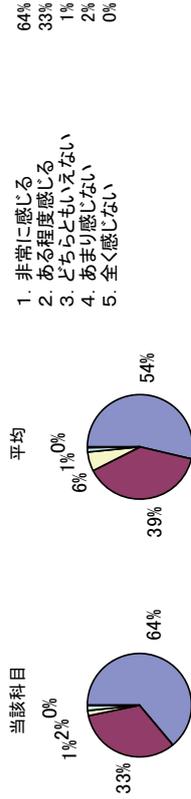
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



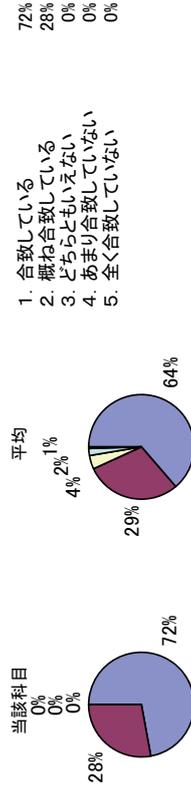
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



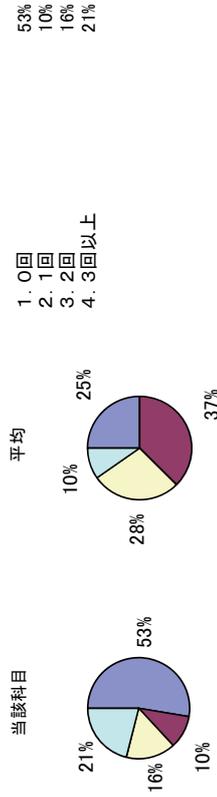
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と台致していると思えますか？



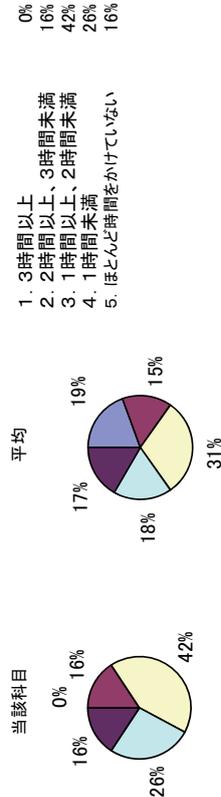
平成22年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目 (2科目)

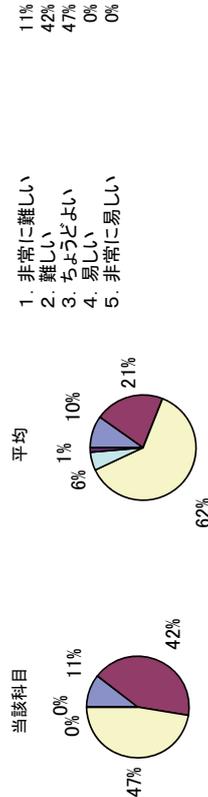
問1 この授業には何回欠席しましたか？



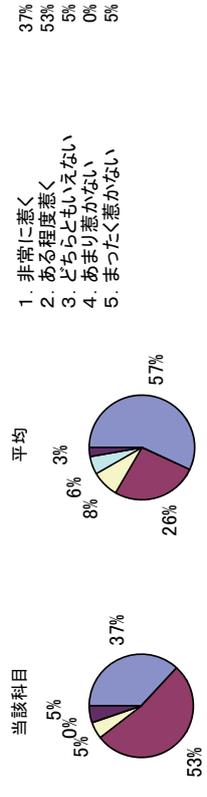
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



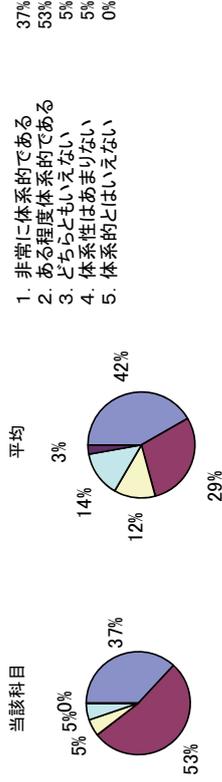
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



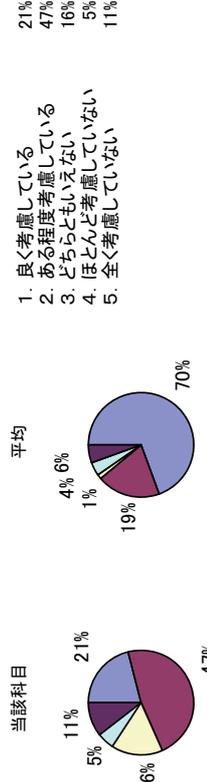
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



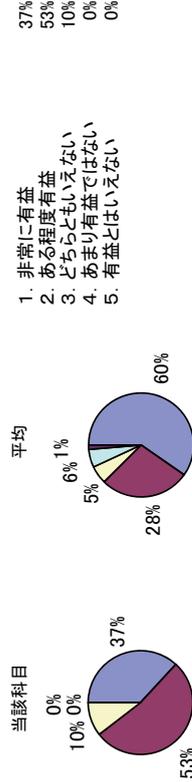
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



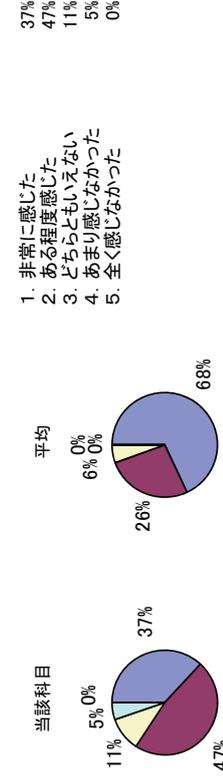
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



問7 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



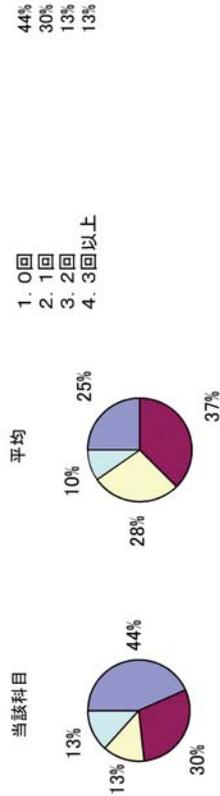
問8 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



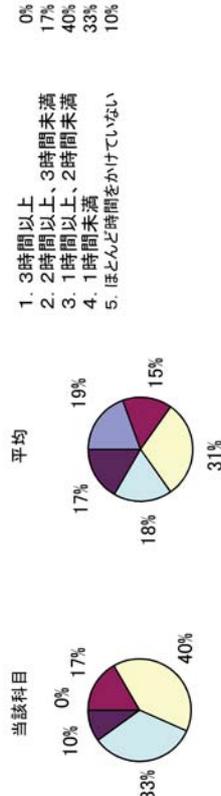
平成22年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 専門基礎科目(3科目)

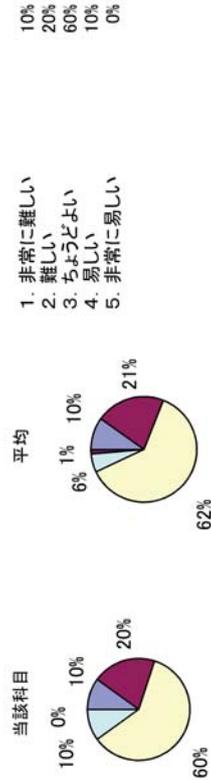
問1 この授業には何回出席しましたか？



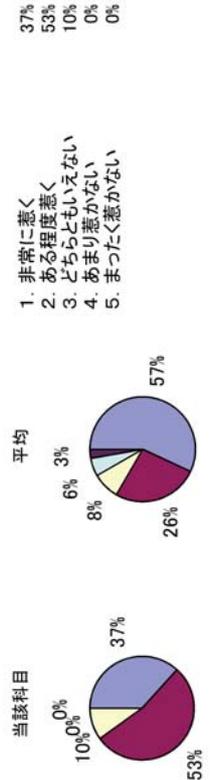
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



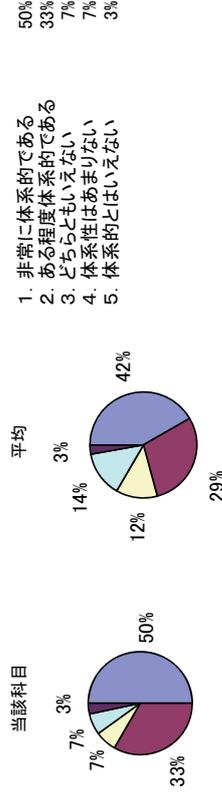
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



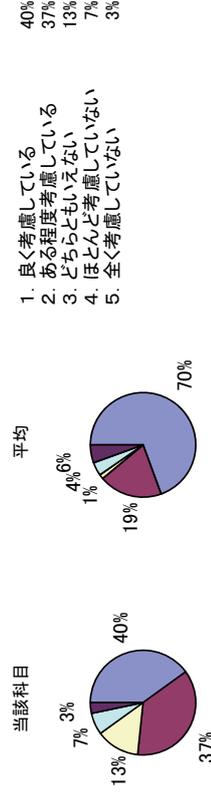
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



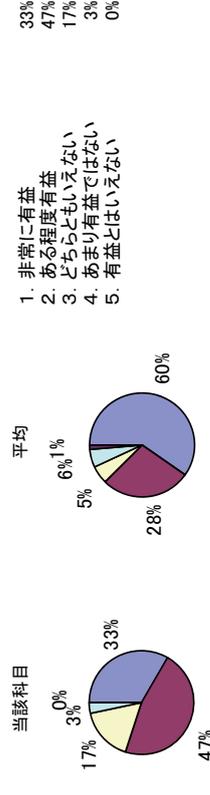
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



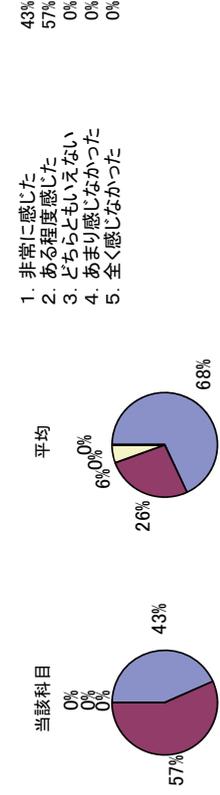
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



問7 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



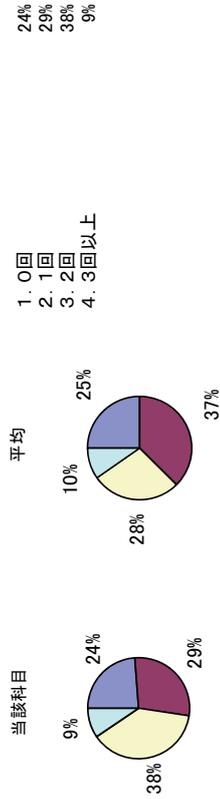
問8 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



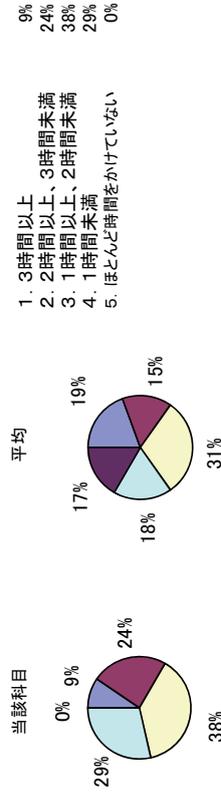
平成22年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目(3科目)

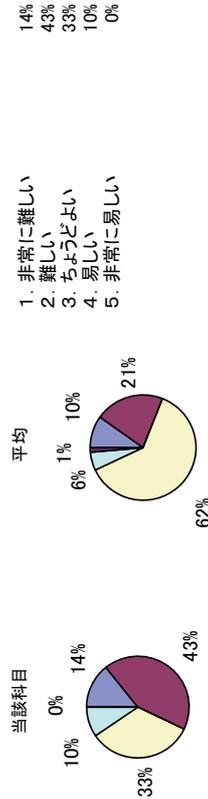
問1 この授業には何回欠席しましたか？



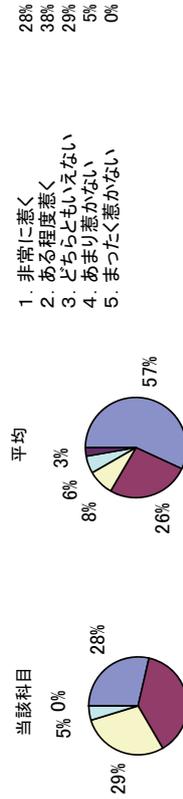
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



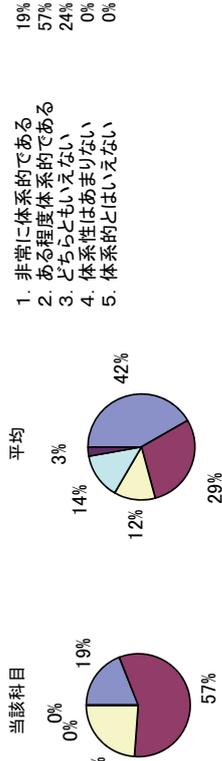
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



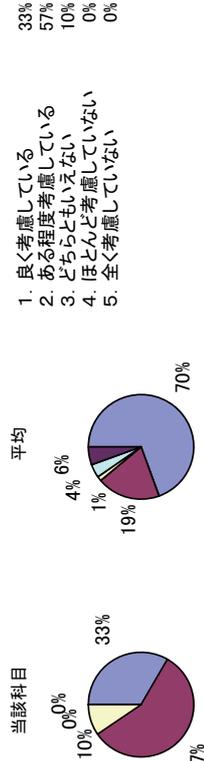
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



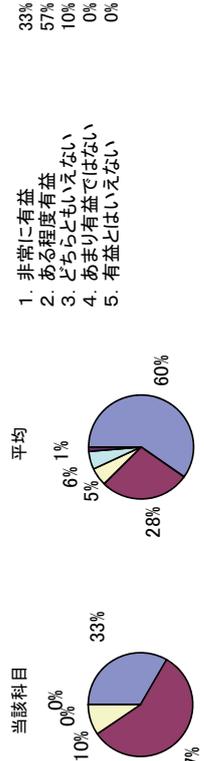
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



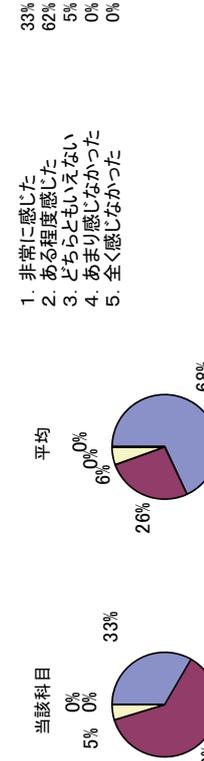
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



問7 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



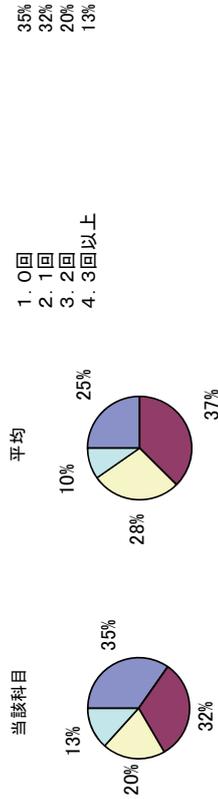
問8 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



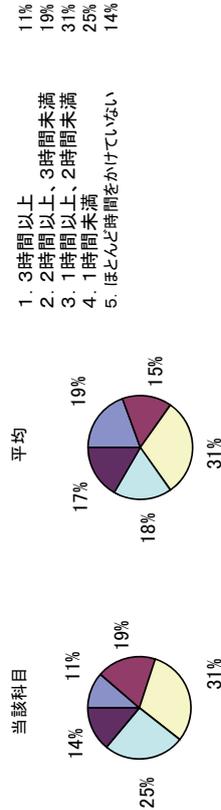
平成22年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 展開科目(32科目)

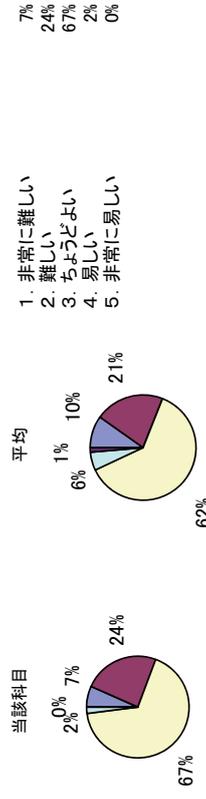
問1 この授業には何回欠席しましたか？



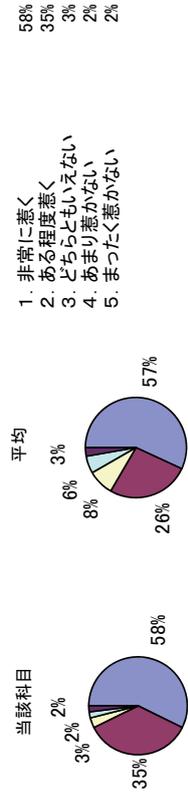
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



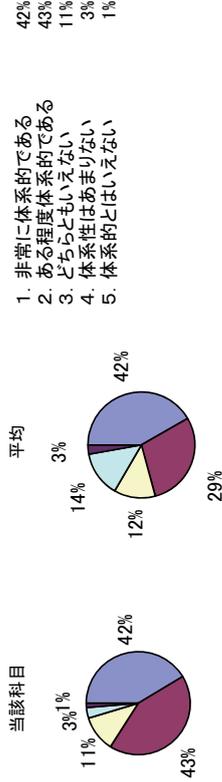
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



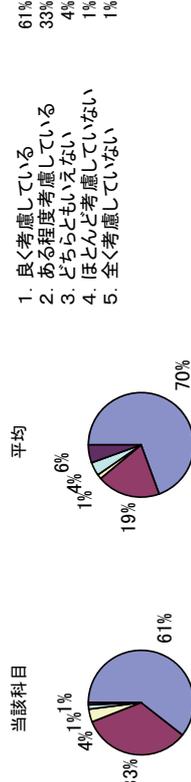
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



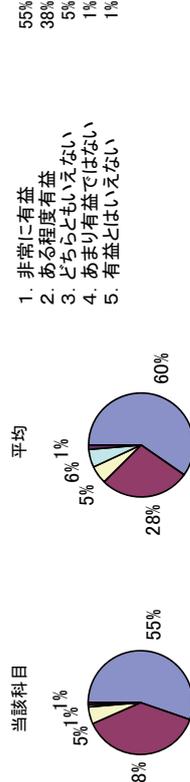
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



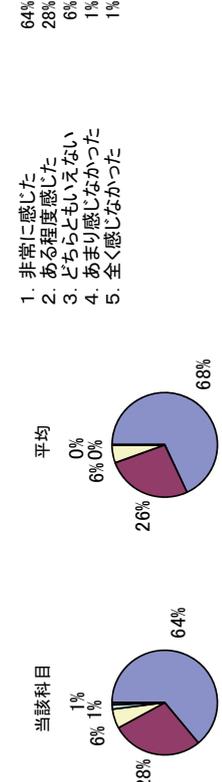
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



問7 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



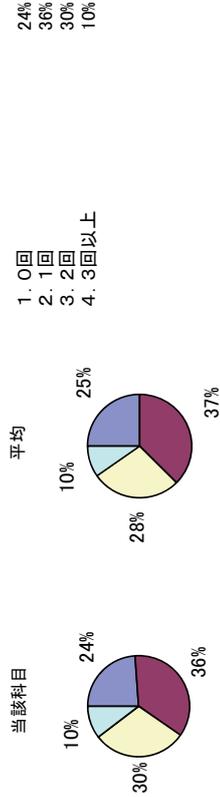
問8 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



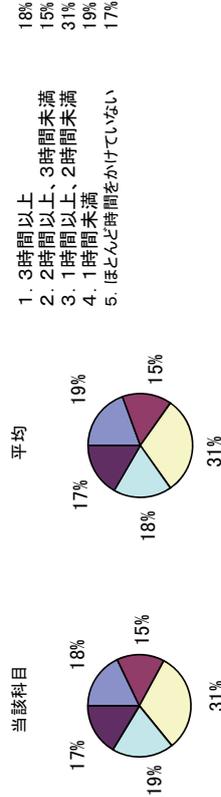
平成22年度後期第2回公共政策大学院授業評価

集計：事例研究(10科目)

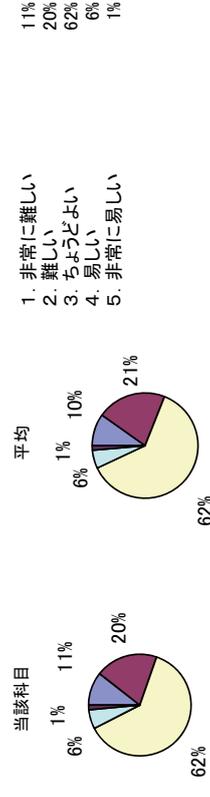
問1 この授業には何回欠席しましたか？



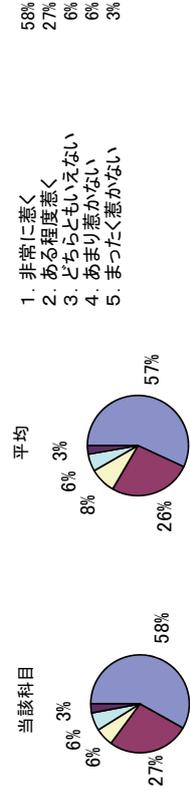
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



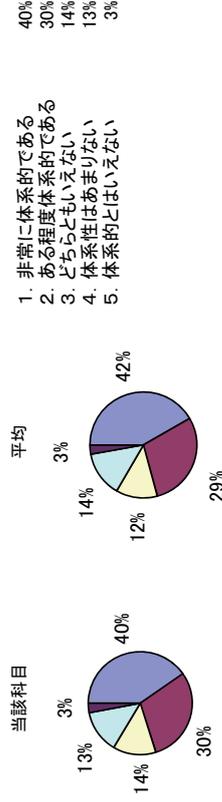
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



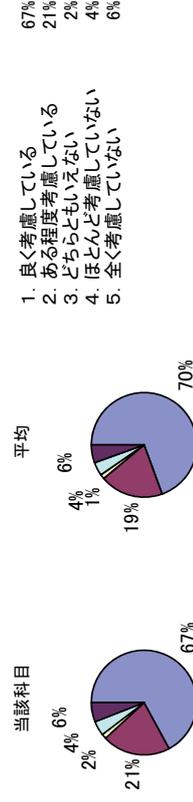
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



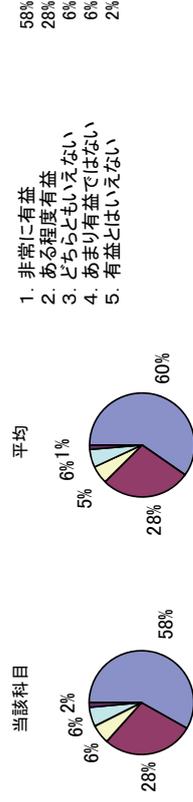
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



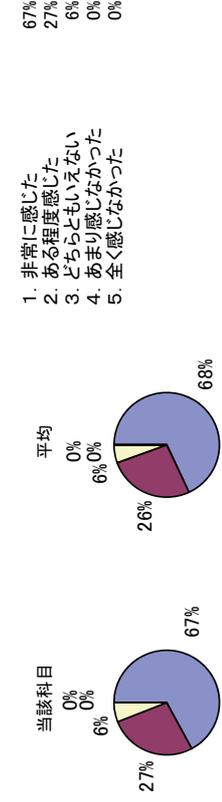
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



問7 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



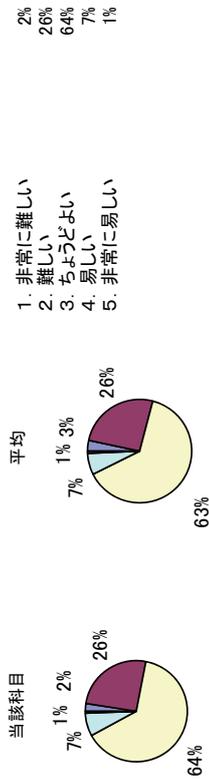
問8 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



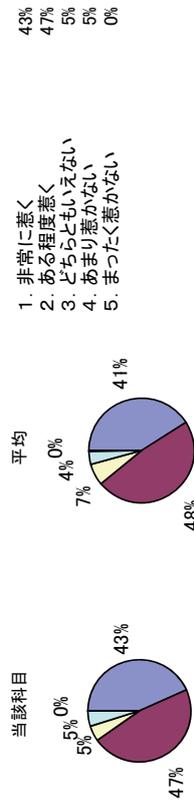
平成23年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目(11科目)

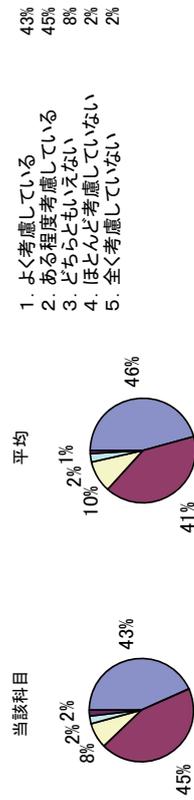
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



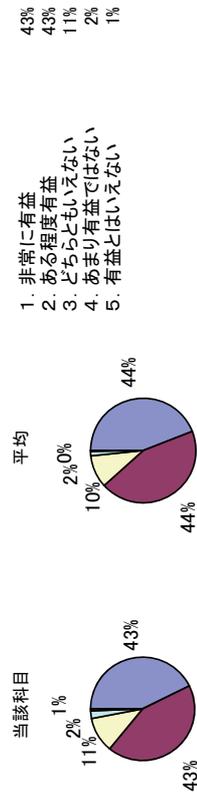
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的関心を惹くものですか？



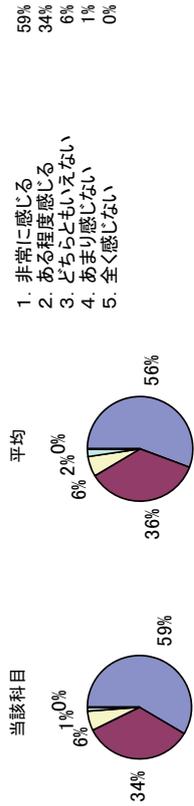
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



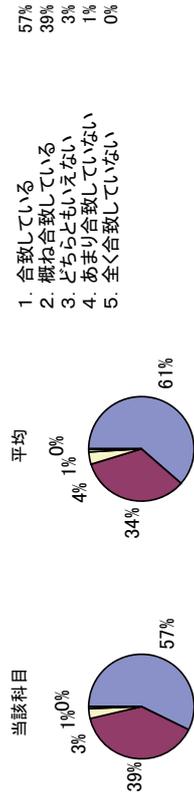
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



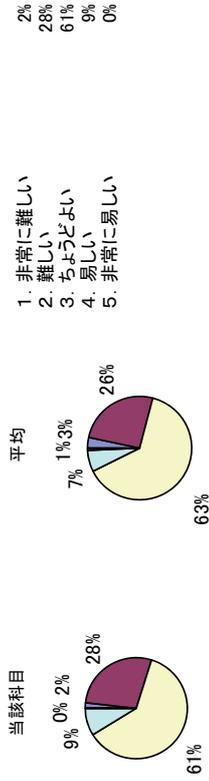
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と台致していると思いませんか？



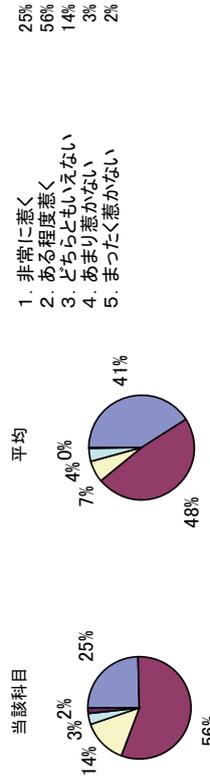
平成23年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 専門基礎科目 (4科目)

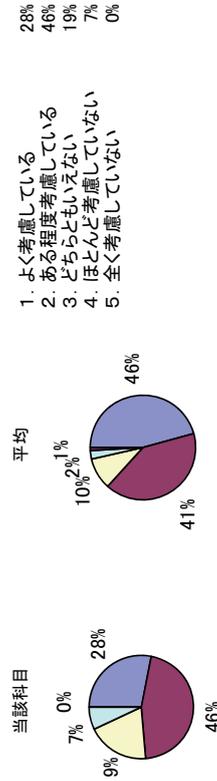
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



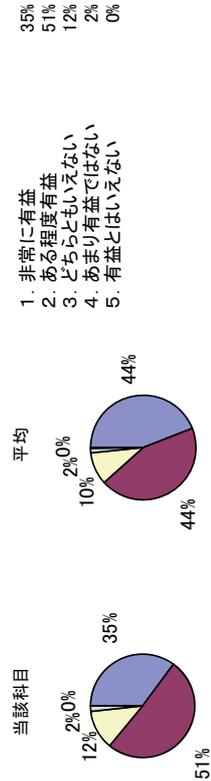
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的関心を惹くものですか？



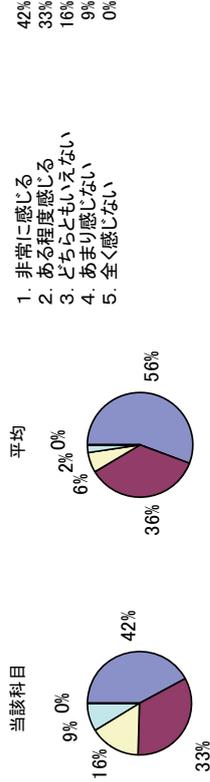
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



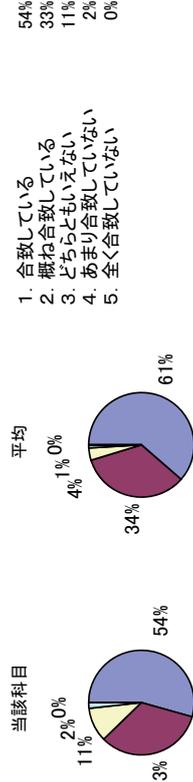
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



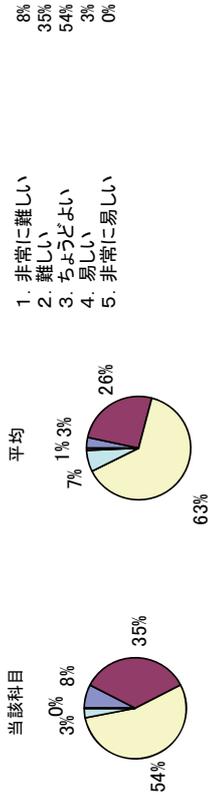
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と台教していると思いますか？



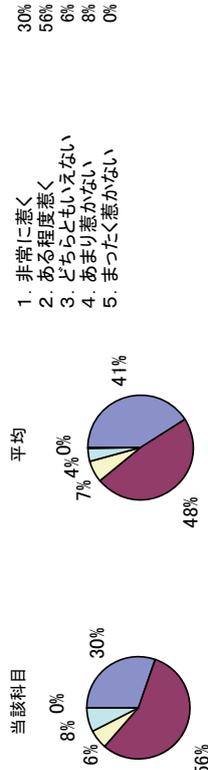
平成23年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目(5科目)

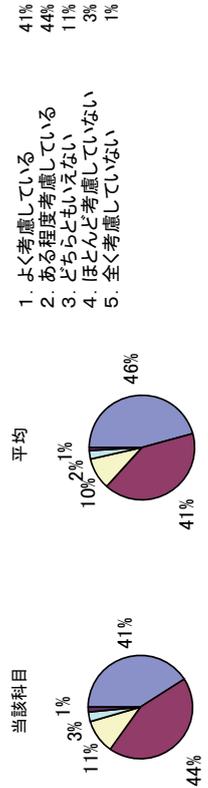
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



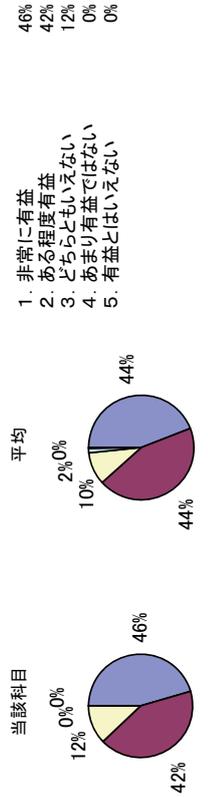
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的関心を惹くものですか？



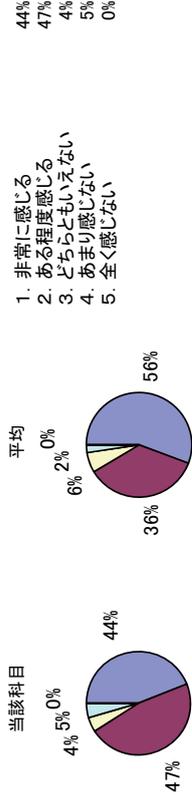
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



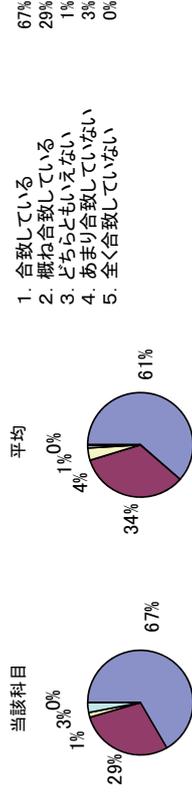
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



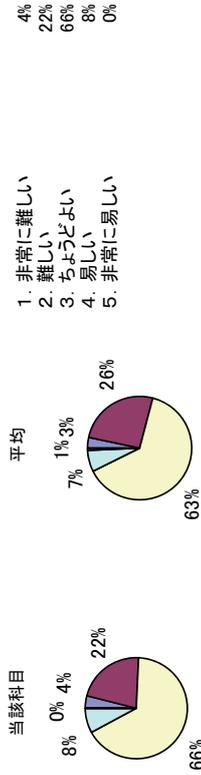
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と台教していると思いますか？



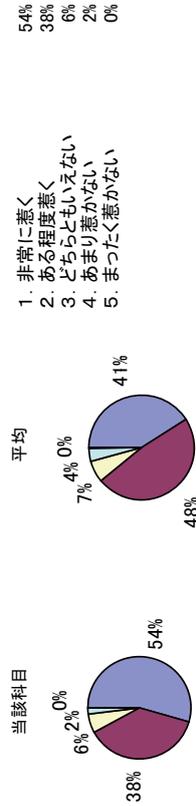
平成23年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計： 展開科目(29科目)

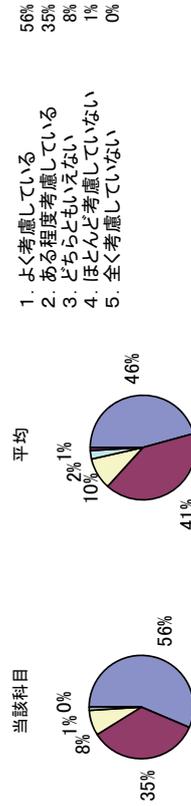
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



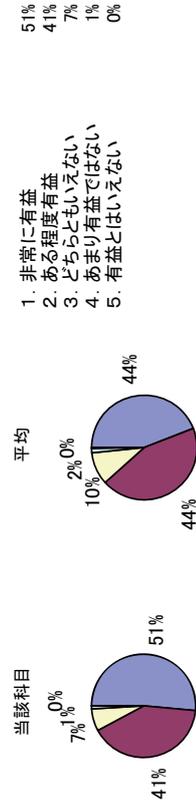
問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的関心を惹くものですか？



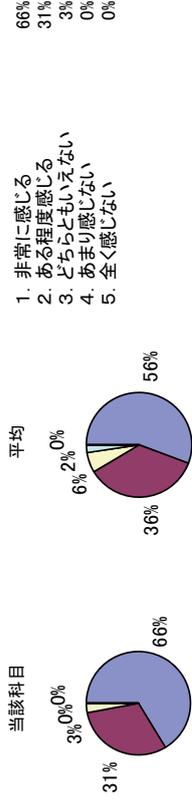
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



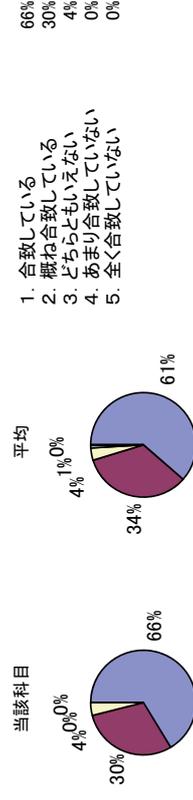
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



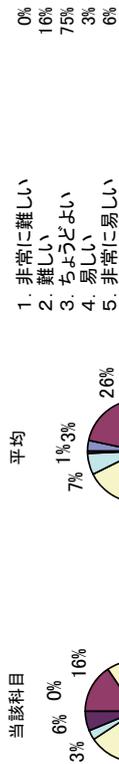
問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と台致していると思いませんか？



平成23年度前期第1回公共政策大学院授業評価

集計：事例研究(3科目)

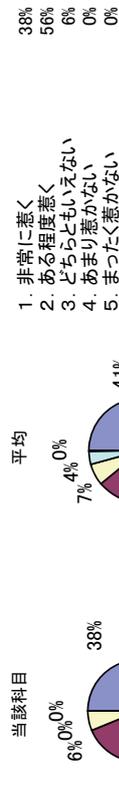
問1 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



平均

- 非常に難しい
- 難しい
- ちょうどよい
- 易しい
- 非常に易しい

問2 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的関心を惹くものですか？



平均

- 非常に惹く
- ある程度惹く
- どちらともいえない
- あまり惹かない
- まったく惹かない

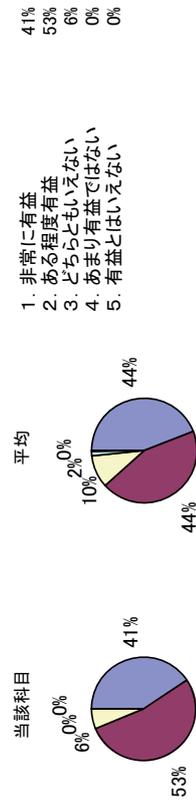
問3 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていますか？



平均

- よく考慮している
- ある程度考慮している
- どちらともいえない
- ほとんど考慮していない
- 全く考慮していない

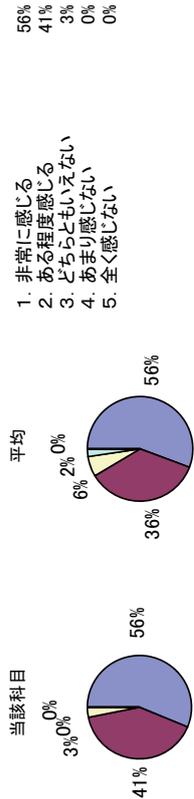
問4 この授業は、あなたの希望進路にとって有益ですか？



平均

- 非常に有益
- ある程度有益
- どちらともいえない
- あまり有益ではない
- 有益とはいえない

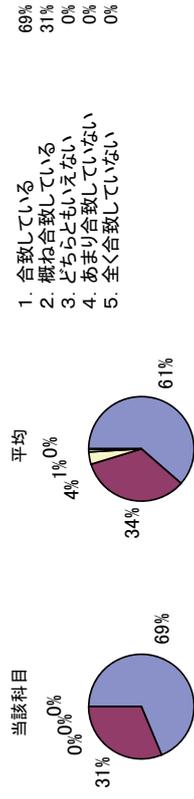
問5 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じますか？



平均

- 非常に感じる
- ある程度感じる
- どちらともいえない
- あまり感じない
- 全く感じない

問6 この授業は、シラバスに記載されている内容と台教していると思いますか？



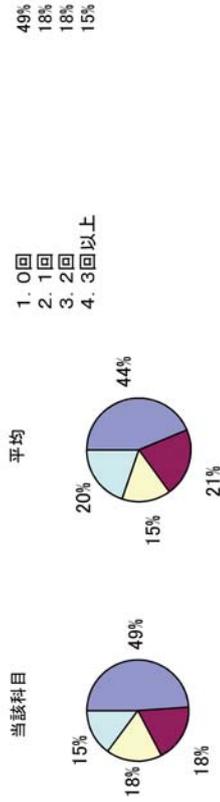
平均

- 台教している
- 概ね台教している
- どちらともいえない
- あまり台教していない
- 全く台教していない

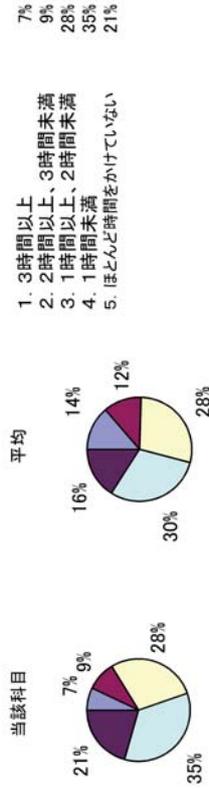
平成23年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 基本科目(11科目)

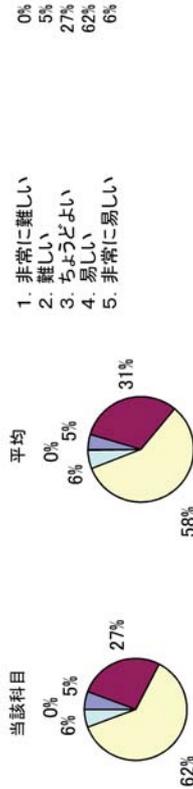
問1 この授業には何回欠席しましたか？



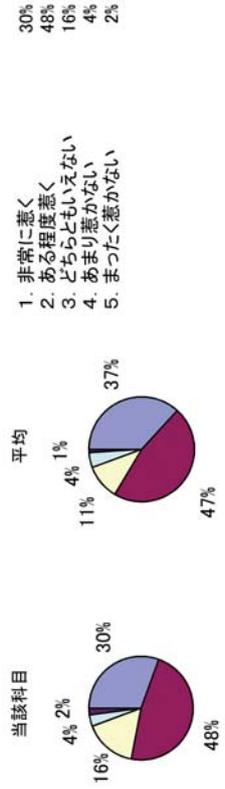
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



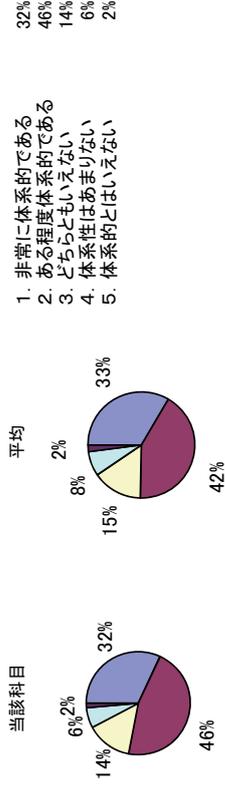
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



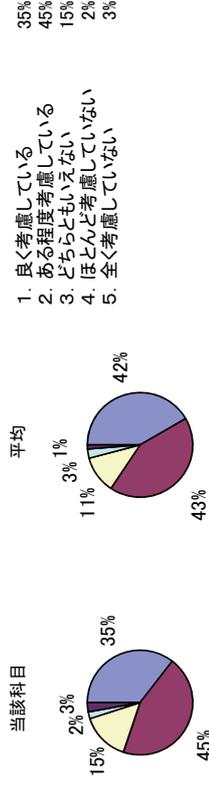
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



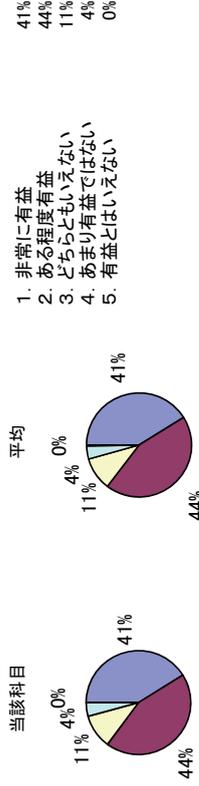
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



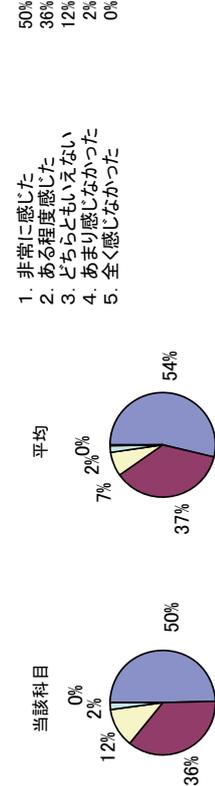
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



問7 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



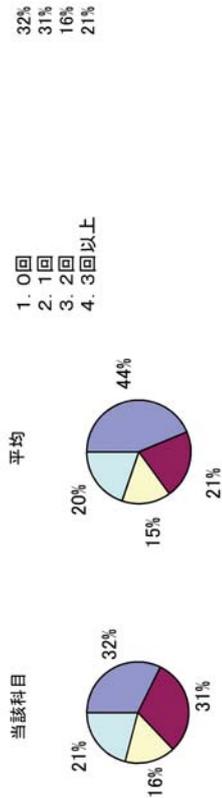
問8 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



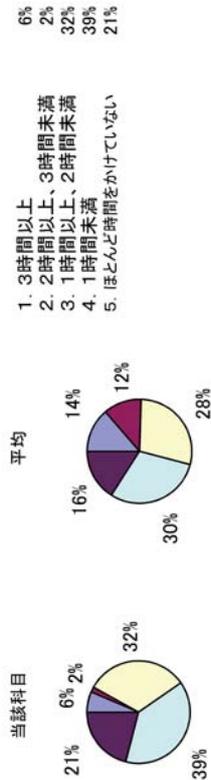
平成23年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 専門基礎科目(4科目)

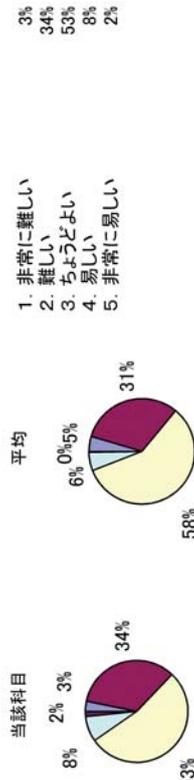
問1 この授業には何回欠席しましたか？



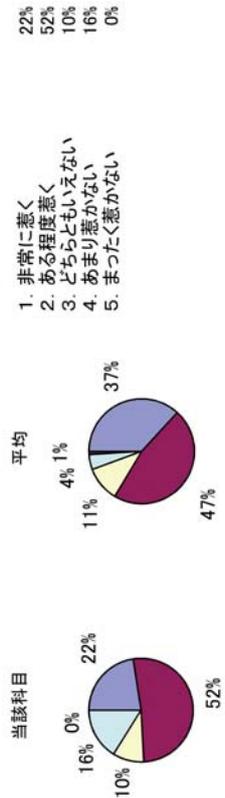
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



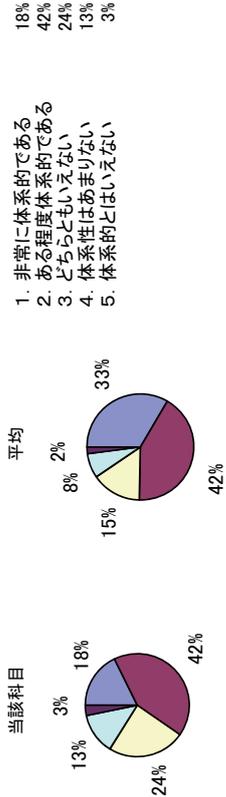
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



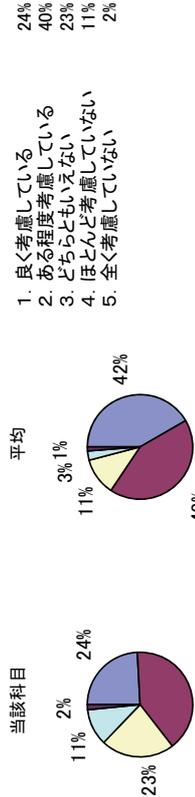
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



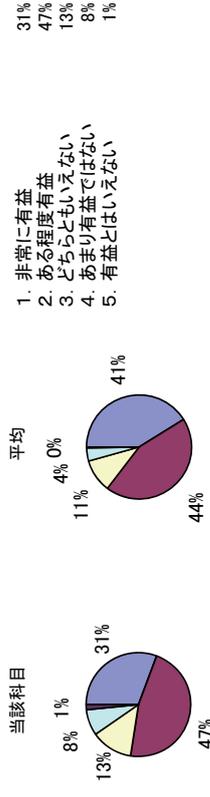
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



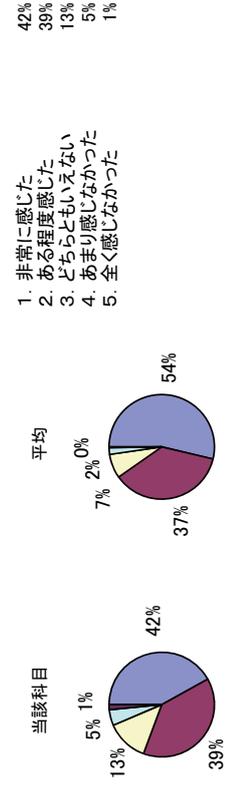
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



問7 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



問8 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？



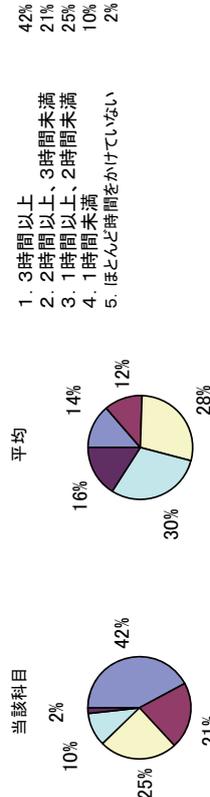
平成23年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 実践科目 (5科目)

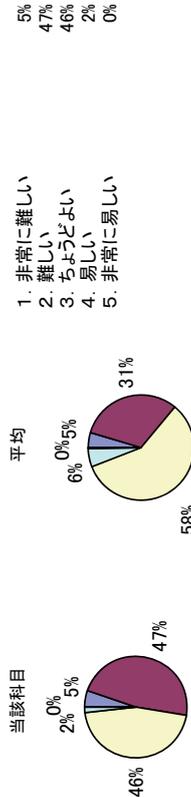
問1 この授業には何回欠席しましたか？



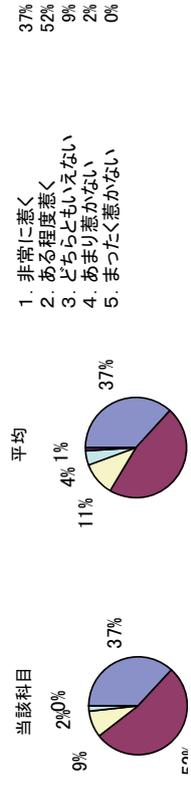
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？



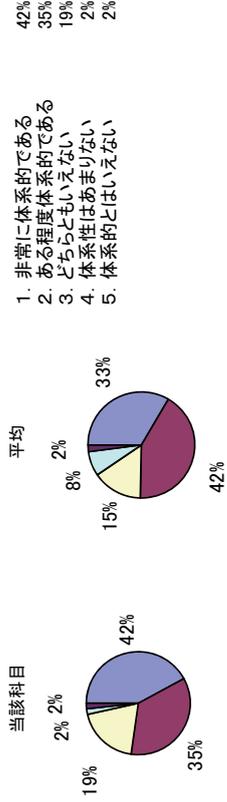
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？



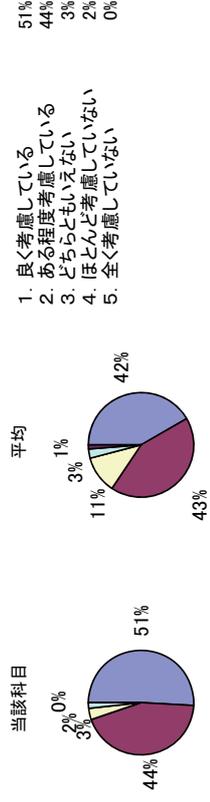
問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？



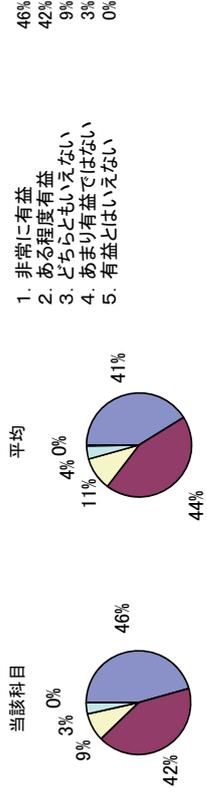
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？



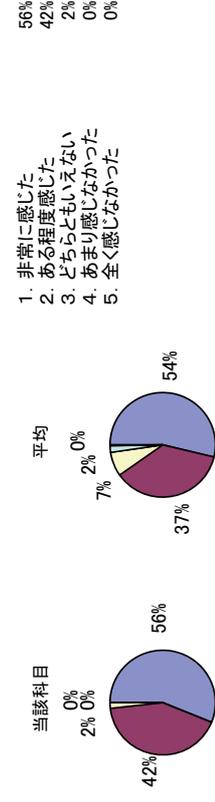
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？



問7 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？



問8 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？

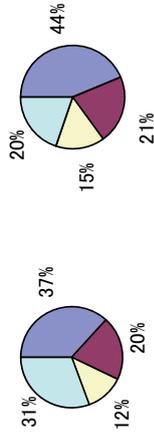


平成23年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計： 展開科目(29科目)

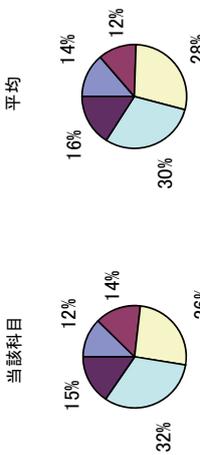
問1 この授業には何回欠席しましたか？

- 平均 21%
- 1. 0回 37%
  - 2. 1回 20%
  - 3. 2回 12%
  - 4. 3回以上 31%



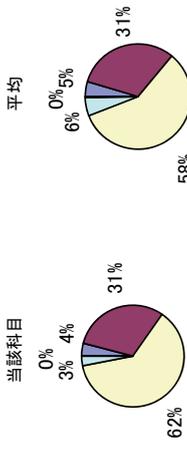
問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？

- 平均 28%
- 1. 3時間以上 12%
  - 2. 2時間以上、3時間未満 14%
  - 3. 1時間以上、2時間未満 26%
  - 4. 1時間未満 32%
  - 5. ほとんど時間をかけていない 15%



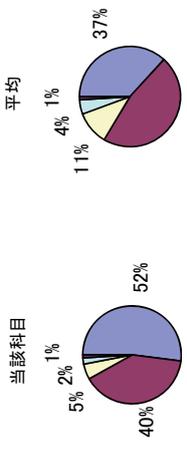
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？

- 平均 58%
- 1. 非常に難しい 4%
  - 2. 難しい 31%
  - 3. ちょうどよい 62%
  - 4. 易しい 3%
  - 5. 非常に易しい 0%



問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？

- 平均 37%
- 1. 非常に惹く 52%
  - 2. ある程度惹く 40%
  - 3. どちらともいえない 5%
  - 4. あまり惹かない 2%
  - 5. まったく惹かない 1%



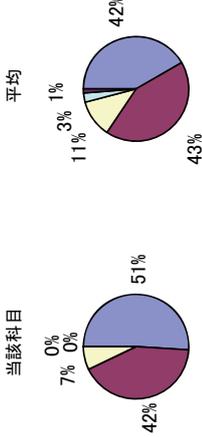
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？

- 平均 42%
- 1. 非常に体系的である 35%
  - 2. ある程度体系的である 41%
  - 3. どちらともいえない 12%
  - 4. 体系的はあまりない 10%
  - 5. 体系的とはいえない 2%



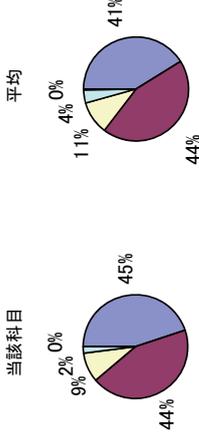
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？

- 平均 43%
- 1. 良く考慮している 51%
  - 2. ある程度考慮している 42%
  - 3. どちらともいえない 7%
  - 4. ほとんど考慮していない 0%
  - 5. 全く考慮していない 0%



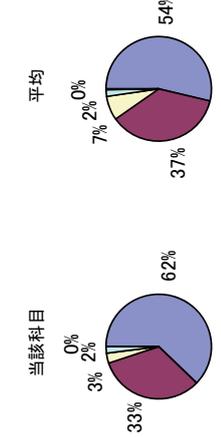
問7 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？

- 平均 44%
- 1. 非常に有益 45%
  - 2. ある程度有益 44%
  - 3. どちらともいえない 9%
  - 4. あまり有益ではない 2%
  - 5. 有益とはいえない 0%



問8 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？

- 平均 37%
- 1. 非常に感じた 62%
  - 2. ある程度感じた 33%
  - 3. どちらともいえない 3%
  - 4. あまり感じなかった 2%
  - 5. 全く感じなかった 0%

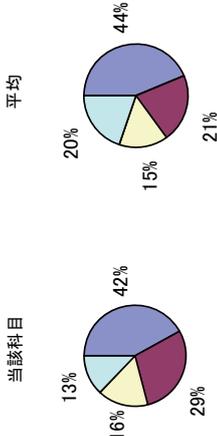


平成23年度前期第2回公共政策大学院授業評価

集計：事例研究(3科目)

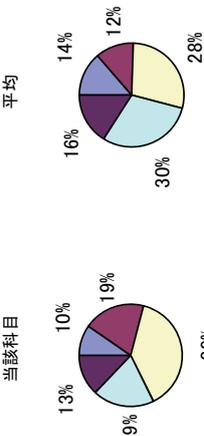
問1 この授業には何回出席しましたか？

1. 0回 42%  
 2. 1回 29%  
 3. 2回 16%  
 4. 3回以上 13%



問2 この授業の予習・復習のために、毎週どの程度の時間をかけていますか？

1. 3時間以上 10%  
 2. 2時間以上、3時間未満 19%  
 3. 1時間以上、2時間未満 39%  
 4. 1時間未満 19%  
 5. ほとんど時間をかけていない 13%



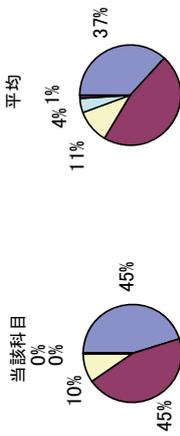
問3 この授業の難易度は、あなたにとってどうですか？

1. 非常に難しい 3%  
 2. 難しい 20%  
 3. ちょうどよい 61%  
 4. 易しい 16%  
 5. 非常に易しい 0%



問4 教員の話し方や授業の進め方は、あなたの興味や知的な関心を惹くものですか？

1. 非常に惹く 45%  
 2. ある程度惹く 45%  
 3. どちらともいえない 10%  
 4. あまり惹かない 0%  
 5. まったく惹かない 0%



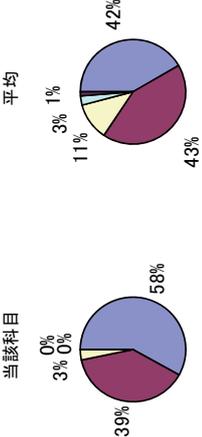
問5 この授業は、受講者が理解しやすいよう、体系的にまとめられていましたか？

1. 非常に体系的である 52%  
 2. ある程度体系的である 39%  
 3. どちらともいえない 3%  
 4. 体系的はあまりない 3%  
 5. 体系的とはいえない 3%



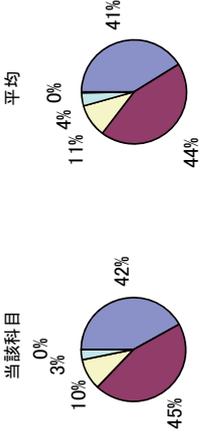
問6 この授業で、教員は受講者の理解度や反応を考慮して講義を進めていましたか？

1. 良く考慮している 58%  
 2. ある程度考慮している 39%  
 3. どちらともいえない 3%  
 4. ほとんど考慮していない 0%  
 5. 全く考慮していない 0%



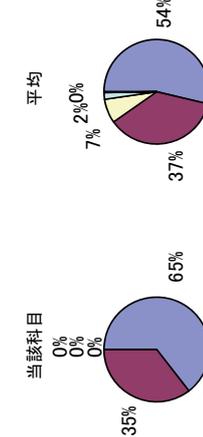
問7 この授業は、あなたの希望進路にとって有益でしたか？

1. 非常に有益 42%  
 2. ある程度有益 45%  
 3. どちらともいえない 10%  
 4. あまり有益ではない 3%  
 5. 有益とはいえない 0%



問8 この授業で、教員の講義に対する熱意を感じましたか？

1. 非常に感じた 65%  
 2. ある程度感じた 35%  
 3. どちらともいえない 0%  
 4. あまり感じなかった 0%  
 5. 全く感じなかった 0%



## 資料 17

## 入学試験状況

平成24年度

	一般選抜
出願者	127
口述試験該当者数	58
合格者	37
合格最高点	272.0
合格最低点	238.5
合格者平均点	250.6

400点満点

平成23年度

	一般選抜
出願者	155
口述試験該当者数	68
合格者	36
合格最高点	271.5
合格最低点	243.0
合格者平均点	252.9

400点満点

平成24年度

	職業人選抜
出願者	18
口述試験該当者数	
合格者	
合格最高点	
合格最低点	
合格者平均点	

200点満点

平成23年度

	職業人選抜
出願者	11
口述試験該当者数	10
合格者	7
合格最高点	142.0
合格最低点	120.0
合格者平均点	127.0

200点満点

平成24年度

	外国人特別選抜
出願者	5
口述試験該当者数	
合格者	
合格最高点	
合格最低点	
合格者平均点	

400点満点

平成23年度

	外国人特別選抜
出願者	9
合格者	7
辞退者	5
合格最高点	284.0
合格最低点	233.0
合格者平均点	249.0

400点満点

備考：平成24年度職業人選抜および外国人特別選抜の入学願書受理期間は11月29日～12月6日

## 資料 18

## 平成23年度事業予算計画

公共政策連携研究部・公共政策教育部

(単位 千円)

区 分 事 項	23年度当初計 画額(案)	計 画 内 容	22年度 決算額
1. 図 書 経 費	600		705
2. 中央経費	6,600		6,828
① 備品費	0		0
② 消耗品費	300		342
③ 印刷製本費	1,700	募集要項等、教材制作費	1,743
④ 複写経費	300	教材等複写経費	347
⑤ 賃 金	3,500	支援事務員雇用経費(会計事務補助、務事務補助)	3,497
⑥ 雑役務費	400		461
⑦ 施設整備費	400		438
3. 情報関連費	300	ただし、教員当たり@30,000/人	38
4. 吉田地区共通経費	2,700		2,787
5. 旅 費	4,125		3,921
教員研究旅費	925	予算額	664
非常勤講師旅費	3,200		3,257
6. 連携研究部長裁量経費	339		495
7. 予 備 費	0		0
合 計	14,664		14,774

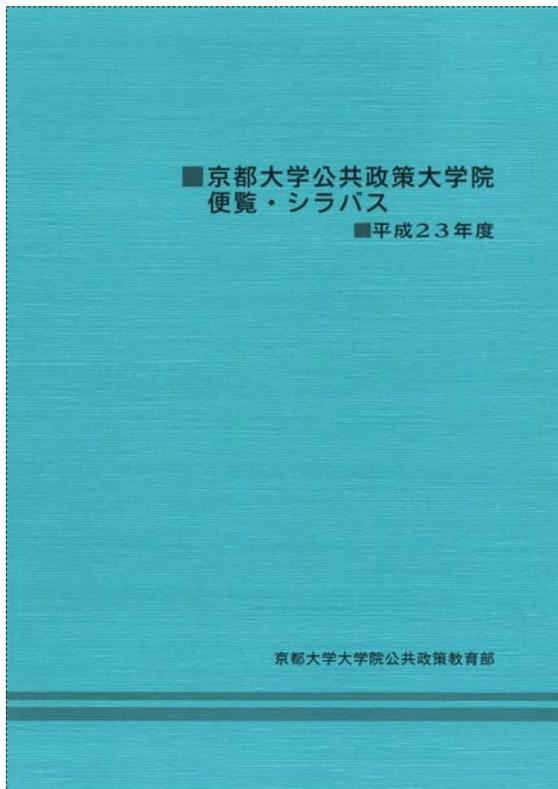
(単位 千円)

平成22年度決算報告書							21年度 決算額	差 引 増減額
区 分	当 初 計画額	追 加 配分額	合 計 予算額	学部追加配当 及び調整	決算額			
運 営 費 交 付 金	図書経費	600		600	105	705	939	△ 234
	中央経費	7,400	333	7,733	△ 905	6,828	8,020	△ 1,192
	備品費	0	0	0	0	0	230	△ 230
	消耗品費	100	0	100	242	342	328	14
	印刷製本費	1,500	0	1,500	243	1,743	1,516	227
	複写経費	500	0	500	△ 153	347	522	△ 175
	賃 金	4,700	*1 333	5,033	△ 1,536	3,497	4,799	△ 1,302
	雑役務費	500	0	500	△ 39	461	513	△ 52
	施設整備費	100	0	100	338	438	112	326
	情報関連費	300	0	300	△ 262	38	863	△ 825
	吉田地区共通経費	2,400	0	2,400	387	2,787	2,455	332
	旅 費	3,525	0	3,525	799	4,324	3,730	787
	教員研究旅費	925	0	925	△ 261	664	550	114
	講師等旅費	2,600	0	2,600	657	3,257	2,696	561
	招へい旅費	0	0	0	291	291	484	
	赴任旅費	0	0	0	112	112	0	112
研究部長裁量経費	349	*2 270	619	△ 124	495	333	162	
部局運営活性化経費	0	626	626	0	626	0	626	
次年度繰越				0	0	0	0	
小 計	14,574	1,229	15,803	0	15,803	16,340	△ 344	
他 の 資 金	受託研究費 等	0	1,489	1,489	0	1,489	1,571	△ 82
	科学研究費間接経費	0	1,489	1,489	0	1,489	1,571	△ 82
	小 計	0	1,489	1,489	0	1,489	1,571	△ 82
合 計	14,574	2,718	17,292	0	17,292	17,911	△ 426	

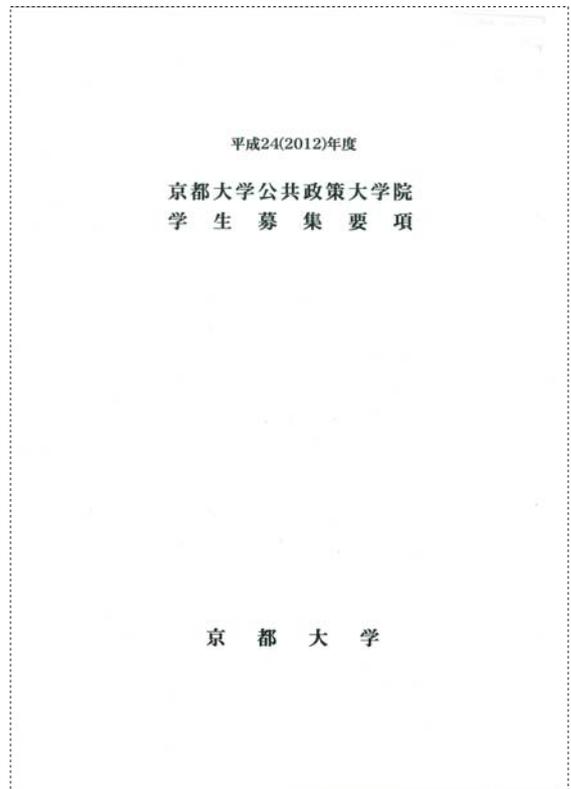
\* 1 追加配分 (留学生経費162千円、インターンシップ経費101千円、特別経費 (留学生受入促進等経費) 70千円)

\* 2 追加配分 (教育研究基盤経費精算分 △198千円、留学生経費208千円、特別経費 (留学生受入促進等経費) 60千円、両任教員分配金 (岡田教授、菊谷准教授分 経済額研究科からの振替) 200千円 )

## 資料 19



## 資料 20



## 資料 21

平成 24(2012)年度  
京都大学公共政策大学院  
外国人特別選抜募集要項

**1. 教育目標と学生受入方針**  
京都大学公共政策大学院（大学院公共政策教育部専門職学位課程）は、中央・地方レベルにおける国内外の行政および立法機関、国際機関、NPO/NGO、シンクタンク等の職業に従事する者、また一般企業において公共的な業務に携わる者など、公共政策分野の高度の専門職職人、すなわち、優れた教養と公共政策の立案・遂行・評価に必要な専門的知識、そして高い倫理的責任感を備えた人材を育成することを教育目標としている。この教育目標を実現するために、本大学院では、公共政策分野における理論的知見と実務的素養を兼ね備え、さらに、実務における総合的能力と専門的能力との結合を旨とするカリキュラムを提供している。  
本大学院は、こうした教育目標を達成するため、公共政策分野における高度専門職職人を目指す外国人学生や、すでに広く公共政策に関わる業務に携わっており、より専門性の高い能力を習得しようとする外国人職人などを受入れ入れる。本大学院は、これらの外国人留学生に対して、日本人学生や職人を含めた相互の刺激と切磋琢磨を通じて、公共政策に携わる使命感を共有し、今日の公共政策担当者に求められる実践的知識と長期的、総合的視点を獲得する機会を提供する。

**2. 募集人員**  
若干名

**3. 出願資格**  
外国人及び重国籍をもつ日本国民で、外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2012年3月31日までに修了見込みの者。ただし、日本の大学を卒業した者及び卒業見込みの者は除く。なお、本大学院の一般選抜又は職人選抜に出願した者は、同一年度外国人特別選抜に出願することはできない。

**4. 出願手続**  
(1) 出願書類  
入学志願者は、次の出願書類を提出すること。  
(ア) 入学願書 本大学院から交付するもの。  
(イ) 写真（2枚） 上半身脱帽正面向きで、出願前3月以内に単身で撮影したものを、入学願書の写真裏と受験票の定められた枠内に貼り付けること。  
(ウ) 自己申告書 本大学院が交付する書式に、本大学院を志望する動機、本大学院での学習方針・計画、将来展望等を2000字程度で日本語で記載したもの。  
(エ) 研究業績のある者は、その著作物及びその主なものについての日本語の2000字程度の要旨  
(オ) 入学検定料振込金受付証明書 本大学院から交付するもの。  
入学検定料 30,000円

-1-

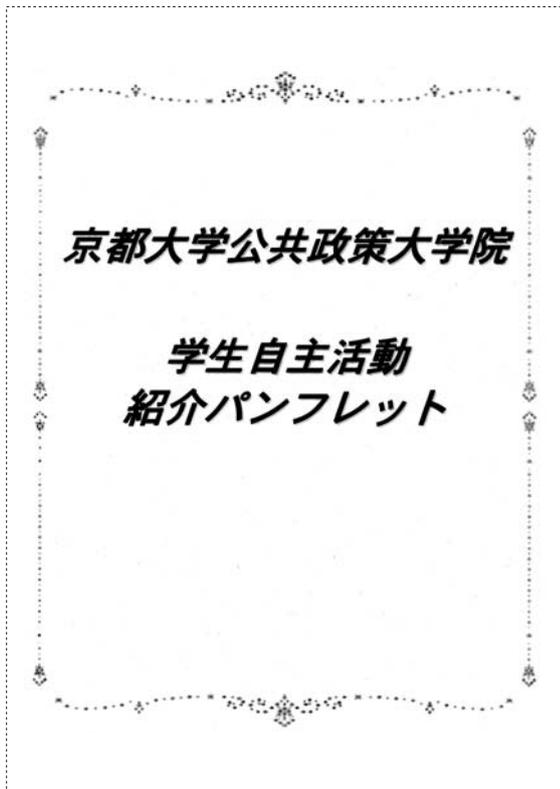
## 資料 22

「京都大学大学院公共政策教育部公共政策専攻に対する認証評価結果」  
について

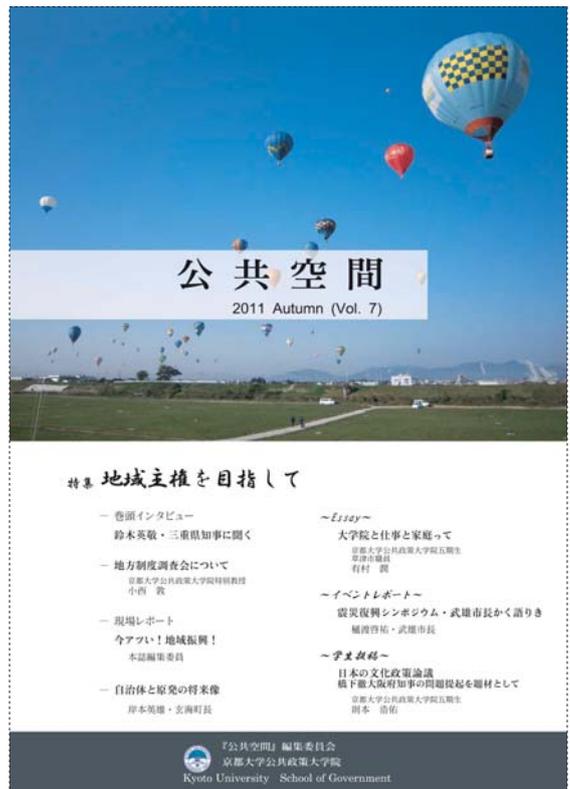
貴大学より、2010（平成22）年4月13日付文書にて、2010（平成22）年度の公共政策系専門職大学院認証評価について申請された件につき、本協会公共政策系専門職大学院認証評価委員会において慎重に評価した結果を別紙のとおり通知します。  
本協会では、貴大学大学院公共政策教育部公共政策専攻（以下、貴専攻）の自己点検・評価を前提として、書面評価と実地視察等に基づき、貴専攻の意見を十分に斟酌した上で、評価結果を作成いたしました。提出された資料等については、不明な点や不足分があった場合には、直ちに連絡するように努めました。また、評価者には、教育活動等の経験豊富な者を中心に、公共政策分野の実務経験を有する者も加わり、評価者研修セミナー等を通じてそれぞれ質の向上を図るなど、万全を尽くしてまいりました。  
その上で、貴専攻に応じて編成した分科会のもとで、本協会が設定している「公共政策系専門職大学院基準」への適合状況を判定するための評価項目について、提出された資料や実地視察に基づき、慎重に評価を行いました。

(1) 評価の経過  
まず、書面評価の段階では、分科会を構成する主査および各委員が、それぞれ個別に評価所見を作成し、これを主査および各委員により分担して分科会報告書（原案）として取りまとめました。その後、主査および各委員が参集して、8月に分科会を開催し、分科会報告書（原案）についての討議を行うとともに、それに基づいて主査および各委員により分担して分科会報告書（案）を作成いたしました。そして、分科会からの実地視察の際の質問事項を貴大学および貴大学大学院公共政策教育部に送付し、それをもとに10月30日に実地視察を実施しました。  
実地視察では、書面評価における疑問等について聴取するとともに、貴専攻の特色ある施設・設備や教育・研究活動の状況を確認するため、貴専攻の教学側の責任者や自己点検・評価の責任者との面談、学生面談、授業参観、施設・設備の視察、関連資料の閲覧などを実施し、これらに基づき、主査および各委員が分担して分科会報告書を完成させました。  
完成した分科会報告書をもとに、公共政策系専門職大学院認証評価委員会正・副委員長のもとで作成した「認証評価結果（委員長案）」については、公共政策系専門職大学院認証評価委員会の審議を経て、同評価結果（委員会案）として貴大学および貴大学大学院公共政策教育部に送付しました。その後、理事会および評議員会の議を経て承認を得、「京都大学大学院公共政策教育部公共政策専攻に対する認証評価結果」が確定いたしました。  
この「評価結果」は、貴大学および貴大学大学院公共政策教育部に送付するとともに、社会に公表し、文部科学大臣に報告いたします。

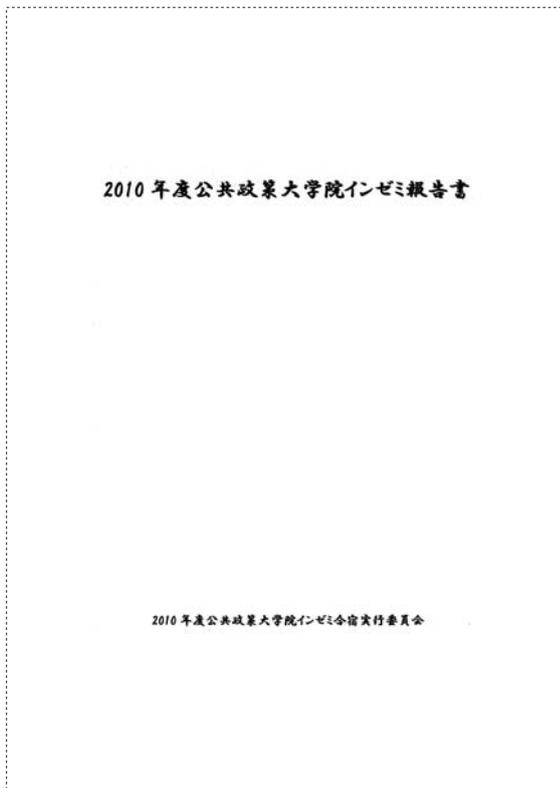
補足資料 1



補足資料 2



参考資料 1



参考資料 2



平成 23年度

京都大学公共政策大学院外部評価委員会評価報告書

発行日 2012年（平成24年）3月

発行人 京都大学公共政策大学院

606-8501 京都市左京区吉田本町

Tel. 075-753-3102